

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		戸籍事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 001											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民生活室市民課													
	款	総務費	連絡先	(078)918-5020													
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度											
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	戸籍法													
	事業	戸籍事務事業															
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理											
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	人の身分関係を登録公証する戸籍事務を適切に実施する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	①戸籍に係る届書の受理及び審査 ②戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管 ③戸籍事件表の作成及び報告 ④埋葬許可証等の作成及び交付 《令和6年度》 戸籍数等 本籍数 100,701 本籍人口 246,939人 1戸当り人員 2.45 戸籍謄抄本等取扱件数 76,701 件 戸籍届出件数 14,126件 《令和7年度》 戸籍数等 本籍数 101,170 本籍人口 247,327人 1戸当り人員 2.44 戸籍謄抄本等取扱件数 76,310 件 戸籍届出件数 13,772件 《令和8年度見込》 戸籍数等 本籍数 101,500 本籍人口 248,000人 1戸当り人員 2.44 戸籍謄抄本等取扱件数 74,000 件 戸籍届出件数 14,200件																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
											○						
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
	06決算		40,476	57,620	98,096	5,060	0	37,034	56,002	正規	5.80	アルバイト	0.00				
	07当初予算		136,436	59,140	195,576	89,825	0	39,900	65,851	再任用	0.00	その他	1.90				
	07決算		115,318	59,140	174,458	35,257	0	45,612	93,589	任期付	1.90	合計	9.60				
	08当初予算		32,813	61,165	93,978	0	0	35,000	58,978								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容	金額									
			決算額														
	旅費	研修会旅費等	(30)	90	旅費	研修会旅費等	30										
	需用費	消耗品費(戸籍用)、関連書籍代、印刷製本費(戸籍届書用紙)	(1,150)	1,057	需用費	消耗品費(戸籍用)、関連書籍代、印刷製本費(戸籍届書用紙)	950										
	役務費	戸籍情報システム回線使用料、振り仮名記載の通知書郵送料	(14,400)	10,869	役務費	戸籍情報システム回線使用料	1,560										
	委託料	戸籍情報システム保守料、標準化改修委託、振り仮名業務委託	(97,883)	81,532	委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍情報システムプリンタ保守料	13,233										
	使用料及び賃借料	戸籍情報システム賃貸借料、コピー使用料、端末レンタル費	(22,887)	21,684	使用料及び賃借料	戸籍情報システム賃貸借料、コピー使用料	16,954										
	負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	(86)	86	負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	86										
合計		(136,436)	115,318	合計		32,813											

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-001	事務事業名	戸籍事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
戸籍の記載にあたり、その正確性とさらなる職員の知識の向上と共有化を図る。 戸籍全部事項証明等の広域交付や振り仮名対応など、戸籍制度の変更に適切に対応していく。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		戸籍住民基本台帳一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 002			
			分割/統合						
			事業の分割/ 統合の内容						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民生活室市民課					
	款	総務費	連絡先	(078)918-5020					
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治＋法定		開始年度	昭和 23 年度		
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令 ・ 要綱等	戸籍法、住民基本台帳法、明石市印鑑条例					
	事業	戸籍住民基本台帳一般事務事業							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	個人情報保護の視点に立ち、不正取得防止を図りながら、証明発行交付業務を適正かつ円滑に実施する。コンビニ交付の利用者を増やし、市民の利便性向上及び窓口業務の改善を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住民票のコンビニ交付率	住民票交付件数におけるコンビニエンスストア交付数割合	令和8年度	%	48
事業内容	印鑑証明のコンビニ交付率	印鑑証明交付件数におけるコンビニエンスストア交付数割合	令和8年度	%	54

事業内容	①戸籍及び住民票に係る各種証明書の交付(含む郵送関係) ②住居表示番号の決定等住居表示実施後の付定事務 ③住民基本台帳事務における支援措置にかかる事務 ④事前登録型本人通知制度にかかる事務 ⑤住民票のコンビニ交付 ⑥印鑑証明のコンビニ交付				
	●証明発行件数 ≪市民課窓口(戸籍・住民票・印鑑証明)≫ 令和 6年度 53,216件 令和 7年度 56,745件 令和 8年度 65,000件(見込) ≪郵送≫ 令和 6年度 34,392件 令和 7年度 32,280件 令和 8年度 30,000件(見込)				
	≪コンビニ交付(住民票)≫ 令和 6年度 48,790件 交付率39.0% 令和 7年度 54,883件 交付率45.0% 令和 8年度 60,000件 交付率48.0%(見込)				
	●本人通知制度登録者数 令和 6年度 1,451人 令和 7年度 1,569人 令和 8年度 1,590人(見込)				
	●支援措置件数 令和 6年度 513件 令和 7年度 588件 令和 8年度 600件(見込)				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	30,243	62,616	92,859	0	0	0	92,859	正規	3.75	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
07当初予算	33,220	58,126	91,346	0	0	10,500	80,846	再任用	1.60	その他	0.00
07決算	31,272	58,126	89,398	0	0	9,312	80,086	任期付	7.73	合計	13.08
08当初予算	69,908	63,569	133,477	0	0	10,515	122,962				

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
			決算額				
	需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	(2,032) 1,886		需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	2,422
	役務費	郵便申請定額小為替発行手数料、コンビニ交付委託手数料	(12,353) 10,934		役務費	郵便申請定額小為替発行手数料、コンビニ交付委託手数料	12,353
	委託料	レジスター保守料、コンビニ交付システム等保守費用	(13,562) 13,562		委託料	コンビニ交付システム構築・保守委託、住基システム改修業務委託	45,597
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(110) 103		使用料及び賃借料	コンビニ交付クラウド利用料、コンビニ交付データハウジング使用料	4,298
	負担金補助及び交付金	コンビニ交付運営負担金	(4,788) 4,787		負担金補助及び交付金	コンビニ交付運営負担金	4,788
	その他	コンビニ交付工程試験旅費、備品購入費	(375) 0		その他	コンビニ交付工程試験旅費、備品購入費	450
	合計		(33,220) 31,272		合計		69,908

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-002	事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	住民票のコンビニ交付率	住民票交付件数におけるコンビニエンスストア交付数割合			39.0	45.0	48.0
		令和8年度	%	48			
	印鑑証明のコンビニ交付率	印鑑証明交付件数におけるコンビニエンスストア交付数割合			45.0	51.4	54.0
		令和8年度	%	54			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	住民票及び印鑑証明のコンビニ交付率の向上を図るため、利便性及び利用方法の周知に努める。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		住民基本台帳事務事業	新規/継続		継続事業	整理番号	0132101000 - 003					
			分割/統合									
			事業の分割/統合の内容									
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課		市民生活局市民生活室市民課							
	款	総務費	連絡先		(078)918-5020							
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定		自治+法定		開始年度		昭和 42 年度			
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等		住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律							
	事業	住民基本台帳事務事業										
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営	○	補助・助成			その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	○	指定管理					
個別計画												

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住民の居住を登録公証する住民基本台帳登録事務を適切かつ円滑に実施する。 マイナンバーカード交付関連事務を安全かつ適正に実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付 ②住民基本台帳の記録及び保管 ③マイナンバーカードの交付、更新				
	<<令和6年度>> 住民基本台帳異動届出件数 29,300件 マイナンバーカード累計交付枚数 256,309枚（実保有率78.4%） 電子証明書発行数 33,511件				
	<<令和7年度>> 住民基本台帳異動届出件数 29,907件 マイナンバーカード累計交付枚数 304,425枚（実保有率82.8%） 電子証明書発行数 53,877件				
	<<令和8年度見込>> 住民基本台帳異動届出件数 30,100件 マイナンバーカード累計交付枚数 335,646枚（実保有率86.0%） 電子証明書発行数 45,337件				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	144,447	90,299	234,746	224,452	0	28,659	-18,365				
07当初予算	157,158	109,523	266,681	234,783	0	19,500	12,398	正規	5.91	アルバイト	0.00
07決算	136,340	109,523	245,863	239,957	0	22,031	-16,125	再任用	1.00	その他	3.00
08当初予算	148,037	121,772	269,809	262,616	0	19,500	-12,307	任期付	17.66	合計	27.57

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
			決算額				
	需用費	事務用品費、印刷製本費	(3,955) 3,518		需用費	事務用品費、印刷製本費、プリンタ修繕料	4,146
	役務費	郵便料、電話回線使用料	(7,480) 6,107		役務費	郵便料、電話回線使用料	7,415
	委託料	マイナンバーカード交付事務委託	(132,023) 115,062		委託料	マイナンバーカード交付事務委託	119,972
	使用料及び賃借料	コピー使用料、マイナンバーカード交付用端末等賃借料	(12,994) 11,461		使用料及び賃借料	コピー使用料、マイナンバーカード交付用端末等賃借料	15,905
	その他	近接地等旅費、備品購入費	(706) 192		その他	近接地等旅費、備品購入費	599
合計			(157,158) 136,340	合計			148,037

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-003	事務事業名	住民基本台帳事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
マイナンバーカード及びマイナンバーカードの電子証明書の発行・更新手続きを適切に実施し、市民にその利便性を周知させることで、保有率の向上を図る。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		印鑑登録事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 004											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民生活室市民課													
	款	総務費	連絡先	(078)918-5020													
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度											
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	明石市印鑑条例													
	事業	印鑑登録事務事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
施策分野		6 行政経営分野		委託		指定管理											
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営															
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	印鑑登録及び証明業務を適切に実施する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	①印鑑登録申請者の印鑑を登録し、印鑑登録証を交付する。 ②印鑑登録証明書の交付																
	《令和6年度》 印鑑登録人口 188,720人 年間登録件数 9,665件 年間証明件数 77,099件																
	《令和7年度》 印鑑登録人口 189,083人 年間登録件数 9,162件 年間証明件数 74,317件																
	《令和8年度見込》 印鑑登録人口 189,700人 年間登録件数 9,600件 年間証明件数 74,000件																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
											○						
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
	06決算		531	29,284	29,815	0	0	19,088	10,727	正規	1.74	アルバイト	0.00				
07当初予算		943	30,036	30,979	0	0	15,000	15,979	再任用	0.30	その他	0.00					
07決算		585	30,036	30,621	0	0	13,573	17,048	任期付	4.21	合計	6.25					
08当初予算		943	29,739	30,682	0	0	14,350	16,332									
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)		令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
			決算額														
	需用費	事務用品費、印鑑登録カード作成費	(792)	585		需用費	事務用品費、印鑑登録カード作成費	792									
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(151)	0		使用料及び賃借料	コピー使用料	151									
合計			(943)	585	合計			943									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-004	事務事業名	印鑑登録事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
印影等の登録にあたり、その正確性とさらなる職員の知識の向上と共有化を図る。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		サービスコーナー運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 005				
			分割/統合							
			事業の分割/ 統合の内容							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民生活室市民課						
	款	総務費	連絡先	(078)918-5020						
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治＋法定		開始年度	昭和 47 年度			
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令 ・ 要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則						
	事業	サービスコーナー運営事業								
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理				
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域住民に密着した行政サービスを提供することで、地域住民の利便性の向上に貢献する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和8年度	件	25,200

事業内容	①戸籍、住民異動及び印鑑登録に係る諸届の受付 ②戸籍、住民票及び印鑑登録に係る各種証明書の交付 ③マイナンバーカードの交付、更新 ④埋火葬許可証の作成・交付 ⑤税証明の発行				
	取扱件数 《明舞サービスコーナー》 令和 6年度 2,804件 令和 7年度 2,476件 令和 8年度 2,200件（見込）				
	《西明石サービスコーナー》 令和 6年度 20,017件 令和 7年度 21,031件 令和 8年度 23,000件（見込）				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	8,452	28,010	36,462	0	0	0	36,462	正規	0.10	アルバイト	0.00
07当初予算	8,815	34,210	43,025	0	0	0	43,025	再任用	2.00	その他	1.00
07決算	8,644	34,210	42,854	0	0	0	42,854	任期付	7.00	合計	10.10
08当初予算	9,157	35,390	44,547	0	0	0	44,547				

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
			決算額				
	需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)、修繕料、水道料金	(328) 172		需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)、修繕料、水道料金	328
	役務費	電話料	(33) 33		役務費	電話料	34
	委託料	清掃委託料	(421) 420		委託料	清掃委託料	437
	使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	(7,302) 7,292		使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	7,615
	負担金補助及び交付金	施設共益費	(731) 727		負担金補助及び交付金	施設共益費	743
合計			(8,815) 8,644	合計			9,157

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-005	事務事業名	サービスコーナー運営事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			22,821	23,507	25,200
		令和8年度	件	25,200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
令和4年10月からの明舞サービスコーナーの開所日変更後も証明発行の多い時期に臨時開所日を設けるなど地域住民の利便性を確保するとともに、効率的なサービスコーナー運営事業を行う。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		自衛官募集事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 006										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民生活室市民課												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5020												
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明										
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令												
	事業	自衛官募集事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	6 行政経営分野		委託			指定管理										
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営															
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	募集適齢期の一般市民等を対象に、広報誌等の活用をし、自衛官募集事務の推進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	①自衛官応募適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧)															
	②自衛官募集相談員委嘱状交付関連業務															
	③自衛官募集広報(広報あかしへの掲載・路線バス等へのポスター掲出)															
	④自衛隊入隊予定者激励会関連業務															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		33	891	924	30	0	0	894	正規	0.06	アルバイト	0.00				
07当初予算		33	843	876	30	0	0	846	再任用	0.10	その他	0.00				
07決算		32	843	875	30	0	0	845	任期付	0.00	合計	0.16				
08当初予算		35	914	949	30	0	0	919								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	旅費	近接地旅費	(3)		旅費	近接地旅費	1									
	役務費	広告掲載等	(23)		役務費	広告掲載等	31									
	使用料及び賃借料	会場使用料	(7)		使用料及び賃借料	会場使用料	3									
合計			(33)	合計			35									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-006	事務事業名	自衛官募集事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
引き続き協力体制を維持し、円滑な運営に努める。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		中長期在留者住居地届出等事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 007										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民生活室市民課												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5020												
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度										
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	出入国管理及び難民認定法 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法												
	事業	中長期在留者住居地届出等事務事業		実施方法												
施策分野		6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	直営		○	補助・助成	その他									
			委託			指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市内居住の住民基本台帳に記録された中長期在留者及び特別永住者を対象とした入管法、入管特例法の法定受託事務により、外国人の市内居住関係を明確にし、適正かつ円滑な行政サービスを提供する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
事業内容	①特別永住者に対する特別永住者証明書の各種申請受付及び交付 ②特別永住許可申請に関する許可等 ③特別永住者証明書及び在留カード所持者の転入、転居時の新住所裏書き ④出入国在留管理庁への通知送信及び出入国在留管理庁からの通知受取															
	《令和6年度》 外国人住民登録者数 4,100人【令和6年12月末時点】															
	《令和7年度》 外国人住民登録者数 4,345人【令和7年12月末時点】															
	《令和8年度見込》 外国人住民登録者数 4,600人【令和8年12月末時点】															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		32	13,018	13,050	995	0	0	12,055	正規	1.22	アルバイト	0.00				
07当初予算		53	12,380	12,433	1,123	0	0	11,310	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		717	12,380	13,097	2,310	0	0	10,787	任期付	1.40	合計	2.62				
08当初予算		53	14,868	14,921	1,315	0	0	13,606								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額								
	旅費	研修会旅費等	(5)	5		旅費	研修会旅費等	5								
	需用費	消耗品費、書籍	(30)	21		需用費	消耗品費、書籍	30								
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(18)	0		使用料及び賃借料	コピー使用料	18								
	備品購入費	ノートパソコン	(0)	691												
		合計	(53)	717			合計	53								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-007	事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	特別永住者、永住者や在留資格のある外国人住民への住居地届出等の適正な行政サービスを提供する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		人口動態調査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 008										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民生活室市民課												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5020												
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度										
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	人口動態調査令及び同令施行細則												
	事業	人口動態調査事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		6 行政経営分野		委託		指定管理										
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	人口動態統計制度に基づき、戸籍届出内容を厚生労働省に報告する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	①調査票の作成、審査 ②調査票の送付 ③調査票の追加、除外、訂正報告 ④死産届の送付															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		139	3,962	4,101	290	0	0	3,811								
07当初予算		290	4,042	4,332	290	0	0	4,042	正規	0.42	アルバイト	0.00				
07決算		290	4,042	4,332	319	0	0	4,013	再任用	0.00	その他	0.10				
08当初予算		296	4,183	4,479	296	0	0	4,183	任期付	0.10	合計	0.62				
令和7 年度 当初 予算・ 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	(予算額)		令和8 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額								
			決算額													
	需用費	消耗品費(人口動態調査用)	(290)	290		需用費	消耗品費(人口動態調査用)	296								
合計			(290)	290	合計			296								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-008	事務事業名	人口動態調査事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	地域保健活動の基礎資料となる「人口動態調査票」を期限に遅延なく作成し報告を行う。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民年金事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 001										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5070												
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度										
	目	国民年金事務費	根拠法令・要綱等	国民年金法												
	事業	国民年金事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	健全な国民生活の維持及び向上を図るため、法定受託に基づいて、拠出制国民年金及び福祉年金の事務を行う。すべての市民が年金を受給できるようにする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	国民年金受給権確保のため、被保険者の資格異動や保険料免除を適切に処理する															
		(適用の受付等)		(免除の受付等)												
	令和6年度実績	6,544件		4,220件												
	令和7年度実績	6,378件		4,221件												
	令和8年度見込	6,000件		4,600件												
		(国民年金裁定請求を受付)														
	令和6年度実績	124件														
	令和7年度実績	97件														
	令和8年度見込	120件														
		(その他、年金相談のみ)														
令和6年度実績	1,329件															
令和7年度実績	1,389件															
令和8年度見込	1,400件															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		10,073	40,025	50,098	73,918	0	0	-23,820	正規	3.25	アルバイト	0.00				
07当初予算		12,020	39,325	51,345	66,373	0	0	-15,028	再任用	1.00	その他	1.00				
07決算		11,162	39,325	50,487	68,219	0	0	-17,732	任期付	4.00	合計	9.25				
08当初予算		19,221	47,850	67,071	71,913	0	0	-4,842								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	旅費	兵庫県都市国民年金協議会等派遣旅費		(70) 2		旅費	兵庫県都市国民年金協議会等派遣旅費		45							
	需用費	国民年金パンフレット等消耗品費		(4,242) 3,821		需用費	国民年金パンフレット等消耗品費		4,158							
	役務費	免除申請書等郵便料他		(1,578) 1,409		役務費	免除申請書等郵便料他		1,568							
	委託料	情報システム構築・運用業務委託料		(5,732) 5,731		委託料	情報システム構築・運用業務、育児期間免除システム改修業務委託料		13,085							
	使用料及び賃借料	コピー使用料		(338) 162		使用料及び賃借料	コピー使用料		305							
	その他	備品購入費、全国都市国民年金協議会総会参加者負担金		(60) 37		その他	備品購入費、全国都市国民年金協議会総会参加者負担金		60							
合計				(12,020) 11,162	合計				19,221							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-001	事務事業名	国民年金事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
国民年金第1号被保険者に係る資格関係の届出、免除等の申請及び年金の裁定請求は法定受託事務であり、引き続き市で受付する必要がある。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 002										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5021												
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度										
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	一般管理事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		○	指定管理										
		1-7 社会保障制度の円滑な運営														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	国民健康保険事業運営にかかる資格・賦課・徴収・給付業務を適正かつ円滑に行い、安定した医療サービスを受けられる状態を維持する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
事業内容	国民健康保険事業を運営していくための資格・賦課・徴収・給付業務にかかる費用															
	・資格業務…国民健康保険の加入・脱退受付、被保険者証の交付事務															
	・賦課業務…保険料の計算、保険料の減免事務															
	・徴収業務…保険料の収納・還付、保険料の納付相談、口座振替にかかる事務															
	・給付業務…療養の給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給事務															
・健診業務…特定健康診査、特定保健指導にかかる事務																
<被保険者数・世帯数（年度平均）>																
令和6年度実績 被保険者数 50,103人 世帯数 34,148世帯																
令和7年度実績 被保険者数 48,084人 世帯数 33,071世帯																
令和8年度見込 被保険者数 46,500人 世帯数 31,800世帯																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		134,498	170,668	305,166	618	0	6,133	298,415								
07当初予算		279,973	162,438	442,411	26,832	0	99,000	316,579	正規	12.51	アルバイト	1.00				
07決算		265,270	162,438	427,708	27,148	0	99,000	301,560	再任用	0.30	その他	2.00				
08当初予算		186,580	166,656	353,236	29,904	0	0	323,332	任期付	15.74	合計	31.55				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
				決算額												
	需用費	コピー用紙等消耗品費、事業運営にかかる印刷製本費等		(8,005) 7,034		需用費	コピー用紙等消耗品費、事業運営にかかる印刷製本費等		7,005							
	役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等		(47,978) 46,794		役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等		45,829							
	委託料	封入封緘業務、システム保守、システム標準化構築委託料等		(221,708) 209,667		委託料	封入封緘業務、システム保守委託料等		131,454							
	使用料及び賃借料	コピー使用料、健診会場費		(800) 396		使用料及び賃借料	コピー使用料、健診会場費		800							
	負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等		(1,202) 1,198		負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等		1,202							
	その他	近接地旅費、研修会参加旅費、備品購入費		(280) 181		その他	近接地旅費、研修会参加旅費、備品購入費		290							
合計				(279,973) 265,270	合計				186,580							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-002		事務事業名	一般管理事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	国民健康保険は都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的役割を担い、市町村は資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を行っている。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険団体連合会負担事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 003										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5021												
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度										
	目	連合会負担金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託			指定管理										
		1-7 社会保障制度の円滑な運営														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	兵庫県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法に基づき保険者が共同して、その目的を達成するために設立された公法人であり、その運営のための保険者負担金を支払う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
事業内容	1 兵庫県国民健康保険団体連合会の運営にかかる費用の明石市負担分 令和6年度実績 1,531,688円（被保険者割 28円×前年度末被保険者数 50,846人＋会員平等割 108,000円） 令和7年度実績 1,467,288円（被保険者割 28円×前年度末被保険者数 48,546人＋会員平等割 108,000円） 令和8年度実績 1,416,748円（被保険者割 28円×前年度末被保険者数 46,741人＋会員平等割 108,000円）															
	2 被保険者数に応じオンライン資格確認システム運営費用を負担 令和6年度実績 1,879,704円（2.94円×前々年度末被保険者数 53,280人＝156,642円 156,642円×12か月） 令和7年度実績 2,202,624円（3.61円×前々年度末被保険者数 50,846人＝183,552円 183,552円×12か月） 令和8年度見込 2,569,032円（4.41円×前々年度末被保険者数 48,546人＝214,086円 214,086円×12か月）															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		3,411	162	3,573	0	0	0	3,573	正規	0.02	アルバイト	0.00				
07当初予算		3,700	162	3,862	0	0	0	3,862	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		3,670	162	3,832	0	0	0	3,832	任期付	0.00	合計	0.02				
08当初予算		5,195	168	5,363	0	0	0	5,363								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額） 決算額		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額								
	負担金補助及び交付金	運営にかかる負担金	(3,700) 3,670	負担金補助及び交付金		運営にかかる負担金	5,195									
合計			(3,700) 3,670	合計			5,195									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-003	事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
兵庫県国民健康保険団体連合会では、診療報酬の審査・支払、保険者事務の共同処理等の事業を行い、国民健康保険事業の円滑な運営において重要な役割を果たしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	兵庫県国民健康保険団体連合会において、診療報酬の審査・支払事務を行うことにより事務の効率化が図られている。 また、保険者が行う事務の効率化及び軽減を図るため、保険者事務共同電算処理業務を行うなど、国民健康保険の安定的な業務運営の推進に重要な役割を果たしている。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		収納率向上特別対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 004										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5021												
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	収納率向上特別対策費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	収納率向上特別対策事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託			指定管理										
		1-7 社会保障制度の円滑な運営														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	保険料の納期告知、口座振替促進など、収納対策にかかる各種取り組みを実施する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	収納率（現年分）	収入済額（現年分）÷調定額（現年分）				令和8年度	%	96.00								
	収納率（滞納繰越分）	収入済額（滞納繰越分）÷調定額（滞納繰越分）				令和8年度	%	40.00								
事業内容	収納率を向上させる取り組みとして、以下の事業を行う。															
	① 滞納管理の徹底と、効果的・効率的な滞納整理を実施し、未収金の早期回収を行う。															
	② 口座振替を周知するとともに、自主納付者に対して口座振替勧奨通知を送付する。															
	③ マルチペイメントネットワークを活用したペイジー口座振替受付サービスと、コンビニATMを活用した口座振替登録サービスにより、口座振替率の向上を図る。															
	④ コンビニ収納、スマートフォンアプリ等を利用した決済を実施し、納付の機会を拡充する。															
	⑤ 滞納者に対してSMS（ショートメッセージサービス）や紙面による催告を行い納付を促す。															
	⑥ オンライン申請の推進。															
	<収納率（現年分）>															
	令和6年度実績 95.59%															
	令和7年度実績 95.66%															
	令和8年度見込 96.00%															
	<収納率（滞納繰越分）>															
	令和6年度実績 40.41%															
	令和7年度実績 39.57%															
	令和8年度見込 40.00%															
SDGs（17の目標）																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		7,045	49,845	56,890	0	0	0	56,890	正規	3.70	アルバイト	0.00				
07当初予算		8,710	47,820	56,530	0	0	0	56,530	再任用	0.00	その他	1.00				
07決算		8,103	47,820	55,923	0	0	0	55,923	任期付	7.40	合計	12.10				
08当初予算		10,666	58,750	69,416	0	0	0	69,416								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額）		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額								
	旅費	滞納整理事務（差押対応）、滞納整理事務研修会参加旅費等	(20)	6		旅費	滞納整理事務（差押対応）、滞納整理事務研修会参加旅費等	20								
	需用費	消耗品費	(80)	21		需用費	印刷製本費、マルチペイメント端末機の修繕費	371								
	役務費	口座振替納付促進郵送料、ペイジー口座振替手数料、預金調査	(3,450)	3,087		役務費	口座振替納付促進郵送料、ペイジー口座振替手数料、預金調査	5,136								
	委託料	コンビニ収納にかかる委託料	(5,000)	4,889		委託料	コンビニ収納にかかる委託料	5,000								
	負担金補助及び交付金	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会年会費、研修受講料	(160)	100		負担金補助及び交付金	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会年会費、研修受講料	139								
		合計	(8,710)	8,103			合計	10,666								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-004	事務事業名	収納率向上特別対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
収納率 (現年分)	収入済額(現年分)÷調定額(現年分)			95.59	95.66	96.00
	令和8年度	%	96.00			
収納率 (滞納繰越分)	収入済額(滞納繰越分)÷調定額(滞納繰越分)			40.41	39.57	40.00
	令和8年度	%	40.00			
指標で表せない成果						
国民健康保険は失業者・無職者の最後の受け皿となる制度上、低所得者・無職者が多く、収納率の向上には厳しい状況である。納付困難であると認められる者については、納付相談を行い保険料の減免や徴収緩和、滞納処分の執行停止により、必要な医療を受診できるように実情に応じてきめの細かい対応を行っている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	年々、加入者の高齢化、低所得者の増加、加入者の減少が進んでおり、今後も保険料の県下統一と、収納率の確保には厳しい状況ではあるが、納付促進に向けた取組や滞納者の実情に応じた徴収緩和の適応を着実に実施し、市民の利便性向上に寄与する電子化等の推進により収納率向上を図る。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険運営協議会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 005									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課											
	款	総務費		連絡先	(078)918-5021											
	項	運営協議会費		自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 34 年度								
	目	運営協議会費		根拠法令・要綱等	国民健康保険法											
	事業	国民健康保険運営協議会運営事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	国民健康保険事業の運営にかかる重要事項を審議する運営協議会を運営する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	国民健康保険事業の運営にかかる事項のうち、市町村が処理することとされている保険給付、保険料の徴収、その他の重要事項を審議するため国民健康保険運営協議会を開催する。															
	<開催回数>															
	令和6年度実績 3回															
	令和7年度実績 2回															
	令和8年度見込 2回															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		255	2,025	2,280	0	0	0	2,280	正規	0.23	アルバイト	0.00				
07当初予算		338	1,863	2,201	0	0	0	2,201	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		165	1,863	2,028	0	0	0	2,028	任期付	0.00	合計	0.23				
08当初予算		338	1,932	2,270	0	0	0	2,270								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)					令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
				決算額												
	報酬	運営協議会委員報酬		(326)						報酬	運営協議会委員報酬		326			
	需用費	消耗品費等		(9)						需用費	消耗品費等		9			
	旅費	委員出席に係る旅費		(3)						旅費	委員出席に係る旅費		3			
合計				(338)					合計				338			
				165												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-005	事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
国民健康保険事業の運営にかかる事項のうち、市町村が処理することとされている保険給付、保険料の徴収、その他の重要事項について審議を行う場であり、事業内容について説明を十分に行っている。 被保険者の意見をより反映できるよう、被保険者を代表する委員について公募を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
国民健康保険運営協議会は国民健康保険法に基づいて設置しており、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するという趣旨からも維持していく必要がある。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		療養給付(現物給付)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 006										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	保険給付費	連絡先	(078)918-5021												
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度										
	目	療養給付費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	療養給付(現物給付)事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		○	指定管理										
		1-7 社会保障制度の円滑な運営														
個別計画																
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	被保険者が病気やけがをした場合、治療を目的とした一連の医療サービスを提供する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
事業内容	被保険者が保険医療機関等を受診する場合、マイナ保険証または資格確認書を窓口で提示することにより一部負担金のみを支払う。保険医療機関等は、一部負担金以外の医療費について、兵庫県国民健康保険団体連合会に請求する。兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づき、保険給付費を支払う。															
	<療養給付費>															
	令和6年度実績	957,242件	16,543,284,879円													
	令和7年度実績	914,807件	15,797,613,937円													
	令和8年度見込	875,669件	16,012,171,000円													
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		16,543,285	5,443	16,548,728	16,543,285	0	0	5,443								
07当初予算		16,490,670	4,252	16,494,922	16,490,670	0	0	4,252	正規	0.26	アルバイト	0.00				
07決算		15,797,614	4,252	15,801,866	15,797,614	0	0	4,252	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		16,012,171	4,923	16,017,094	16,012,171	0	0	4,923	任期付	0.83	合計	1.09				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	負担金補助及び交付金	療養給付(現物給付)に要する費用		(16,490,670) 15,797,614		負担金補助及び交付金	療養給付(現物給付)に要する費用		16,012,171							
合計				(16,490,670) 15,797,614	合計				16,012,171							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-006	事務事業名	療養給付(現物給付)事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
兵庫県国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		療養費給付(現金給付)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 007										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	保険給付費	連絡先	(078)918-5021												
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度										
	目	療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	療養費給付(現金給付)事業														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	○	指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	被保険者が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
事業内容	被保険者が次のような場合で、全額自己負担した費用について、申請により一部負担金を除いた額を被保険者に給付する。															
	① やむを得ない事情により、被保険者であることの確認を受けずに診療を受けたとき。															
	② コルセットなどの治療用装具を購入したとき。															
	③ 骨折やねんざなどで、柔道整復師の施術を受けたとき。															
	④ 手術などで、輸血に生血を用いたとき。															
	⑤ 医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。															
	⑥ 海外渡航中に診療を受けたとき。															
	<療養費>															
	令和6年度実績 27,016件 173,939,236円															
	令和7年度実績 26,251件 183,287,449円															
令和8年度見込 25,037件 180,000,000円																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		173,939	8,787	182,726	173,939	0	0	8,787								
07当初予算		170,000	10,172	180,172	170,000	0	0	10,172	正規	0.72	アルバイト	0.00				
07決算		183,288	10,172	193,460	183,288	0	0	10,172	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		180,000	10,998	190,998	180,000	0	0	10,998	任期付	1.50	合計	2.22				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	負担金補助及び交付金	療養費(現金給付)に要する費用	(170,000) 183,288		負担金補助及び交付金	療養費(現金給付)に要する費用	180,000									
合計			(170,000) 183,288	合計			180,000									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-007	事務事業名	療養費給付(現金給付)事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	兵庫県国民健康保険団体連合会に療養費の審査を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。 なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		診療報酬審査手数料支払事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 008										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	保険給付費	連絡先	(078)918-5021												
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	審査支払手数料	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	診療報酬審査手数料支払事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託			指定管理										
		1-7 社会保障制度の円滑な運営														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	被保険者が保険医療機関等で受けた医療サービスの内容（診療報酬）の審査にかかる費用を支払う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
事業内容	保険医療機関等が提出する診療報酬明細書について、兵庫県国民健康保険団体連合会が審査した件数に応じて支払う手数料。あはき療養費については、令和7年度より兵庫県国民健康保険団体連合会に審査を委託している。															
	<1件当たり手数料単価> (令和6年度) (令和7年度) (令和8年度)															
	審査支払手数料 51.7円 51.7円 51.7円															
	療養費審査支払手数料 117.7円 117.7円 136.4円															
	療養費審査手数料 100.1円 100.1円 135.3円															
	あはき療養費審査支払手数料 — 220円 220円															
	レセプト管理システム運用管理業務手数料 3.08円 3.08円 3.08円															
	<審査支払件数>															
	令和6年度実績 1,980,597件															
	令和7年度実績 1,891,004件															
令和8年度見込 1,791,064件																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		55,874	486	56,360	52,823	0	3,051	486	正規	0.06	アルバイト	0.00				
07当初予算		58,300	486	58,786	55,000	0	3,300	486	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		53,602	486	54,088	50,684	0	2,918	486	任期付	0.00	合計	0.06				
08当初予算		52,984	504	53,488	50,084	0	2,900	504								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)		令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額								
			決算額													
	役務費	審査支払手数料	(58,300)			役務費	審査支払手数料	52,984								
			53,602													
合計			(58,300)	53,602	合計			52,984								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-008	事務事業名	診療報酬審査手数料支払事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	レセプトの審査には高度な専門知識を要するため、兵庫県国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書（レセプト）の審査・支払事務に係る手数料を支払うことで事業の効率化が図られており、この体制を継続していく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		診療報酬請求システム開発費負担事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 009										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	保険給付費	連絡先	(078)918-5021												
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	審査支払手数料	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	診療報酬請求システム開発費負担事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	兵庫県内の保険者が共同して行う兵庫県国民健康保険団体連合会のレセプト電算処理にかかる費用を負担する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	兵庫県国民健康保険団体連合会が行う診療報酬審査支払事業にかかるシステム開発経費のレセプト電算処理件数に応じた負担金。															
	＜レセプト電算処理負担金単価＞															
	1件 0.68円															
	＜レセプト電算処理件数＞															
	令和6年度実績 958,118件															
	令和7年度実績 915,868件															
	令和8年度見込 883,000件															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○									○					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		652	486	1,138	0	0	652	486								
07当初予算		700	486	1,186	0	0	700	486	正規	0.06	アルバイト	0.00				
07決算		623	486	1,109	0	0	623	486	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		700	504	1,204	0	0	700	504	任期付	0.00	合計	0.06				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容		金額						
				決算額												
	役務費	レセプト電算システム開発経費の保険者負担に要する費用		(700)	623	役務費	レセプト電算システム開発経費の保険者負担に要する費用		700							
合計				(700)	623	合計		700								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-009	事務事業名	診療報酬請求システム開発費負担事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
県内統一して膨大なレセプトを電算処理し、またレセプトの仕様変更や処理の変更にも柔軟に対応できるため、事業の効率化は図られており、この体制を継続していく。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		高額療養費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 010										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	保険給付費	連絡先	(078)918-5021												
	項	高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度										
	目	高額療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	高額療養費給付事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	○	指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を給付することにより被保険者の負担軽減を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
事業内容	① 自己負担限度額を超える世帯に対し申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を給付する。															
	② 被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えとともに、発生した高額療養費については、兵庫県国民健康保険団体連合会を通じて医療機関へ支払う。															
	<高額療養費>															
	令和6年度実績	50,520件	2,566,872,651円													
	令和7年度実績	47,869件	2,434,706,339円													
	令和8年度見込	45,794件	2,550,000,000円													
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		2,566,873	11,740	2,578,613	2,566,873	0	0	11,740								
07当初予算		2,430,000	9,631	2,439,631	2,430,000	0	0	9,631	正規	0.75	アルバイト	0.00				
07決算		2,434,706	9,631	2,444,337	2,434,706	0	0	9,631	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		2,550,000	10,491	2,560,491	2,550,000	0	0	10,491	任期付	1.27	合計	2.02				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)		令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額								
			決算額													
	負担金補助及び交付金	高額療養費に要する費用	(2,430,000)			負担金補助及び交付金	高額療養費に要する費用		2,550,000							
合計			(2,430,000)		合計			2,550,000								
			2,434,706													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-010	事務事業名	高額療養費給付事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
兵庫県国民健康保険団体連合会に現金給付に係る高額療養費の算定及び現物給付に係る高額療養費の支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。また、被保険者への高額療養費の支給については、一度申請を行えば以降の高額療養費を自動で支給する仕組み（簡素化）を導入し、被保険者にとって利便性が図られている。なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		高額介護合算療養費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 011										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	保険給付費	連絡先	(078)918-5021												
	項	高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度										
	目	高額介護合算療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	高額介護合算療養費給付事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理										
	1-7 社会保障制度の円滑な運営															
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に給付する高額介護合算療養費の国保負担分を給付する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	① 自己負担限度額を超える世帯に対し申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費の算定を行う。															
	② 算定結果に基づき、国民健康保険と介護保険から被保険者に高額介護合算療養費を給付する。															
	＜高額介護合算療養費＞															
	令和6年度実績 65件 1,206,090円															
	令和7年度実績 94件 1,428,604円															
	令和8年度見込 90件 4,000,000円															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		1,206	2,320	3,526	1,206	0	0	2,320	正規	0.15	アルバイト	0.00				
07当初予算		4,000	1,915	5,915	4,000	0	0	1,915	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		1,429	1,915	3,344	1,429	0	0	1,915	任期付	0.25	合計	0.40				
08当初予算		4,000	2,085	6,085	4,000	0	0	2,085								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	高額介護合算療養費に要する費用		(4,000)		負担金補助及び交付金	高額介護合算療養費に要する費用		4,000							
				1,429												
合計				(4,000)	合計				4,000							
				1,429												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0132102000-011		事務事業名		高額介護合算療養費給付事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	兵庫県国民健康保険団体連合会に高額介護合算療養費の算定を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。また、被保険者への高額介護合算療養費の支給については、令和8年12月以降、一度申請を行えば以降の高額介護合算療養費を自動で支給する仕組み（簡素化）を導入することで、被保険者の利便性向上を図る。なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		移送費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 012										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	保険給付費	連絡先	(078)918-5021												
	項	移送費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成	6	年度								
	目	移送費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	移送費給付事業														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	○	指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	負傷、疾病などにより移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、申請により移送にかかった費用を給付する。															
	<移送費>															
	令和6年度実績	0件	0円													
	令和7年度実績	0件	0円													
	令和8年度見込	1件	200,000円													
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		0	56	56	0	0	0	56								
07当初予算		200	28	228	200	0	0	28	正規	0.00	アルバイト	0.00				
07決算		0	28	28	0	0	0	28	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		200	33	233	200	0	0	33	任期付	0.01	合計	0.01				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	移送費に要する費用		(200)		負担金補助及び交付金	移送費に要する費用		200							
合計				(200)	合計				200							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-012	事務事業名	移送費給付事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	兵庫県国民健康保険団体連合会に移送費の審査を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。 なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		出産育児一時金給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 013										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	保険給付費	連絡先	(078)918-5021												
	項	出産育児諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度										
	目	出産育児一時金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	出産育児一時金給付事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理										
	1-7 社会保障制度の円滑な運営															
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	被保険者の出産に関し、出産費用の負担軽減のため出産育児一時金を給付する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
事業内容	被保険者が出産(妊娠12週以降)したとき、申請により出産育児一時金(48万8千円)を給付する。 産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合は、1万2千円を加算する。 なお、直接支払制度により、かかった出産費用に出産育児一時金を充てることができるよう、兵庫県国民健康保険団体連合会を通じて、分娩機関に出産育児一時金を直接支払うことができる。															
	＜直接支払制度支払手数料単価＞ 1件 210円															
	＜出産育児一時金給付件数＞ 令和6年度実績 147件 令和7年度実績 187件 令和8年度見込 178件															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		74,492	2,975	77,467	74,492	0	0	2,975								
07当初予算		90,040	1,355	91,395	90,040	0	0	1,355	正規	0.05	アルバイト	0.00				
07決算		93,584	1,355	94,939	93,584	0	0	1,355	再任用	0.25	その他	0.00				
08当初予算		89,040	1,445	90,485	89,040	0	0	1,445	任期付	0.00	合計	0.30				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
			決算額													
	役務費	直接支払制度支払手数料	(40)		31	役務費	直接支払制度支払手数料	40								
	負担金補助及び交付金	出産育児一時金に要する費用	(90,000)		93,553	負担金補助及び交付金	出産育児一時金に要する費用	89,000								
合計			(90,040)	合計			89,040									
			93,584													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-013	事務事業名	出産育児一時金給付事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	出産育児一時金は保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、兵庫県国民健康保険運営方針において県内市町国民健康保険の出産育児一時金の支給金額は、国の定めた基準に合わせるとされたことから、今後もこの取り扱いを維持する。 また、直接支払制度により、出産時に多額の現金を用意せずに安心して出産できる環境が整い、被保険者にとって利便性が図られている。直接支払制度については、兵庫県国民健康保険団体連合会に支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。 なお、出産育児一時金に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		葬祭費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 014										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	保険給付費	連絡先	(078)918-5021												
	項	葬祭諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度										
	目	葬祭費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	葬祭費給付事業														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	被保険者が死亡した場合、葬祭を行った人に葬祭費を給付する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	被保険者が死亡したとき、申請により葬祭を行った人に葬祭費(5万円)を給付する。															
	<葬祭費給付件数>															
	令和6年度実績 348件															
	令和7年度実績 305件															
	令和8年度見込 310件															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		17,400	1,915	19,315	17,400	0	0	1,915	正規	0.05	アルバイト	0.00				
07当初予算		20,000	1,915	21,915	20,000	0	0	1,915	再任用	0.25	その他	0.00				
07決算		15,250	1,915	17,165	15,250	0	0	1,915	任期付	0.20	合計	0.50				
08当初予算		15,500	2,105	17,605	15,500	0	0	2,105								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	負担金補助及び交付金	葬祭費に要する費用		(20,000)		負担金補助及び交付金	葬祭費に要する費用		15,500							
				15,250												
合計				(20,000)	合計				15,500							
				15,250												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-014	事務事業名	葬祭費給付事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	葬祭費は保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、兵庫県国民健康保険運営方針において県内市町国保の葬祭費の支給金額は、国の定めた基準に合わせるとされたことから、今後もこの取り扱いを維持する。なお、葬祭費に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		結核医療付加金給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 015										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	保険給付費	連絡先	(078)918-5021												
	項	結核医療諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	結核医療付加金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	結核医療付加金給付事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理										
	1-7 社会保障制度の円滑な運営															
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	結核患者の公費負担が医療費の95%であるため、5%の患者負担分について患者負担を発生させないよう現物給付で提供する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	結核患者に対する公費負担医療の患者負担分(医療費の5%)を給付する。															
	<結核付加金給付件数>															
	令和6年度実績 51件															
	令和7年度実績 93件															
令和8年度見込 60件																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		22	405	427	0	0	22	405	正規	0.05	アルバイト	0.00				
07当初予算		100	405	505	0	0	100	405	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		34	405	439	0	0	34	405	任期付	0.00	合計	0.05				
08当初予算		100	420	520	0	0	100	420								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	結核療養付加金に要する費用		(100)		負担金補助及び交付金	結核療養付加金に要する費用		100							
合計				(100)	合計				100							
				34												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-015	事務事業名	結核医療付加金給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	結核医療付加金は保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に規定する感染症に感染した被保険者の負担軽減を図るため、今後もこの取扱いを維持する。また、兵庫県国民健康保険団体連合会に支払事務を委託しており、事務の効率化は図られているため今後もこの体制を継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		医療給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 016		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	款	国民健康保険事業費納付金	連絡先	(078)918-5021				
	項	医療給付費分	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	目	医療給付費分	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	医療給付事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	委託			指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	医療給付費分として、兵庫県に国民健康保険事業費を納付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	国民健康保険の都道府県化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、県が決定した納付金額に基づき医療給付費分について納める費用。																
	<医療給付費分>																
	令和6年度実績 5,513,253,149円																
	令和7年度実績 5,379,602,926円																
	令和8年度実績 5,308,371,913円																

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	5,513,253	1,215	5,514,468	424,801	0	3,284,103	1,805,564	正規	0.11	アルバイト	0.00
07当初予算	5,379,603	1,215	5,380,818	383,655	0	3,223,239	1,773,924	再任用	0.00	その他	0.00
07決算	5,379,603	1,215	5,380,818	381,851	0	3,100,764	1,898,203	任期付	0.00	合計	0.11
08当初予算	5,308,372	924	5,309,296	368,331	0	3,124,601	1,816,364				

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金 (医療給付費分)	(5,379,603) 5,379,603		負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金 (医療給付費分)	5,308,372
	合計		(5,379,603) 5,379,603		合計		5,308,372

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-016	事務事業名	医療給付事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
国民健康保険は、県が財政運営の責任主体となり、県全体の給付等の財源として市町ごとの事業費納付金を決定している。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者支援金等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 017										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	国民健康保険事業費納付金	連絡先	(078)918-5021												
	項	後期高齢者支援金分	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度										
	目	後期高齢者支援金等分	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	後期高齢者支援金等事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託			指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	後期高齢者支援金等分として、兵庫県に国民健康保険事業費を納付する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	国民健康保険の都道府県化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、県が決定した納付金額に基づき後期高齢者支援金等分について納める費用。															
	<後期高齢者支援金等分>															
	令和6年度実績 1,779,612,862円															
	令和7年度実績 1,757,549,226円															
	令和8年度実績 1,785,448,059円															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		1,779,613	1,215	1,780,828	0	0	1,379,747	401,081								
07当初予算		1,757,550	1,215	1,758,765	0	0	1,361,837	396,928	正規	0.11	アルバイト	0.00				
07決算		1,757,549	1,215	1,758,764	0	0	1,312,355	446,409	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		1,785,449	924	1,786,373	0	0	1,349,421	436,952	任期付	0.00	合計	0.11				
令和7年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金 (後期高齢者支援金等分)		(1,757,550) 1,757,549		負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金 (後期高齢者支援金等分)		1,785,449							
合計				(1,757,550) 1,757,549	合計				1,785,449							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-017	事務事業名	後期高齢者支援金等事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	国民健康保険は、県が財政運営の責任主体となり、県全体の後期高齢者支援金等の財源として市町ごとの事業費納付金を決定している。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護納付金事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 018										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	国民健康保険事業費納付金	連絡先	(078)918-5021												
	項	介護納付金分	自治/法定	自治事務	開始年度	平成	30	年度								
	目	介護納付金分	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	介護納付金事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
	1-1 地域福祉の推進			委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	介護納付金分として、兵庫県に国民健康保険事業費を納付する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
事業内容	国民健康保険の都道府県化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、県が決定した納付金額に基づき介護納付金分について納める費用。															
	＜介護納付金分＞															
	令和6年度実績 632,517,326円															
	令和7年度実績 606,062,511円															
	令和8年度実績 622,764,724円															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		632,517	1,215	633,732	0	0	492,878	140,854								
07当初予算		606,063	1,215	607,278	0	0	471,052	136,226	正規	0.11	アルバイト	0.00				
07決算		606,063	1,215	607,278	0	0	455,962	151,316	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		622,765	924	623,689	0	0	466,886	156,803	任期付	0.00	合計	0.11				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)		令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額								
			決算額													
	負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)	(606,063)	606,063		負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)	622,765								
合計			(606,063)	606,063	合計			622,765								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-018	事務事業名	介護納付金事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
国民健康保険は、県が財政運営の責任主体となり、県全体の介護納付金の財源として市町ごとの事業費納付金を決定している。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		子ども・子育て支援金事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0132102000 - 019										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	国民健康保険事業費納付金	連絡先	(078)918-5021												
	項	子ども・子育て支援金分	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 8 年度										
	目	子ども・子育て支援金分	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	子ども・子育て支援金事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託			指定管理										
		1-7 社会保障制度の円滑な運営														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	子ども・子育て支援納付金分として、兵庫県に国民健康保険事業費を納付する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
事業内容	国民健康保険の都道府県化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、県が決定した納付金額に基づき子ども・子育て支援納付金分について納める費用。															
	＜子ども・子育て支援納付金分＞ 令和6年度実績 — 令和7年度実績 — 令和8年度実績 168,900,976円															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		0	0	0	0	0	0	0								
07当初予算		0	0	0	0	0	0	0	正規	0.11	アルバイト	0.00				
07決算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		168,901	924	169,825	0	0	121,636	48,189	任期付	0.00	合計	0.11				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)		令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額								
			決算額													
							負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金(子ども・子育て支援納付金分)	168,901							
合計		(0)		0	合計		168,901									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-019	事務事業名	子ども・子育て支援金事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
国民健康保険は、県が財政運営の責任主体となり、県全体の子ども・子育て支援納付金の財源として市町ごとの事業費納付金を決定している。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		保健衛生普及事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 020										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	保健事業費	連絡先	(078)918-5021												
	項	保健事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	保健衛生普及費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	保健衛生普及事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理										
	1-7 社会保障制度の円滑な運営															
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	被保険者の健康増進及び将来の医療費抑制のため、保健事業を実施するほか、医療費適正化の観点からレセプト点検、医療費通知の送付などの事業を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	レセプト点検効果額	被保険者1人当たり財政効果額 過誤調整額÷被保険者数				令和8年度	円	1,650								
事業内容	ジェネリック医薬品の使用割合	数量シェア 後発医薬品の数量÷後発医薬品がある先発医薬品の数量				令和8年度	%	89								
	1 保健事業の実施 ① 生活習慣病等の早期発見・重症化予防のため、特定健康診査の未受診者に対して受診勧奨通知を送付するとともに電話勧奨を行う。 ② 特定健康診査の結果、特定保健指導の対象となった被保険者のうち、保健指導を利用しない被保険者に対して、利用勧奨を行う。 ③ 糖尿病性腎症重症化予防プログラムに沿って受療勧奨や保健指導等を行い、早期に医療介入することで糖尿病の重症化を予防する。 ④ 35歳以上の被保険者（先着700名）に対して、人間ドック受診費用の約7割を助成する。 2 医療費適正化に対する取り組み ① レセプトの内容点検や資格点検を行い、疑義の生じたレセプトについては兵庫県国民健康保険団体連合会に再審査を依頼する。 ② 受診状況の確認や不正請求防止のため、該当する被保険者に2か月に1回、医療費通知を発送する。 ③ ジェネリック医薬品の普及促進に向け、先発医薬品の使用者に対してジェネリック医薬品差額通知を送付する。 ④ 重複・多剤服薬者に対して服薬通知を送付するとともに、特に指導が必要と考えられる被保険者には訪問指導を行い、薬剤費の削減に努める。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		61,543	14,034	75,577	26,613	0	0	48,964	正規	1.20	アルバイト	0.00				
07当初予算		78,075	13,019	91,094	40,459	0	0	50,635	再任用	0.20	その他	0.00				
07決算		65,617	13,019	78,636	21,279	0	0	57,357	任期付	0.80	合計	2.20				
08当初予算		76,483	13,540	90,023	37,892	0	0	52,131								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	需用費	保健事業消耗品、人間ドック申請書等の印刷製本費等	(1,642)		需用費	保健事業消耗品、人間ドック申請書等の印刷製本費等	1,750									
	役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	(20,180)		役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	20,180									
	委託料	人間ドック受診業務、レセプト点検業務の委託料等	(52,948)		委託料	人間ドック受診業務、レセプト点検業務の委託料等	49,221									
	使用料及び賃借料	アプリ使用料	(735)		使用料及び賃借料	アプリ使用料	735									
	負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金	(2,520)		負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金	2,567									
	報償費	講師費用	(50)		その他	備品購入費、報償費	2,030									
	合計		(78,075)		合計		76,483									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0132102000-020		事務事業名		保健衛生普及事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	レセプト点検効果額	被保険者1人当たり財政効果額 過誤調整額÷被保険者数			1,537	1,600	1,650
		令和8年度	円	1,650			
	ジェネリック医薬品の使用割合	数量シェア 後発医薬品の数量÷後発医薬品がある先発医薬品の数量			84.2	88.8	89.0
		令和8年度	%	89			
	指標で表せない成果						
特定健康診査の受診勧奨や特定保健指導の利用を実施するとともに、糖尿病性腎症の重症化が疑われる被保険者に早期介入すること等により、将来的な医療費の抑制を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	国民健康保険事業の健全運営には医療費抑制はますます重要であり、被保険者の健康保持・増進や医療費適正化を図るための事業を引き続き実施する。 人間ドックや重複・多剤服薬通知、レセプト点検、ジェネリック医薬品差額通知などの専門性が求められる事業については、外部委託により対応する。 本市ではKDB（国保データベース）システムを活用し、PDCAサイクルに沿った効率的かつ効果的な保健事業の実施を図るための保健事業の実施計画（データヘルス計画）を策定しており、計画に沿って保健事業を展開する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険事業基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 021										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	基金積立金	連絡先	(078)918-5021												
	項	基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度										
	目	基金積立金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	国民健康保険事業基金積立金		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託			指定管理										
		1-7 社会保障制度の円滑な運営														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	国民健康保険事業基金の運用利息を基金に積み立てる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
事業内容	基金運用により生じた利息を基金に積み立てる。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		1,352	405	1,757	0	0	1,352	405	正規	0.05	アルバイト	0.00				
07当初予算		1,000	405	1,405	0	0	1,000	405	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		4,315	405	4,720	0	0	4,315	405	任期付	0.00	合計	0.05				
08当初予算		3,000	420	3,420	0	0	3,000	420								
令和7 年度 当初 予算・ 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		(予算額)	令和8 年度 当初 予算 事業 費 明 細		区分（節）	内容		金額						
				決算額												
	積立金	運用利息		(1,000)	積立金		運用利息		3,000							
				4,315												
合計				(1,000)	合計				3,000							
				4,315												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-021	事務事業名	国民健康保険事業基金積立金
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	国民健康保険事業に要する費用が不足する場合の財源に充てるため、一定額の積立金については今後も維持していく必要があり、明石市国民健康保険事業基金条例により基金の運用に関し会計室に見積もり合わせを依頼するなど、最も確実かつ有利な方法により運用しており、この手法を維持する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		保険料還付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 022										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	諸支出金	連絡先	(078)918-5021												
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度										
	目	保険料還付金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	保険料還付事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	過年度における国民健康保険料を納め過ぎとなった被保険者に過誤納還付金等を支払う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	保険料賦課額の変更により納め過ぎとなった過年度保険料を申請により還付する。															
	<保険料還付金>															
	令和6年度実績 21,638,079円															
	令和7年度実績 22,112,400円															
	令和8年度見込 27,120,000円															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		21,638	1,620	23,258	0	0	21,638	1,620								
07当初予算		27,120	1,620	28,740	0	0	27,120	1,620	正規	0.20	アルバイト	0.00				
07決算		22,112	1,620	23,732	0	0	22,112	1,620	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		27,120	1,680	28,800	0	0	27,120	1,680	任期付	0.00	合計	0.20				
令和7年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容	(予算額)		令和8年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額								
			決算額													
	償還金利子及び割引料	過年度保険料過誤納の還付等に要する費用	(27,120)	22,112		償還金利子及び割引料	過年度保険料過誤納の還付等に要する費用		27,120							
合計			(27,120)	22,112	合計				27,120							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-022	事務事業名	保険料還付事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
保険料賦課額の変更は今後も発生するため、被保険者の公平性の観点から今後も維持していく。該当する世帯主に対し還付申請書を郵送及びオンラインで受付しており、利便性は図られているため、この手法を維持する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		保険給付費等交付金償還事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 023										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	諸支出金	連絡先	(078)918-5021												
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度										
	目	保険給付費等交付金償還金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	保険給付費等交付金償還事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		1 健康・福祉分野	委託		指定管理											
		1-7 社会保障制度の円滑な運営														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	保険給付費等交付金に償還が生じた場合に償還金を支払う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
事業内容	保険給付費等交付金の実績報告額が概算交付額を下回る場合、余剰分として県に返還する費用。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		146,678	2,025	148,703	0	0	146,678	2,025								
07当初予算		200,000	2,025	202,025	0	0	200,000	2,025	正規	0.25	アルバイト	0.00				
07決算		140,977	2,025	143,002	0	0	140,977	2,025	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		200,000	2,100	202,100	0	0	200,000	2,100	任期付	0.00	合計	0.25				
令和7年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	償還金利子及び割引料	保険給付費等交付金の精算に要する費用		(200,000)		償還金利子及び割引料	保険給付費等交付金の精算に要する費用		200,000							
				140,977												
合計				(200,000)	合計				200,000							
				140,977												

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-023	事務事業名	保険給付費等交付金償還事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
保険給付費等交付金の実績報告額が概算交付額を下回る場合、県に余剰分を返還する必要がある。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 024										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	予備費	連絡先	(078)918-5021												
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	予備費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	予備費														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用として、不測の事態に対処する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
事業内容	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		0	0	0	0	0	0	0								
07当初予算		1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	正規	0.00	アルバイト	0.00				
07決算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	任期付	0.00	合計	0.00				
令和7年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額									
	予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用	(1,500)		予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用	1,500									
合計			(1,500)	合計			1,500									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-024	事務事業名	予備費				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用であり、不測の事態にのみ執行するものとし、今後必要である。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		傷病手当金給付事業	新規/継続	R7休廃止		整理番号	0132102000 - 025									
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	保険給付費	連絡先	(078)918-5021												
	項	傷病手当金	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度										
	目	傷病手当金	根拠法令・要綱等	明石市国民健康保険条例												
	事業	傷病手当金給付事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託			指定管理										
		1-7 社会保障制度の円滑な運営														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に傷病手当金を給付する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	給与等の支払いを受けている被保険者が、令和5年5月7日までに新型コロナウイルス感染症に感染し（疑いを含む）、勤務することができないときに傷病手当金を給付する。 令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の取扱いが、感染症法上の「2類相当」から「5類感染症」となったことに伴い、国からの財政支援が終了したため、令和7年5月8日をもって本給付の受付は終了した。															
	＜傷病手当金給付件数＞															
	令和5年度実績 14件															
	令和6年度実績 1件															
	令和7年度実績 0件															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		31	333	364	31	0	0	333	正規		ｱﾙﾊﾞｲﾄ					
07当初予算		50	333	383	50	0	0	333	再任用		その他					
07決算		0	333	333	0	0	0	333	任期付		合計					
08当初予算																
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額)		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額								
	負担金補助及び交付金	傷病手当金に要する費用	(50)	0												
合計			(50)	0	合計											

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-025	事務事業名	傷病手当金給付事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和7年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和7年度限りで休廃止					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢期移行者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 001										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5026												
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度										
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	明石市高齢期移行者医療費の助成に関する条例												
	事業	高齢期移行者医療費助成事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	65歳から69歳までの市民税非課税世帯に属し、所得が基準額以下などの要件を満たす人について、医療費のうち自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	【対象要件】 明石市に住所を有する65～69歳で健康保険に加入し、以下の所得等要件のいずれかを満たす人 ①市民税非課税世帯に属し、世帯員全員に所得がなく本人の公的年金収入が82万6,500円以下 ……区分Ⅰ ②市民税非課税世帯に属し、本人の公的年金収入とその他の所得の合計が82万6,500円以下 ……区分Ⅱ ※区分Ⅱの所得要件に該当する場合、本人が要介護2以上であること															
	【受給者の一部負担金】 区分Ⅰ …… 負担割合:2割、負担限度額:外来 8,000円/月、入院 15,000円/月 区分Ⅱ …… 負担割合:2割、負担限度額:外来12,000円/月、入院 35,400円/月															
	【助成方法】 申請により「受給者証」を交付する。 対象者が、「受給者証」を医療機関等に提示することで、窓口における医療費の支払い額を上記一部負担金とする。 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を医療助成費として医療機関等に支払う。 医療機関等で「受給者証」を提示しなかった等で助成を受けられなかった場合は、医療費の領収証を添えて申請することで対象者に助成額を支払う。															
	助成対象者数	令和6年度	460人	助成額	令和6年度	13,509千円										
		令和7年度	494人		令和7年度	12,827千円										
	令和8年度(見込)	494人		令和8年度(予算額)	17,000千円											
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		14,670	16,200	30,870	7,542	0	47	23,281								
07当初予算		18,451	14,125	32,576	8,800	0	20	23,756	正規	1.25	アルバイト	0.00				
07決算		14,081	14,125	28,206	6,454	0	47	21,705	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		18,485	14,625	33,110	8,795	0	20	24,295	任期付	1.25	合計	2.50				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
			決算額													
	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	(8)		3	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	8								
	需用費	消耗品費、印刷製本費	(370)		313	需用費	消耗品費、印刷製本費	400								
	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	(665)		559	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	663								
	委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	(365)		336	委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	371								
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(43)		43	使用料及び賃借料	コピー使用料	43								
	扶助費	医療費	(17,000)		12,827	扶助費	医療費	17,000								
合計			(18,451)	合計			18,485									
			14,081													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-001	事務事業名	高齢期移行者医療費助成事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
医療費の一部を助成することにより、対象者の健康維持及び医療費の負担軽減を図ることに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・兵庫県が制定する福祉医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、実施する必要性がある。 ・本事業は、低所得などの理由により自立できない65歳から69歳の方に対して、医療費の一部を助成するものであり、健康で安心して暮らせるまちづくりの施策の一環として大きな役割を果たしている。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢重度障害者医療費助成事業	新規/継続		継続事業		整理番号		0132103000 - 002				
			分割/統合										
			事業の分割/ 統合の内容										
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課		市民生活局市民生活室長寿医療課								
	款	民生費	連絡先		(078)918-5026								
	項	老人福祉費	自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 47 年度				
	目	老人医療費	根拠法令 ・ 要綱等		明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市高齢重度障害者医療費の助成に関する要綱								
	事業	高齢重度障害者医療費助成事業											
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営		○	補助・助成			その他		
		1-3 障害者福祉の充実			委託		○	指定管理					
個別計画													

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療制度に加入している人で、障害等の対象要件に該当する人に対して、医療費の自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

【対象要件】

以下の①に掲げるいずれかの手帳が交付されている後期高齢者医療制度の被保険者で、②の所得要件を満たす人

①身体障害者手帳：1級～3級 療育手帳：A判定・B1判定 精神障害者保健福祉手帳：1級、2級

②障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計が、23万5千円未満である

※身体障害者手帳3級で内部障害以外の場合は、障害者本人・配偶者・扶養義務者および世帯員全員に市民税の所得割が課されていないこと

※※上記所得要件の確認対象者全員が市民税非課税、公的年金収入とその他の所得の合計が82万6,500円以下の場合は、『低所得区分』に該当する

【受給者の一部負担金】

各医療機関等ごとに、以下の区分による限度額を受給者が負担する。

一般区分 ……【外来】 600円/日、月2回1,200円 【入院】 1割負担、2,400円/月

低所得区分 ……【外来】 400円/日、月2回 800円 【入院】 1割負担、1,600円/月

【助成方法】

申請により「受給者証」を交付する。

対象者が、「受給者証」を医療機関等に提示することで、窓口における医療費の支払い額を上記一部負担金とする。

保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を医療助成費として医療機関等に支払う。

医療機関等で「受給者証」を提示しなかった等で助成を受けられなかった場合は、医療費の領収証を添えて申請することで対象者に助成額を支払う。

助成対象者数	令和6年度	3,304人	助成額	令和6年度	331,555千円
	令和7年度	3,235人		令和7年度	325,523千円
	令和8年度(見込)	3,235人		令和8年度(予算額)	382,000千円

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	336,754	17,550	354,304	82,104	0	108,518	163,682				
07当初予算	368,090	15,725	383,815	94,204	0	111,000	178,611	正規	1.25	アルバイト	0.00
07決算	331,026	15,725	346,751	72,961	0	100,989	172,801	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	388,945	16,275	405,220	101,126	0	108,000	196,094	任期付	1.75	合計	3.00

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
			決算額				
	需用費	消耗品費、印刷製本費	(320)		需用費	消耗品費、印刷製本費	355
			316				
	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	(5,550)		役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	6,350
			5,074				
	委託料	受給者証封入封緘業務委託料	(180)		委託料	受給者証封入封緘業務委託料	200
			97				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(40)		使用料及び賃借料	コピー使用料	40
			16				
	扶助費	医療費	(362,000)		扶助費	医療費	382,000
			325,523				
合計			(368,090)	合計			388,945
			331,026				

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-002	事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
医療費の一部を助成することにより、対象者の健康維持及び医療費の負担軽減を図ることに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・兵庫県が制定する福祉医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、実施する必要性がある。 ・本事業は、医療費助成を必要とする障害のある低所得の高齢者に対して医療費の一部を助成するものであり、健康で安心して暮らせるまちづくりの施策の一環として大きな役割を果たしている。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者医療制度事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 003									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5165											
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度									
	目	老人医療費		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱											
	事業	後期高齢者医療制度事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律により、一般会計が負担すべき費用															
	①【療養給付費負担金】															
	療養給付費見込額、被保険者見込数をもとに、兵庫県後期高齢者医療広域連合によって算出された療養給付費負担金を広域連合に納付する。															
	（当該年度の実績に基づき年度の途中に納付額が見直され、また、翌年度に精算される。）															
	令和6年度(決算額) 3,468,432千円 → 確定額(精算済額) 3,368,807千円 令和7年度(決算額) 3,509,911千円 令和8年度(予算額) 3,629,395千円															
②【共通経費負担金】																
広域連合の運営に要する経費を共通経費負担金として広域連合に納付する。																
（均等割:10% 高齢者人口割:45% 人口割:45%）																
令和6年度(決算額) 99,553千円 令和7年度(決算額) 95,576千円 令和8年度(予算額) 117,500千円																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		3,567,985	324	3,568,309	0	0	0	3,568,309	正規	0.25	アルバイト	0.00				
07当初予算		3,624,939	1,215	3,626,154	0	0	0	3,626,154	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		3,605,487	1,215	3,606,702	0	0	0	3,606,702	任期付	0.00	合計	0.25				
08当初予算		3,746,895	2,100	3,748,995	0	0	0	3,748,995								
令和7年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金		(3,624,939) 3,605,487		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金		3,746,895							
合計				(3,624,939) 3,605,487	合計				3,746,895							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-003	事務事業名	後期高齢者医療制度事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
高齢者の医療の確保に関する法律で定められた費用負担であり、維持する必要がある。兵庫県後期高齢者医療広域連合により積算された負担金の支出のみで、適正かつ円滑に実施されており、今後も制度の安定的な運営に努めていく。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者保健事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 004									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局あかし保健所健康推進課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5657											
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	令和 3 年度								
	目	老人医療費		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律											
	事業	後期高齢者保健事業														
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
個別計画					委託	○	指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
	健康状態不明者 状態把握率		健康状態不明者のうち、状態把握ができた人数の割合			令和8年度	%	90								
事業内容	兵庫県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、医療専門職を配置し、保健事業と介護予防の一体的な取り組みを実施する。 KDB(国保データベース)システム等を活用し、医療・介護のレセプトデータ、後期高齢者健診問診票及び、地域で実施した「高齢者の質問票」等のデータをもとに地域の課題分析、対象者の把握及び事業の企画運営を行う。															
	①健康状態不明者の状態把握 健診・医療未受診及び介護保険制度を利用していない者を健康状態不明者とし、高齢者の質問票を送付の上、回答をもとに健康状態の把握を行う。フレイルリスクが高い者及び未返送者には医療専門職である保健師・管理栄養士が訪問・電話を行い、対象者の状況に応じて医療や介護保険制度へ繋げる支援を行っている。															
	○ 令和6年度 送付対象者:414人 状態把握を行った者:363人(87.7%) フレイルリスクが高く支援を行った者:149人(実)、215人(延) ○ 令和7年度 送付対象者:412人 状態把握を行った者:362人(87.9%) フレイルリスクが高く支援を行った者:157人(実)、227人(延) ○ 令和8年度 送付対象者:200人 状態把握を行った者(見込):180人(90%)															
	②糖尿病性腎症重症化予防 KDBデータより未治療者(健診受診者のうち、糖尿病の重症化及び腎機能低下の可能性のある者)を抽出し、事前通知を送付してから訪問により受診勧奨や保健指導を行っている。															
	○ 令和6年度 支援を行った者:12人(実) 22人(延) 令和7年度:18人(実)21人(延) 令和8年度:5人(実)															
	③フレイル健康教育 地域の通いの場等において栄養・口腔・運動の中から地域の健康課題に応じたフレイル予防に関する健康教育を実施し、その後参加者に個別相談を勧奨している。															
	○ 令和6年度:開催回数16回 292人 令和7年度:27回 471人 令和8年度:20回 400人(見込)															
	④フレイル個別相談 高齢者の質問票におけるフレイルリスク該当者及びフレイルの不安がある利用希望者等に対し、日常生活で実践可能な取組のアドバイスや医療・健診・介護保険サービス利用等適切な支援に繋げるため、栄養・口腔・運動の個別相談を行っている。															
	○ 令和6年度:26回 47人(実) 72人(延) 令和7年度:18回 18人(実) 31人(延) 令和8年度:20回 20人(実見込)															
	⑤フレイル相談会 集団健診会場において、問診票、骨密度測定値等を活用した保健指導を行う。必要時受診勧奨を行い、栄養・口腔・運動等について、詳細な対応が必要な者にはフレイル個別相談を勧奨している。															
○ 令和6年度:41回 487人 令和7年度:41回 531人 令和8年度:43回 640人(見込)																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		1,237	23,301	24,538	0	0	20,539	3,999								
07当初予算		2,441	24,297	26,738	0	0	21,041	5,697	正規	1.27	非常勤	0.00				
07決算		1,552	24,297	25,849	0	0	22,290	3,559	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		2,543	17,598	20,141	0	0	22,739	-2,598	任期付	2.10	合計	3.37				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費		(582) 307		需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費		575							
	役務費	高齢者の質問票通知等郵送料 医師意見書手数料及び郵送料		(297) 43		役務費	高齢者の質問票通知等郵送料 医師意見書手数料及び郵送料		313							
	委託料	保健師、看護師、管理栄養士、 歯科衛生士等委託料		(1,532) 1,202		委託料	保健師、看護師、管理栄養士、 歯科衛生士等委託料		1,637							
	報償費	委託者研修会講師謝礼		(30) 0		使用料及び賃借料	健康教育会場借用料		18							
合計				(2,441) 1,552	合計				2,543							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0132103000-004		事務事業名		後期高齢者保健事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	健康状態不明者 状態把握率	健康状態不明者のうち、状態把握ができた人数の割合			87.7	87.9	90
		令和8年度	%	90			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・75歳以上の後期高齢者は複数の病気を慢性的に抱え、持病の悪化や老化による骨密度の低下・筋力低下による転倒での骨折等から、生活機能が低下するリスクが高く、健康上の不安が大きくなる年代である。医療や介護保険サービス等の支援を受ける人がいる一方、社会とのつながりを持たず、公的な支援も受け入れない高齢者もいる。今後も訪問・電話等様々な形でのアプローチを工夫し、対象者の病状が悪化して要介護状態になる前に、フレイルについて理解し予防行動が起こせるように支援する必要がある。 ・地域でのフレイル予防に関する健康教育や健康相談を実施し、参加者からのフレイル予防について令和7年度では96.3%の理解が得られている。引き続きフレイル健康教育やフレイル相談会等を通して、地域での普及・啓発を行っていく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 005									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業		事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課											
	款	総務費		連絡先	(078)918-5165											
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度									
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律											
	事業	一般管理事務事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	○	指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	①後期高齢者医療制度のうち、市の事務である保険料の徴収・収納を円滑に、効率的に行うため、後期高齢者医療システムをリースし、保守管理を委託している。															
	②兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を作成し封入する。また普通徴収で自主納付の方については、納付書を作成し、同封する。															
	【決定通知書(当初)】															
	令和6年度:45,549件															
	令和7年度:46,786件															
	令和8年度:47,881件															
	【納付書(当初)】															
	令和6年度:3,947件															
	令和7年度:3,773件															
	令和8年度:3,776件															
③毎年8月1日に資格確認書等一斉更新があり、兵庫県後期高齢者医療広域連合から納品される封入済資格確認書等を、抜取、差替え等最新の状態に手入れをし送付する。																
【資格確認書等(当初)】																
令和6年度:45,930件																
令和7年度:47,004件																
令和8年度:48,091件																
④毎月、年齢到達等で新規に資格を取得する方に、誕生月の前月に資格確認書等を送付する。																
⑤住基異動、所得異動等による資格の確認を随時行い、変更がある方には資格確認書等を送付する。																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		33,100	46,602	79,702	0	0	7,628	72,074	正規	4.05	アルバイト	0.25				
07当初予算		38,721	50,050	88,771	0	0	5,997	82,774	再任用	0.50	その他	0.20				
07決算		37,075	50,050	87,125	0	0	6,721	80,404	任期付	4.00	合計	9.00				
08当初予算		189,415	50,395	239,810	5,970	0	134,938	98,902								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	旅費	広域連合連絡調整会議等旅費		(10)		旅費	広域連合連絡調整会議等旅費		10							
	需用費	消耗品費、印刷製本費		(2,400)		需用費	消耗品費、印刷製本費		3,000							
	役務費	資格確認書等郵送料		(9,000)		役務費	資格確認書等郵送料		10,000							
	委託料	後期高齢者システム維持管理及び過渡期連携対応委託料		(18,596)		委託料	後期高齢者システム維持管理、後期高齢者システム標準化対応委託料等		167,690							
	使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料		(8,491)		使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料		8,491							
	負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金		(224)		負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金		224							
				217												
		合計		(38,721)			合計		189,415							
			37,075													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-005	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	後期高齢者医療制度を運営するために必要な経費であり、維持する必要がある。制度の運営にあたっては、兵庫県後期高齢者医療広域連合と市町村の事務分担が政令で定められている。 事業の実施にあたっては、印刷物の発注、通知書等の作成や送付方法の見直し等により、経費の削減、事務の効率化を図っている。 今後も制度の安定的な運営に努めていく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者医療保険料徴収事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 006											
				分割/統合														
				事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業		事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課													
	款	総務費		連絡先	(078)918-5165													
	項	徴収費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度											
	目	徴収費		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律													
	事業	後期高齢者医療保険料徴収事業																
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他										
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理												
個別計画																		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	収納率	現年度分の保険料収納率				令和8年度	%	99.57										
事業内容	①兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を送付する。また普通徴収で自主納付の方に納付書を送付する。 ②保険料滞納者に対し、納期限の概ね20日後に督促状を送付する。 【督促状発送件数】 令和6年度:5,430件 令和7年度:5,528件 令和8年度:6,000件(見込) ③督促後も納付がない滞納者には、催告書を送付する。(令和6年度年4回)(令和7年度4回予定)(令和8年度4回予定) ④口座振替依頼があった方には口座振替開始通知書を送付し、ペイジー口座振替受付サービス受付分とともに金融機関に口座振替手数料を支払う。 【現年度収納率】 令和6年度 : 99.57% 令和7年度 : 99.55% 令和8年度(目標値) : 99.57%																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○															
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
06決算		6,553	7,290	13,843	0	0	0	13,843	正規	1.15	アルバイト	0.25						
07当初予算		8,060	9,475	17,535	0	0	2	17,533	再任用	0.50	その他	0.05						
07決算		7,494	9,475	16,969	0	0	0	16,969	任期付	0.40	合計	2.35						
08当初予算		8,370	13,668	22,038	0	0	2	22,036										
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容		金額								
				決算額														
	役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料		(8,060) 7,494	役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料				8,370								
合計				(8,060) 7,494	合計				8,370									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0132103000-006		事務事業名		後期高齢者医療保険料徴収事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	収納率	現年度分の保険料収納率			99.57	99.55	99.57
		令和8年度	%	99.57			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業で、後期高齢者医療制度の市の事務である保険料の徴収・収納に要する経費であるため必要である。 被保険者が高齢であることから、納付書紛失、納付忘れ等による滞納を防ぐため、新規資格取得者への資格確認書送付の際や特別徴収から普通徴収に納付方法が変更となる被保険者への決定通知送付の際に口座振替依頼書を同封するなど、被保険者の利便性向上、納期内納付の促進に努めている。また、令和6年4月より後期高齢者医療保険料の新規年金特別徴収仮徴収を開始し、被保険者の利便性向上、徴収率の向上に向けた取り組みを開始した。 今後もきめ細やかな納付指導に努めるとともに、高額滞納者には関係課と連携した滞納処分を行い、収納率の向上を図り、制度の安定的な運営に努めていく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者医療広域連合納付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 007										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業		事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課												
	款	後期高齢者医療広域連合納付金		連絡先	(078)918-5165												
	項	後期高齢者医療広域連合納付金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度										
	目	後期高齢者医療広域連合納付金		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱												
	事業	後期高齢者医療広域連合納付事業															
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理										
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	兵庫県後期高齢者医療広域連合によって決定された市町負担金を納付する。 【後期高齢者医療保険料負担金】 市が収納した保険料を負担金として広域連合に納付する。 当該年度の3月末までの収納分を納付し、出納整理期間中の収納分は翌年度に納付する。 令和6年度: 4,263,116千円(決算額) 令和7年度: 4,409,750千円(決算額) 令和8年度: 4,672,561千円(予算額) 【保険基盤安定拠出金】 低所得者等の保険料軽減額相当額を負担金として広域連合に納付する。 令和6年度: 922,718千円(決算額) 令和7年度: 932,083千円(決算額) 令和8年度: 1,085,037千円(予算額)																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														
事業のコスト(単位: 千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		5,185,834	405	5,186,239	0	0	4,263,116	923,123									
07当初予算		5,219,639	1,215	5,220,854	0	0	4,258,628	962,226	正規	0.20	アルバイト	0.00					
07決算		5,341,833	1,215	5,343,048	0	0	4,409,750	933,298	再任用	0.00	その他	0.00					
08当初予算		5,757,598	1,680	5,759,278	0	0	4,672,561	1,086,717	任期付	0.00	合計	0.20					
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金		(5,219,639) 5,341,833		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金		5,757,598								
合計				(5,219,639) 5,341,833	合計				5,757,598								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-007	事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業である。兵庫県後期高齢者医療広域連合により積算された負担金の支出事務のみで、効率的に進められている。

被保険者数の増加、保険料均等割額の改定等により、年々増加することが見込まれる。

今後も制度の安定的な運営に努めていく。

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者医療保険料還付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 008										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業		事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課												
	款	諸支出金		連絡先	(078)918-5165												
	項	償還金及び還付加算金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度										
	目	保険料還付金		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律												
	事業	後期高齢者医療保険料還付事業															
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理											
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	納めすぎとなった保険料を、申請により還付する。 ・前年度以前の保険料について、当該年度になってから所得更正・保険料減免決定等により保険料が減額され、過誤納となった保険料を還付する。 ・前年度以前に過誤納となっていたが、日本年金機構等からの返納通知や被保険者等からの口座振込依頼書の提出がなく、還付未済となっていた保険料を返納または還付する。 【保険料過誤納還付金等】 令和6年度:4,573千円(決算額) 令和7年度:5,407千円(決算額) 令和8年度:8,365千円(予算額)																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		4,573	5,508	10,081	0	0	4,573	5,508									
07当初予算		7,325	7,473	14,798	0	0	7,325	7,473	正規	0.33	アルバイト	0.00					
07決算		5,407	7,473	12,880	0	0	5,407	7,473	再任用	0.00	その他	0.00					
08当初予算		8,365	7,722	16,087	0	0	8,365	7,722	任期付	1.50	合計	1.83					
令和7年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額								
	償還金利子及び割引料	保険料還付金		(7,325)		償還金利子及び割引料	保険料還付金		8,365								
合計				(7,325)	合計				8,365								
				5,407													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0132103000-008		事務事業名		後期高齢者医療保険料還付事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み		
		目標年次	単位	目標値					
	指標で表せない成果								

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	保険料賦課額の変更や誤納付、特別徴収分の還付決定などにより、翌年度に還付が生じた場合に対処するものである。 還付対象者または、対象者の家族に還付通知書を送付し、郵送で口座振込依頼書を受付しており、利便性は図られている。 今後も制度の安定的な運営に努める。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 009			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課					
	款	予備費	連絡先	(078)918-5165					
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成	20	年度	
	目	予備費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
	事業	予備費		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
施策分野		1 健康・福祉分野	委託			指定管理			
		1-7 社会保障制度の円滑な運営							
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	後期高齢者医療事業の実施にあたり、軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となった場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。																

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	0	0	0	0	0	0	0				
07当初予算	1,000	405	1,405	0	0	0	1,405	正規	0.00	アルバイト	0.00
07決算	0	405	405	0	0	0	405	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	任期付	0.00	合計	0.00

令和7 年度当初 予算・決 算事業費 明細	区分（節）	内容	(予算額) 決算額	令和8 年度当初 予算事業 費明細	区分（節）	内容	金額
	予備費	予備費	(1,000) 0		予備費	予備費	1,000
		合計			(1,000) 0		合計

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-009	事務事業名	予備費				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	急な制度改正等で予定外の支出が生じた場合に対処するため、予備費の計上は必要であり、必要最小限に留める。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		コミュニティ活動推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 001									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課											
	款	総務費		連絡先	(078)918-5004											
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 41 年度								
	目	コミュニティ費		根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市市民参画条例、明石市における自治会等に関する規則、明石市自主防災組織補助金交付要綱											
	事業	コミュニティ活動推進事業			実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他						
施策分野	4 生活・環境分野		委託	○		指定管理										
	4-5 コミュニティづくりの推進															
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	・地域住民の地域自治組織（自治会、町内会、校区まちづくり組織及びこれらの連合体）への積極的な参加を促し、コミュニティ活動の活性化を図る。 ・地域自治組織を通じ行政情報の提供や行政サービスの向上を図る。 ・参画と協働による市民主体のまちづくりを推進する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	自治会加入世帯数	地域自治組織への加入状況				令和8年度	世帯数	90,000								
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み								
						6年度	7年度	8年度								
	①自治会等事務委託	市と自治会との情報共有を図り、きめ細やかな行政サービスを提供するため、各自治会に対し、(1)市の発行する広報文書の配布(13回/年)、(2)街路灯の管理に係る協力、(3)地域防災計画に係る災害情報の連絡等に関する協力を委託する。				476団体 回覧枚数 10,734部	475団体 回覧枚数 10,630部	471団体 回覧枚数 10,433部								
	②明石市連合まちづくり協議会運営支援	市内の各校区まちづくり組織及び明石市がそれぞれの連携を深め、協働のまちづくりに取り組めるよう、市連合まちづくり協議会の運営を支援する。(1)理事会の開催(2)役員会(3)部会の開催				(1)理事会 5回 (2)役員会12回 (3)部会12回	(1)理事会 5回 (2)役員会12回 (3)部会12回	(1)理事会 5回 (2)役員会12回 (3)部会12回								
	③自主防災組織補助金の交付	自主的な防災組織の設立を促進し、地域の防災力の向上を図るため、補助金を交付する。				組織数 9団体	組織数 6団体	組織数 1団体								
	④各種研修会の開催	市連合まちづくり協議会との共催で、新自治会長に対し自治会の運営や活動等を伝えるため自治会・町内会新会長研修会を開催する。また、協働のまちづくりへの意識啓発のため、自治会・町内会長、民生児童委員、テーマ型組織の代表者等を対象とした協働のまちづくり講演会を開催する。				新会長研修会106名、協働のまちづくり講演会約120名	新会長研修会96名、協働のまちづくり講演会142名	新会長研修会96名、協働のまちづくり講演会約120名								
⑤明石コミュニティ創造協会運営補助	住民相互の連携に支えられた、住みがいのある地域コミュニティを創造する活動を促進し、人々の生活、福祉、文化の向上に寄与するため、各種取り組みを行う一般財団法人明石コミュニティ創造協会に対し、運営補助金を交付する。				団体等の活動支援(情報収集・発信等)	団体等の活動支援(情報収集・発信等)	団体等の活動支援(情報収集・発信等)									
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		71,803	28,650	100,453	0	0	44	100,409	正規 2.20 再任用 0.00 任期付 2.70 合計 4.90							
07当初予算		72,709	31,000	103,709	0	0	86	103,623								
07決算		71,249	31,000	102,249	0	0	28	102,221								
08当初予算		72,144	27,390	99,534	0	0	80	99,454								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額) 決算額		令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額								
	報償費	まちづくり講演会講師謝礼等	(100) 100	報償費		まちづくり講演会講師謝礼等	100									
	需用費	事務用品費等	(1,609) 2,597	需用費		事務用品費等	1,759									
	委託料	自治会等事務委託等	(59,330) 57,381	委託料		自治会等事務委託等	59,341									
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	(620) 452	使用料及び賃借料		コピー使用料等	620									
	負担金補助及び交付金	自主防災組織補助金、明石コミュニティ創造協会運営補助等	(10,940) 10,650	負担金補助及び交付金		自主防災組織補助金、明石コミュニティ創造協会運営補助等	10,184									
	その他	近接旅費、備品購入費等	(110) 69	その他		近接旅費、備品購入費等	140									
	合計		(72,709) 71,249	合計			72,144									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0132251000-001		事務事業名		コミュニティ活動推進事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自治会加入世帯数	地域自治組織への加入状況			88,403	87,344	90,000
		令和8年度	世帯数	90,000			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・地域自治組織によるコミュニティ活動に対しては、引き続きこれまでと同様の支援を行う。自治会加入世帯数が伸び悩んでいるが、引き続き明石市連合まちづくり協議会と市が協力し、加入促進マニュアル等を利用しながら、未加入者や未結成エリアへの働きかけなどに取り組む。 ・明石コミュニティ創造協会については、平成24年度以降、同協会職員がまちづくり組織の会合に参加し、その専門性を活かし積極的に研修や適切なアドバイスを行ってきた結果、校区の組織づくりが進んでいる。また、指定管理者として、明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センターを運営するとともに、2つのセンターにあかし市民活動支援センターの機能を加えた、複合型交流拠点として市民活動支援に取り組んでいる。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		自治会集会施設等整備補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 002									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課											
	款	総務費		連絡先	(078)918-5004											
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度									
	目	コミュニティ費		根拠法令・要綱等	明石市集会施設整備補助金交付要綱、明石市自治会放送設備整備補助金交付要綱、明石市集会施設用地取得補助金交付要綱、明石市自治会等掲示板設置等補助金交付要綱											
	事業	コミュニティ活動推進事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他							
		4-5 コミュニティづくりの推進			委託		指定管理									
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	集会施設や放送設備、掲示板等の整備を進め、自治会・町内会活動の活性化を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み								
						6年度	7年度	8年度								
	①集会施設整備補助	地域住民のコミュニティ活動の活性化を図るため、自治会等が行う集会施設の新築、増改築等に要する経費の一部を補助する。補助額は、集会施設の新築等に要する経費の3分の1以内で、新築・購入については800万円、増改築・改修については400万円を限度とする。				補助件数 16件	補助件数 12件	補助件数 7件								
	②放送設備整備補助	地域住民への広報活動を充実し、コミュニティ活動を円滑に進めるため、自治会等が設置する放送設備に要する経費の一部を補助する。補助額は、放送設備の新設等に要する経費の3分の1以内で、新設については80万円、改修については40万円を限度とする。				補助件数 1件	補助件数 0件	補助件数 0件								
	③集会施設用地取得補助	地域住民のコミュニティ活動の活性化を図るため、自治会等が集会施設の用地取得に要する経費の一部を補助する。補助額は、用地取得に要する経費の3分の1以内で、1,000万円を限度とする。				補助件数 0件	補助件数 0件	補助件数 0件								
	④自治会掲示板設置等補助	地域住民が行政や地域の情報を入手し共有できるよう、自治会等に対し掲示板の設置や改修に要する経費の一部を補助する。補助額は、整備に要する経費の2分の1以内で、20万円を限度とする。				補助件数 16自治会 22件	補助件数 10自治会 12件	補助件数 16自治会 19件								
	⑤コミュニティ助成事業	地域住民によるコミュニティ活動の促進を図るため、コミュニティ活動に必要な備品や施設の整備に対し助成を行う。財源は(一財)自治総合センターのコミュニティ助成金を充てる。				補助件数 1件	補助件数 0件	補助件数 0件								
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		21,055	4,860	25,915	0	0	2,400	23,515	正規 0.65 ｱﾊﾞｲﾄ 0.00 再任用 0.00 その他 0.00 任期付 0.10 合計 0.75							
07当初予算		19,920	5,500	25,420	0	0	2,500	22,920								
07決算		11,249	5,500	16,749	0	0	0	16,749								
08当初予算		13,524	5,790	19,314	0	0	5,000	14,314								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	集会施設整備補助等		(19,920) 11,249		負担金補助及び交付金	集会施設整備補助等		13,524							
合計				(19,920) 11,249	合計		13,524									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-002	事務事業名	自治会集会施設等整備補助事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
集会施設や放送設備、掲示板の整備をすることにより、地域住民のコミュニティ活動を活性化させている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・財政健全化の取り組みとして、平成29年度より集会施設（新築・改修・用地取得）について補助率の見直し（2分の1以下から3分の1以下）を行った。 ・集会施設の用地取得については限度額の見直しを行った。（2,000万円から1,000万円）					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		協働のまちづくり推進事業	新規/継続		継続事業	整理番号	0132251000 - 003		
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課					
	款	総務費	連絡先	(078)918-5004					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	コミュニティ費	根拠法令 ・ 要綱等	明石市協働のまちづくり推進条例、同施行規則 協働のまちづくり提言 明石市住みよい地域づくり補助金交付要綱					
	事業	協働のまちづくり推進事業							
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
		4-5 コミュニティづくりの推進		委託	○	指定管理			
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学校区単位の協働のまちづくり推進組織が充実し、市民と市、市民同士の協働の下、市民主体の自主的なまちづくりが進んでいる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市と協働のまちづくり協定締結した小学校区数	まちづくり計画書を策定し、市と協働のまちづくり協定を締結した小学校区数	令和8年度	校区数	27

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			6年度	7年度	8年度
	①協働のまちづくり推進事業支援業務委託	中間支援組織としての専門性を生かした校区まちづくり組織等に対する支援業務を、明石コミュニティ創造協会に委託する。	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等
	②地域事務局支援事業補助金の交付	校区まちづくり組織が、事務局体制を強化し、より主体的な立場で組織運営ができるよう、事務局員の人件費等に対して補助金を交付する。	14小学校区	14小学校区	13小学校区
	③住みよい地域づくり補助金の交付	校区まちづくり組織が行う、組織の強化及びまちづくり事業の取り組みに対して補助金を交付する。	9小学校区	6小学校区	1小学校区
	④安全安心の地域活動補助金の交付	校区まちづくり組織が行う、学校を中心とした地域の安全性を高める取り組みに対して補助金を交付する。	5小学校区	5小学校区	1小学校区
	⑤まちづくり計画書策定補助金の交付	校区まちづくり組織が、組織強化を進めながら、ビジョンや方策を定めた「まちづくり計画書」を策定する取り組みに対して補助金を交付する。	8小学校区	7小学校区	6小学校区
	⑥地域交付金の交付	各小学校区の特性に応じたまちづくりが展開できるよう、明石市協働のまちづくり推進条例に規定する協働のまちづくり推進組織に対し、地域交付金を交付する。	19小学校区	22校区	27校区
	⑦協働のまちづくりあり方検討	これまでの成果と課題を整理し、次の10年を見据えた協働のまちづくりのあり方について、有識者や公募市民等からなる検討会を設置し、検討を進める。			4回

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	145,791	29,160	174,951	0	0	0	174,951				
07当初予算	179,180	30,610	209,790	0	0	0	209,790	正規	2.70	アルバイト	0.00
07決算	169,982	30,610	200,592	0	0	0	200,592	再任用	1.00	その他	0.00
08当初予算	203,943	28,430	232,373	0	0	0	232,373	任期付	0.50	合計	4.20

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託	(23,700) 23,670		委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託	23,700
	負担金補助及び交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	(154,860) 146,125		負担金補助及び交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	179,640
	需用費	(仮称)協働のまちづくり推進事業の検証・見直し検討会議お茶代、地域事務局連絡会議お茶代	(10) 4		需用費	(仮称)協働のまちづくりのあり方検討会お茶代、地域事務局連絡会議お茶代	10
	使用料及び賃借料	(仮称)協働のまちづくり推進事業の検証・見直し検討会議会場使用料、地域事務局連絡会議会場使用料	(50) 7		使用料及び賃借料	(仮称)協働のまちづくりのあり方検討会会場使用料、地域事務局連絡会議会場使用料	36
	報償費	(仮称)協働のまちづくり推進事業の検証・見直し検討会議有識者への謝礼	(560) 176		報償費	(仮称)協働のまちづくりのあり方検討会委員への謝礼	557
	合計		(179,180) 169,982		合計		203,943

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-003	事務事業名	協働のまちづくり推進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
市と協働のまちづくり協定締結した小学校区数	まちづくり計画書を策定し、市と協働のまちづくり協定を締結した小学校区数			19校区	22校区	27校区
	令和8年度	校区数	27			
指標で表せない成果						
事務局体制構築の支援やまちづくり計画書策定の取り組み等により、校区まちづくり組織の組織力強化が進んでいる。						

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）					
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
・地域主体のまちづくりを進めていくため、校区まちづくり組織の組織強化を図り、各校区のビジョン等を定めたまちづくり計画書を策定する「まちづくり計画書策定補助事業」を実施するとともに、校区まちづくり組織の事務局機能の強化を図る「地域事務局支援事業」を継続する。 ・校区まちづくり組織が、主体的に行う学校を中心とした地域の安全性を高めるための活動に対し、「安全安心の地域活動補助事業」を継続する。 ・地域の課題解決や活性化を図るとともに、校区まちづくり組織の充実に努めることを目的とし「住みよい地域づくり補助事業」を継続する。 ・各小学校区の特性に応じたまちづくりを進めることを目的に、「協働のまちづくり推進計画」に基づき市と協定を締結した取り組みに対して、地域交付金を交付する。 ・協働のまちづくりの拠点であるコミセンの管理を校区まちづくり組織に委ね、かかる費用を地域交付金に加算する。 ・各校区において、具体的に地域組織づくりや合意形成の手順を確立していくために、専門知識を持った中間支援組織が地域に密着して支援していくことが必要であり、引き続き明石コミュニティ創造協会に校区まちづくり組織の支援業務を委託し、各校区における協働のまちづくり組織の充実を図る。 ・協働のまちづくりの仕組みや推進方策等の必要な事項を定めた明石市協働のまちづくり推進条例が2016年（平成28年）に施行され10年が経過し、2027年（令和9年）には全ての小学校区に協働のまちづくり推進組織が設置される予定である。そこで、これまでの成果と課題を整理し、次の10年を見据えた協働のまちづくりのあり方について、有識者や公募市民等からなる検討会を設置し、検討を進めていく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		市民活動促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 004			
			分割/統合						
			事業の分割/ 統合の内容						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課					
	款	総務費	連絡先	(078)918-5004					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度			
	目	コミュニティ費	根拠法令 ・ 要綱等	あかし市民活動応援助成金交付要綱 明石市コミュニティ活動災害補償保険取扱要綱					
	事業	市民活動促進事業							
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
		4-5 コミュニティづくりの推進		委託		指定管理			
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民活動に取り組むグループや団体が活動しやすい環境をつくり、まちづくり活動の活性化を図る。また、これら団体同士や行政との協働による取組を推進し、多様な担い手による、多様な市民ニーズに対応した公益的事業の拡大を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	助成金の申請における新規団体数	あかし市民活動応援助成金の申請における新規団体数	令和8年度	%	60
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			6年度	7年度	8年度
	①あかし市民活動応援助成金事業	よりよい地域づくりの実現のため、自ら企画・実施する公益性のある市民活動に対し、その経費を助成することで、市民活動の継続や活性化を図る。市民活動の立ち上げや継続を目的としたコースと市民活動団体の組織基盤を強化するコースを設定。	申請63団体 採択40団体	申請73団体 採択44団体	申請59団体 採択30団体
	②コミュニティ活動災害補償保険の加入	コミュニティ活動の健全な発展を図り、市民との協働のまちづくりを推進するため、各種団体が行う公益活動中に発生した災害に対し、損害を補償するようコミュニティ災害補償保険に加入する。	件数7件	件数7件	件数10件程度
SDGs(17の目標)					
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
		○	○		
(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
					○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	9,941	10,130	20,071	0	0	0	20,071	正規	1.45	アルバイト	0.00
07当初予算	11,749	9,130	20,879	0	0	0	20,879				
07決算	8,214	9,130	17,344	0	0	0	17,344		再任用	0.30	その他
08当初予算	4,249	13,740	17,989	0	0	0	17,989		任期付	0.10	合計

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
			決算額				
	報償費	あかし市民活動応援助成金事業公開審査会謝礼	(240) 240		報償費	あかし市民活動応援助成金事業審査員謝礼	240
	役務費	コミュニティ活動災害補償保険料	(1,500) 372		役務費	コミュニティ活動災害補償保険料	1,000
	負担金補助及び交付金	あかし市民活動応援事業助成	(10,000) 7,594		負担金補助及び交付金	あかし市民活動応援事業助成	3,000
	需用費	審査員お茶代	(3) 2		需用費	審査員お茶代	3
	使用料及び賃借料	会議室使用料	(6) 6		使用料及び賃借料	会議室使用料	6
	合計		(11,749) 8,214		合計		4,249

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-004	事務事業名	市民活動促進事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成金の申請における 新規団体数	あかし市民活動応援助成金の申請における新規 団体数			47.6	39.2	46
		令和8年度	%	60			
指標で表せない成果							

事業の 評価・ 今後の 方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・市民主体のまちづくりを推進していくためには、市民活動の活性化と、市民と行政との協働による取り組みが不可欠であり、今後も、市民活動の活性化を図るため、引き続き団体の育成や活動の支援を行っていく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		コミセン管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 005										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5004												
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度										
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例												
	事業	コミセン管理運営事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	4 生活・環境分野		委託		○	指定管理										
	4-5 コミュニティづくりの推進															
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	生涯学習の拠点施設として、また、協働のまちづくりの拠点施設として、活発な住民活動が行われるよう管理運営を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
施設使用件数、人数	1年間の使用許可数、使用者数の合計値（小・中コミ）				令和8年度	件、人	55,000 930,000									
事業内容	活動名	活動内容 （〇〇するために、□□に対し、△△する）				活動実績		活動見込み								
						6年度	7年度	8年度								
	①施設運営・維持管理	地域の各種団体による活動が行えるよう、コミセンに職員を配置し、会議室、体育館、運動場等の使用許可、使用日程調整、コピー機等設備の利用サービスを行う。 また、使用者がコミセン施設を快適な状態で利用できるよう、施設の安全管理及び保守点検を行う。				使用件数 54, 842件 使用者数 932, 847人	使用件数 53, 679件 使用者数 903, 590人	使用件数 55, 000件 使用者数 930, 000人								
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		34,934	202,650	237,584	0	0	9,305	228,279								
07当初予算		41,025	75,810	116,835	0	0	9,335	107,500	正規	1.35	アルバイト	0.00				
07決算		34,684	75,810	110,494	0	0	9,871	100,623	再任用	7.50	その他	69.00				
08当初予算		43,251	45,390	88,641	0	0	9,624	79,017	任期付	1.00	合計	78.85				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額) 決算額		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額								
	旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	(400) 228	旅費		コミセン所長・職員近接地旅費	350									
	需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	(16,045) 14,045	需用費		光熱水費、修繕料、消耗品費等	16,651									
	役務費	コミセン電話料金等	(3,941) 4,178	役務費		コミセン電話料金等	4,072									
	委託料	コミセン運営業務委託、コミセン管理運営業務委託等	(10,440) 6,744	委託料		コミセン運営業務委託、コミセン管理運営業務委託等	11,073									
	使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	(8,094) 7,747	使用料及び賃借料		コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	9,000									
	その他	研修講師謝礼、講習会参加料、コミセン備品代等	(2,105) 1,742	その他		研修講師謝礼、講習会参加料、コミセン備品代等	2,105									
	合計		(41,025) 34,684	合計		43,251										

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-005	事務事業名	コミセン管理運営事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設使用件数、人数	1年間の使用許可数、使用者数の合計値(小・中・コミ)			54,842 932,847	53,679 903,590	55,000 930,000
		令和8年度	件、人	55,000 930,000			
指標で表せない成果							
身近な場所に気軽に集まることのできる拠点施設があることによって、生涯学習活動を身近に取り入れる環境づくりにつながっており、また、小学校区単位の地域コミュニティの醸成につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	中学校コミセンは、あかねカレッジライトコースや市民講座など市民に学習機能を提供するとともに、コミセン登録団体をはじめとした自主的な文化・スポーツ活動を通じた生涯学習の場としての役割を担っている。そのほか、市のさまざまな部署が実施する事業の場や災害時の避難施設としても機能しているが、老朽化により施設・設備の維持管理経費の増加が見込まれる。 小学校コミセンは小学校区単位のまちづくり活動の拠点であり、住民主体の協働のまちづくりを進めるために欠かせない施設となっている。また、コミセン所長及び職員が地域活動を支援するという役割も担っている。 なお、平成29年度より、コミセン管理の地域移管をスタートしており、現在、朝霧小コミセン、人丸小コミセン、林コミセン、鳥羽小コミセン、和坂小コミセン、藤江小コミセン、大久保小コミセン、山手小コミセン、江井島小コミセン、魚住小コミセン、清水小コミセン、錦浦小コミセン、二見西小コミセンについては、地域によるコミセン管理運営を行っている。中学校コミセンと同じく、老朽化により施設・設備の維持管理経費の増加が見込まれる。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		総合型地域スポーツクラブ推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 006									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課											
	款	総務費		連絡先	(078)918-5004											
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度									
	目	コミュニティ費		根拠法令・要綱等												
	事業	総合型地域スポーツクラブ推進事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営		補助・助成		その他							
		4-5 コミュニティづくりの推進			委託	○	指定管理									
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地域住民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しみ、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが進むよう、各スポーツクラブ21の自立的・継続的な運営やクラブ間の交流を支援する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	参加クラブ数	スポーツクラブ21間の交流を図るための事業に参加したクラブ(延べ数)				令和8年度	クラブ	125								
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み								
						6年度	7年度	8年度								
	①スポーツクラブ21交流事業等委託	市内28スポーツクラブ相互の交流と情報交換を図るため、明石市スポーツクラブ21連絡協議会に対し、交流スポーツ大会の開催などクラブ間交流事業の実施を委託する。				交流事業参加120クラブ	交流事業参加129クラブ	交流事業参加125クラブ								
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		701	3,520	4,221	0	0	0	4,221								
07当初予算		706	4,370	5,076	0	0	0	5,076	正規	0.95	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
07決算		700	4,370	5,070	0	0	0	5,070	再任用	0.00	その他	13.00				
08当初予算		706	7,980	8,686	0	0	0	8,686	任期付	0.00	合計	13.95				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額								
	旅費	近接地旅費	(6)	0		旅費	近接地旅費	6								
	委託料	総合型地域スポーツクラブ推進事業に関する業務委託	(700)	700		委託料	総合型地域スポーツクラブ推進事業に関する業務委託	700								
合計			(706)	700	合計			706								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-006	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業
------	----------------	-------	------------------

指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
参加クラブ数	スポーツクラブ21間の交流を図るための事業に参加したクラブ(延べ数)			120	129	125
	令和8年度	クラブ	125			
指標で表せない成果						
全28小学校区でスポーツクラブ21が運営され、スポーツだけでなく文化活動も行われている。 まちづくり協議会など地域の各種団体とも連携して、地域行事を開催するなど、地域交流が図られている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	・28校区のスポーツクラブの連合組織である明石市スポーツクラブ連絡協議会を通じ、各校区クラブ間の交流、情報共有を進め、各校区において自主的かつ持続可能なクラブ運営を支援する。 ・今後も、各クラブが主体となって企画運営する事業を増やし、よりクラブ間の交流が進むよう支援していく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		生涯学習センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 007			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課					
	款	総務費	連絡先	(078)918-5004					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度			
	目	生涯学習費	根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則、あかし男女共同参画センター条例、同施行規則、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例、同施行規則					
	事業	生涯学習センター運営事業							
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		2-5 生涯学習の推進		委託		指定管理	○		
個別計画		生涯学習ビジョン							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ウィズあかし（明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センター）の利便性の向上と効果的な事業の展開を図るため、指定管理者制度を導入し、一元的に施設の管理・運営を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ウィズあかし稼働率	貸し館の年間稼働率＝年間使用数/年間使用可能数	令和8年度	%	69.3

事業内容	＜令和6年度実績＞ ① 一般財団法人明石コミュニティ創造協会が指定管理者（2期目）としてウィズあかし（生涯学習センター及び男女共同参画センター）の管理・運営を行った。 ② 貸館業務、維持管理業務、指定事業等を行った。 ③ ウィズあかしの利用実績 ・ 稼働率 68.9%（生涯学習センター 67.3%、男女共同参画センター 74.6%） ・ 利用者数 322,020人 ＜令和7年度実績＞ ① 一般財団法人明石コミュニティ創造協会が指定管理者（2期目）としてウィズあかし（生涯学習センター及び男女共同参画センター）の管理・運営を行った。 ② 貸館業務、維持管理業務、指定事業等を行った。 ③ ウィズあかしの利用実績 ・ 稼働率 68.4%（生涯学習センター 67.3%、男女共同参画センター 72.0%） ・ 利用者数 358,692人 ＜令和8年度計画＞ 引き続き指定管理者制度により管理運営を行う。																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○	○	○													○

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○	○												○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	91,817	3,700	95,517	0	0	1,286	94,231				
07当初予算	91,717	3,820	95,537	0	0	1,624	93,913	正規	0.15	アルバイト	0.00
07決算	91,717	3,820	95,537	0	0	1,273	94,264	再任用	0.50	その他	0.00
08当初予算	91,717	3,970	95,687	0	0	1,596	94,091	任期付	0.20	合計	0.85

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	指定管理料	(91,717) 91,717		委託料	指定管理料	91,717
	合計		(91,717) 91,717		合計		91,717

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-007	事務事業名	生涯学習センター運営事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ウイズあかし稼働率	貸し館の年間稼働率＝年間使用数/年間使用可能数			68.9	68.4	69.3
		令和8年度	%	69.3			
指標で表せない成果							
ウイズあかしでの学習活動や文化活動等を通じ、市民の学習意欲(機会)の高まりや市民同士の繋がりの醸成に貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
今後も更なる利便性の向上を図るため、市民主体の施設運営を心がけながら、市民参画による施設運営に取り組んでいく。また、各実施事業については、生涯学習、男女共同参画、女性の活躍推進等に関する様々な事業を実施していく。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		生涯学習センター維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 008										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5004												
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度										
	目	生涯学習費	根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則 あかし男女共同参画センター条例、同施行規則												
	事業	生涯学習センター維持管理事業		実施方法	直営		補助・助成		その他	○						
施策分野	2 教育・文化分野		委託			指定管理										
	2-5 生涯学習の推進															
個別計画	生涯学習ビジョン															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センター（アスパア明石北館の7階～10階部分、6,154㎡。）の専有・共用部分に係る施設・設備において、市民が同センターを安全且つ快適に利用できるよう良好な環境を保持する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	<令和6年度修繕工事実績>															
	① 専有部分関連工事															
	・子午線ホール空調機自動制御機器更新工事															
	・トイレ改修工事															
	② 共用部分関連工事															
	・消防設備改修工事															
	・非常用発電機冷水ポンプ電磁弁接触器交換工事 等															
	<令和7年度修繕工事実績>															
	① 専有部分関連工事															
	・子午線ホール空調機自動制御機器更新工事															
・生涯学習センター空調機本体整備工事 等																
② 共用部分関連工事																
・電力量計更新工事																
・防犯カメラ更新工事 等																
<令和8年度計画>																
① 専有部分関連工事																
・子午線ホール調光盤直流電源更新工事及び調光操作卓更新工事																
・生涯学習センター照明器具LED更新工事																
② 共用部分関連工事																
・消防設備改修工事																
・シャッター不具合改修工事 等																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○												○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		70,860	2,000	72,860	0	20,800	0	52,060								
07当初予算		64,359	2,330	66,689	0	13,000	0	53,689	正規	0.30	ｱｽﾋﾞｱ	0.00				
07決算		64,303	2,330	66,633	0	13,000	0	53,633	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		102,855	2,850	105,705	0	53,000	0	52,705	任期付	0.10	合計	0.40				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額)		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額								
			決算額													
	負担金補助及び交付金	ｱｽﾋﾞｱ明石管理費・修繕工事負担金・大規模修繕積立負担金等	(64,359)	64,303		負担金補助及び交付金	ｱｽﾋﾞｱ明石管理費・修繕工事負担金・大規模修繕積立負担金等		102,855							
	合計		(64,359)	64,303		合計		102,855								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-008	事務事業名	生涯学習センター維持管理事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
アスパア明石北館・南館管理組合と連携を図りながら、生涯学習センター及び男女共同参画センターの維持・管理に努め、市民が安全且つ快適に利用できる環境が保持できている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成13年の竣工以来、経年による劣化に対処するため、アスパア明石北館・南館管理組合で実施する大規模修繕が平成28年度に完了した。引き続き、利用者が同センターを安全且つ快適に利用できるよう施設・設備の維持管理に努める。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		生涯学習推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 009										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5004												
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度										
	目	生涯学習費	根拠法令・要綱等	教育基本法、明石市立コミュニティ・センター条例												
	事業	生涯学習推進事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	2 教育・文化分野		委託		○	指定管理										
	2-5 生涯学習の推進															
個別計画	生涯学習ビジョン															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	多様な学習意欲を持つ市民が地域社会の発展を支える人材として活躍できるよう、市民がいつでも、どこでも、さまざまな学習に取り組むことができるようにする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	講座開催数及び受講者数	中学校区コミセンで開催する講座数及び受講者数を集計			令和8年度	講座人	280講座以上 5,000人以上									
事業内容	【令和6年度実績】															
	①中学校区コミセンでの市民講座の実施 ・年間実施講座数及び受講者数 271講座 5,267人(13コミセン) ②生涯学習関係団体との連携。(明石市生涯学習指導者会、明石コミセンサークル連絡協議会) ③障がい者関係団体や市民活動団体、企業などと連携しながら生涯学習機会の充実を図る。(オンライン学習機会の充実、コミセン学習機会の充実) ④生涯学習センター及び男女共同参画センター指定管理者との連携。															
	【令和7年度実績】															
	①中学校区コミセンでの市民講座の実施 ・年間実施講座数及び受講者数 294講座 5,280人(13コミセン) ②生涯学習関係団体との連携。(明石コミセンサークル連絡協議会) ③障がい者関係団体や市民活動団体、企業などと連携しながら生涯学習機会の充実を図る。(オンライン学習機会の充実、コミセン学習機会の充実) ④生涯学習センター及び男女共同参画センター指定管理者との連携。															
	【令和8年度計画】															
①中学校区コミセンでの市民講座の実施。 ・年間実施講座数及び受講者数 約280 講座 約5,000人(13コミセン) ②生涯学習関係団体との連携。(明石コミセンサークル連絡協議会) ③障がい者関係団体や市民活動団体、企業などと連携しながら生涯学習機会の充実を図る。(オンライン学習機会の充実、コミセン学習機会の充実) ④生涯学習センター及び男女共同参画センター指定管理者との連携。																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		6,232	4,540	10,772	0	0	0	10,772								
07当初予算		7,612	4,780	12,392	0	0	0	12,392	正規	0.95	ｱｲﾊﾞｲ	0.00				
07決算		6,716	4,780	11,496	0	0	0	11,496	再任用	6.70	その他	30.00				
08当初予算		6,912	36,440	43,352	0	0	0	43,352	任期付	0.30	合計	37.95				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額								
	報償費	講師謝礼	(7,000)	6,127		報償費	講師謝礼	6,500								
	旅費	近接地旅費	(15)	0		旅費	近接地旅費	15								
	需用費	印刷用紙、事務用品費等	(397)	389		需用費	印刷用紙、事務用品費等	397								
	委託料	障害者等の生涯学習推進事業委託	(200)	200												
合計			(7,612)	6,716	合計			6,912								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-009	事務事業名	生涯学習推進事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	講座開催数及び受講者数	中学校区コミセンで開催する講座数及び受講者数を集計			271講座 5320人	294講座以上 5,280人以上	280講座以上 5,000人以上
		令和8年度	講座人	280講座以上 5,000人以上			
指標で表せない成果							
コミセンで開催する講座での学びが、受講者の生活を豊かなものとし、学びが新たな活動につながるなど、まちづくりへの参画が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	コロナ禍の中でも学習活動が継続できるよう、令和4年度から中学校コミセンにおいて新たな学習カリキュラム「あかねカレッジライトコース」の導入を行ったことで、これまでコミセンでの学習機会に参加することが少なかった市民のニーズに合致し、新たな層の参加を得ることとなった。 今後は、学習メニューの更なるブラッシュアップを行っていくと共に、情報発信の方法を工夫し、より多くの市民に学習の機会を提供できるようにする。また、コミセンでの学習活動が、受講者の次のアクションに繋がるためのサポートを充実させていく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		あかねカレッジ運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 010											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課													
	款	総務費	連絡先	(078)918-5415													
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度											
	目	生涯学習費	根拠法令・要綱等	あかねカレッジ運営要綱													
	事業	あかねカレッジ運営事業															
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
		2-5 生涯学習の推進		委託	○	指定管理											
個別計画		生涯学習ビジョン															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	明石市在住の60歳以上の高齢者に教養の向上及び生きがいの創造を図るとともに地域社会活動の指導者を養成できるよう、良質な学習機会及び環境を整備する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	入学者数	あかねカレッジの入学者数			令和8年度	人	750										
事業内容	【令和6年度】																
	・高齢者学習形態をあかねカレッジに完全移行（事務事業名、要綱名変更）																
	・あかねカレッジ（ライトコース、あかねカレッジ科目別コース、地域de活かすコース）を実施。																
	・ライトコース入学者数628名																
	・科目別コース 入学申込者数：238名 入学者数：208名																
・地域de活かすコース 入学申込者数：4名 入学者数：5名																	
【令和7年度】																	
・令和6年度と同様の内容であかねカレッジライトコース、あかねカレッジ科目別コースを実施。地域de活かすコースは「わたしを活かすコース」とし、内容を一部変更した。																	
・ライトコース入学者数556名																	
・科目別コース 入学申込者数：265名 入学者数：212名																	
・わたしを活かすコース 入学申込者数：11名 入学者数：11名																	
【令和8年度】																	
・あかねカレッジ（ライトコース、科目別コース、わたしを活かすコース）を実施する。																	
SDGs(17の目標)																	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○														○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		13,663	29,900	43,563	0	0	2,707	40,856	正規	2.00	アルバイト	0.00					
07当初予算		19,178	33,600	52,778	0	0	2,701	50,077	再任用	2.00	その他	0.00					
07決算		17,445	33,600	51,045	0	0	2,802	48,243	任期付	3.00	合計	7.00					
08当初予算		17,868	34,900	52,768	0	0	2,650	50,118									
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額）		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額									
			決算額														
	報償費	講師謝礼（オンライン講座、カレッジ科目別、わたしを活かすコース）	(4,800)	3,718		報償費	講師謝礼（オンライン講座、カレッジ科目別、わたしを活かすコース）	4,800									
	需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	(2,304)	2,148		需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	2,228									
	役務費	通信運搬費（インターネット回線使用料等）、ホール舞台人件費	(1,454)	1,353		役務費	通信運搬費（インターネット回線使用料等）、ホール舞台人件費	1,379									
	委託料	あかねカレッジライト運営委託、陶芸室清掃・警備等委託	(5,882)	5,881		委託料	あかねカレッジライト運営委託、陶芸室清掃・警備等委託	6,361									
	使用料及び賃借料	コピー使用料、リングラフ貸借料、アスピア明石駐車場定期代等	(868)	533		使用料及び賃借料	コピー使用料、リングラフ貸借料、アスピア明石駐車場定期代等	1,020									
	その他	備品購入費、市内出張旅費等	(3,870)	3,812		その他	備品購入費、市内出張旅費等	2,080									
合計			(19,178)	17,445	合計			17,868									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-010	事務事業名	あかねカレッジ運営事業			
------	----------------	-------	-------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	入学者数	あかねカレッジの入学者数			213 (841)	779	750
		令和8年度	人	750			
指標で表せない成果							
科目別コース・わたしを活かすコースについては、コース、学科ごとに定員が設けられているため、学科によって定員に対する申込者数の増減があるものの、全体としては定員を超える応募があり、高齢者学習に対する関心度が伺える。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	自治体主催の高齢者大学の受講生数は近隣市においても減少傾向にある。本市の高齢者学習事業の参加者数の減少は他市に比べて緩やかではあるが、事業に対する市民の認知度が上がるよう広報の強化に努めるとともに、多様化する高齢者のニーズの把握に努め、カリキュラム内容を更新していく。 令和7年度実績で受講者数が大幅に減少したライトコースについては、事業委託先であるコミュニティ創造協会と協議、検討しながらすすめる。 「地域de活かすコース」をリニューアルし開講した「わたしを活かすコース」は、定員に近い入学者数となった。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		社会教育一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 011									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課											
	款	教育費		連絡先	(078)918-5004											
	項	社会教育費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明									
	目	社会教育総務費		根拠法令・要綱等	教育基本法、社会教育法、明石市社会教育委員の定数及び任期等に関する条例、明石市社会教育委員会議規則											
	事業	社会教育一般事務事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他						
施策分野		2 教育・文化分野		委託			指定管理									
		2-2 青少年の健全育成														
個別計画		あかし教育プラン、第2次明石市生涯学習ビジョン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市民や現代社会の要請に応えられるよう、生涯学習活動や学校教育とも連携し、どこでも誰でも学べる教育・学習環境の整備、地域における人づくり等の推進を図る。また、社会教育委員とともに調査研究に努め、現況の様々な課題の解決に向けた社会教育のあり方について検討に取り組む。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
事業内容	【令和6年度実績】															
	①社会教育に係る協議会・研修会等への参加：1回															
	②生涯学習ビジョンに基づいた社会教育の推進															
	【令和7年度実績】															
	①社会教育に係る協議会・研修会等への参加：3回															
②生涯学習ビジョンに基づいた社会教育の推進																
【令和8年度計画】																
①社会教育に係る協議会・研修会等への参加：4回																
②生涯学習ビジョンに基づいた社会教育の推進																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		306	2,835	3,141	0	0	0	3,141								
07当初予算		797	4,050	4,847	0	0	0	4,847	正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
07決算		310	4,050	4,360	0	0	0	4,360	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		795	2,520	3,315	0	0	0	3,315	任期付	0.00	合計	0.30				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額								
	報酬	社会教育委員報酬	(242)	0		報酬	社会教育委員報酬	242								
	報償費	社会教育委員会議事前打ち合わせ報償費	(199)	0		報償費	社会教育委員会議事前打ち合わせ報償費	199								
	旅費	近接地旅費	(19)	5		旅費	近接地旅費	19								
	需用費	書籍購入費等	(9)	0		需用費	書籍購入費等	7								
	負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会分担金等	(328)	305		負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会分担金等	328								
合計			(797)	310	合計			795								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-011	事務事業名	社会教育一般事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
社会教育委員の協議や調査・研究活動は、社会教育分野だけでなく生涯学習全般における様々な課題に対応し、社会教育委員会議において意見をまとめ、教育委員会へ提言等を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・行政、学校、家庭、地域が相互に連携した教育及び学習活動の推進が求められており、社会教育を推進する上で、生涯学習や学校教育と分けて考えることは困難な状況となっている。その中で、より効果的に社会教育・生涯学習を推進できるよう、社会教育委員の構成を見直し、専門性や経験を有する学識経験者や専門家等による社会教育委員会議を開催し、今後の社会教育・生涯学習のあり方を示した第2次明石市生涯学習ビジョンを令和4年4月に策定した。						
・今後は、第2次明石市生涯学習ビジョンをふまえて、社会教育・生涯学習を進めていく。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		人権推進運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 001										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5024												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度										
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律												
	事業	人権推進運営事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他							
施策分野		4 生活・環境分野	委託			指定管理										
		4-4 人権の尊重・共生社会の推進														
個別計画		人権施策推進方針														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	すべての市民の人権が尊重されるよう、人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざしていく。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	人権に関する市民意識	人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合（人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より）	令和11年度（次回調査予定）	%	95											
事業内容	活動名	活動内容 （〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績		活動見込み											
			6 年度	7 年度	8 年度											
	人権施策推進方針に基づく施策の推進	庁内関係課と連携を図り、推進方針に基づき人権施策の総合的かつ効果的な推進を図る。	市民意識調査の実施に係る調整	庁内連絡会議メール施行	庁内連絡会議メール施行											
	人権擁護委員による相談事業	市民の基本的人権を擁護し、人権救済の一助とするため、人権擁護委員2名による人権相談を行う。	原則月2回開催20件	原則月2回開催20件	原則月2回開催21件											
	明石人権擁護委員協議会との連携や活動支援	明石人権擁護委員協議会が行う啓発活動等を支援する。	こども対象の人権教室や一般啓発事業、様々な相談事業の実施	こども対象の人権教室や一般啓発事業、様々な相談事業の実施	こども対象の人権教室や一般啓発事業、様々な相談事業の実施											
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○	○	○					○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		2,052	4,735	6,787	0	0	0	6,787								
07当初予算		1,217	6,405	7,622	0	0	0	7,622	正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
07決算		1,065	6,405	7,470	0	0	0	7,470	再任用	0.00	その他	0.20				
08当初予算		1,237	3,920	5,157	0	0	0	5,157	任期付	0.20	合計	0.70				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額)		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額								
			決算額													
	報償費	人権擁護委員(相談業務)謝礼ほか	(148)	117		報償費	人権擁護委員(相談業務)謝礼ほか	148								
	旅費	出張旅費	(150)	52		旅費	出張旅費	140								
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	(485)	477		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	515								
	負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	(434)	419		負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	434								
合計			(1,217)		合計				1,237							
			1,065													

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0132252000-001		事務事業名		人権推進運営事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	人権に関する市民意識	人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合（人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より）			80	-	-
		令和11年度(次回調査予定)	%	95			
指標で表せない成果							
・多様化・複雑化する様々な人権課題に対応できるよう、庁内関係各課と連携を図り、様々な人権課題を「ひとごと」ではなく「わがこと」として捉えて行動していく気運が高まっている。 ・人権施策の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れるものであるため、5年に1度実施する市民意識調査において、市民の人権意識の経年変化をつかみ、施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・社会情勢の変化等により多様化・複雑化する様々な人権課題に対応できるよう、施策(事業)全体の検証を図りながら、より一層関係機関、庁内関係各課との連携を強化し、人権施策推進方針のもと、人権尊重の視点に立って施策を展開していく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		人権教育・啓発推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 002									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5024											
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 45 年度								
	目	人権推進費		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律											
	事業	人権教育・啓発推進事業														
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他								
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			委託		指定管理										
個別計画	人権施策推進方針															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地域においてきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進することにより、市民等の人権意識を高め、お互いの人権を尊重しあい、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざす。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	人権に関する市民意識	学校や職場等で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合（人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より）				令和11年度（次回調査予定）	%	95								
事業内容	講演会等による人権意識の高揚	参加者の中で人権に関する意識が深まった人の割合（あかしヒューマンフェスタの参加者アンケートより）				令和8年度	%	100								
	活動名	活動内容 （〇〇するために、□□に対し、△△する）				活動実績		活動見込み								
						6年度	7年度	8年度								
	人権講演会講師派遣（助成）事業	市内の各種団体、学校園等が開催する人権研修会等に、講演及び指導助言を目的として講師を派遣する。				6回実施	5回実施	5回実施見込								
	人権セミナー	明石市人権施策推進方針に基づき、人権意識の醸成を図るため、市民等に対して多様な人権課題について学習する機会を提供する。				年2回開催 延べ174名参加	年2回開催 延べ396名参加	年2回開催 380名参加見込								
	明石市人権教育研究集会の開催	8月の人権文化を進める市民運動強調月間中に、人権尊重を自然に態度や行動として表すことができる社会の実現をめざし、研究集会の各分科会において日頃の実践を通じて学び交流する機会とする。				8月2日開催 406名参加	8月1日開催 491名参加	8月7日開催 500名参加見込								
	あかしヒューマンフェスタの開催	12月の人権週間の取組の一環として、お互いの人権を尊重しあい、誰一人取り残さないまちづくりを進めるため、講演会及び人権啓発作品の披露・発表等を行う。				11月29日開催 294名参加	11月25日開催 275名参加	11月25日開催 300名参加見込								
人権啓発資料作成	・さまざまな人権課題をわかりやすく解説した人権啓発冊子を発行し、学校園や研修会参加者などに配布する。 ・人権啓発カレンダー、人権DVDライブラリー、人権研修会募集チラシを発行し、市内の学校園、保育所園や公共施設に配布する。				人権啓発冊子 15,000部、人権啓発カレンダー 6,000部、人権DVDライブラリー 650部、人権研修会募集チラシ 3,000部	人権啓発冊子 13,000部、人権啓発カレンダー 6,000部、人権DVDライブラリー 650部、人権研修会募集チラシ 3,000部	人権啓発冊子 13,000部、人権啓発カレンダー 6,000部、人権DVDライブラリー 650部、人権研修会募集チラシ 3,000部									
地域等における研修会の開催	地域のきめ細かな人権教育・啓発活動を推進し、市民の主体的活動で人権文化を築くため、各中学校区に1名の人権教育推進員を配置し、地域等で研修会を開催する。				研修会360回開催	研修会326回開催	研修会330回開催見込									
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○												
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		25,093	29,360	54,453	843	0	0	53,610	正規 2.80 ｱｶｼ ｲﾝ 0.00 再任用 0.80 その他 0.80 任期付 0.80 合計 5.20							
07当初予算		26,477	27,760	54,237	843	0	0	53,394								
07決算		25,928	27,760	53,688	846	0	0	52,842								
08当初予算		26,378	32,040	58,418	846	0	0	57,572								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額） 決算額		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額								
	報酬	人権教育推進員報酬13人	(14,196) 14,100	報酬		人権教育推進員報酬13人	14,196									
	報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	(3,400) 3,116	報償費		講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,400									
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	(1,828) 1,816	需用費		消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,728									
	委託料	啓発冊子制作委託	(462) 443	委託料		啓発冊子制作委託	479									
	負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	(5,825) 5,825	負担金補助及び交付金		明石市人権教育研究協議会補助等	5,825									
	その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	(766) 628	その他		旅費、役務費、使用料及び賃借料	750									
	合計		(26,477) 25,928	合計			26,378									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0132252000-002		事務事業名		人権教育・啓発推進事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	人権に関する市民意識	学校や職場等で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合（人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より）			80	-	-
		令和11年度（次回調査予定）	%	95			
	講演会等による人権意識の高揚	参加者の中で人権に関する意識が深まった人の割合（あかしヒューマンフェスタの参加者アンケートより）			92	92	100
		令和8年度	%	100			
	指標で表せない成果						
学校、幼稚園、保育所、こども園、地域、職場などあらゆる場で人権教育、人権啓発活動を推進することで、市民の人権意識が醸成され、人権を尊重した態度や行動を自然に表すことが文化として定着している人権尊重のまちづくりが進みつつある。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・人権施策の推進による事業成果は、短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れる。 ・施策の効果的な推進のために、5年に1度実施する市民意識調査において市民の人権意識の経年変化をつかむ必要がある。 ・人権尊重のまちづくりを進めるため、人権施策推進方針に基づき、あらゆる人権課題を「ひとごと」ではなく「わがこと」として捉えて行動できるよう、より効果的な施策検討のもと、関係団体との連携を図り人権教育・啓発活動を進めていく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		平和啓発推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 003									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5024											
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 5 年度								
	目	人権推進費		根拠法令・要綱等												
	事業	平和啓発推進事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他								
		4-4 人権の尊重・共生社会の推進			委託		指定管理									
個別計画		人権施策推進方針														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市民一人ひとりが、平和の大切さ、命の大切さを次世代に継承し、平和意識を高め、世界の恒久平和を願う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	平和に対する市民意識	市内の小中学生が平和についての自分なりの考えをもつことができたか（平和学習出前授業より）				令和8年度	%	100								
事業内容	活動名	活動内容 （〇〇するために、□□に対し、△△する）				活動実績		活動見込み								
						6 年度	7 年度	8 年度								
	平和啓発冊子の作成	明石市が空襲により多くの被害を受けたことを知り、命の大切さ、平和を守り続ける心と態度を育むため、平和まんが、戦争史実冊子を作成、平和学習用教材として小中学生に配布する。				冊子4,000部	まんが1,200部	まんが1,300部								
	平和啓発パネル展の開催	市民の平和意識の向上を図るため、明石空襲に関する写真や啓発資料、平和首長会議提供の原爆被害に関する写真パネルを展示し、広く市民に紹介する。				市役所2階ロビーで開催	市役所2階ロビーで開催	市役所2階ロビーで開催								
	平和祈念式典の開催	先の大戦等における犠牲者を追悼し、恒久の平和を祈念するため、明石空襲の事実や平和、命の大切さを確認し、平和への意識を高めることを目的として開催する。				6月8日開催 80名参加	6月7日開催 85名参加	6月6日開催 70名参加								
	平和資料室の管理運営	平和意識の向上を図り、平和の大切さを次世代に継承するため、常設の資料室を設置し、主に明石空襲に関する写真や啓発資料を展示し、広く紹介する。				文化博物館に常設	文化博物館に常設	文化博物館に常設								
平和学習出前授業	市内の小中学校で平和に関する出前授業を実施する。				小学校6校 延べ620名参加	小学校8校 中学校1校 延べ702名参加	小学校9校 800名参加見込									
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○												○	
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		1,102	7,340	8,442	0	0	0	8,442								
07当初予算		1,237	6,940	8,177	0	0	0	8,177	正規	0.70	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
07決算		1,160	6,940	8,100	0	0	0	8,100	再任用	0.20	その他	0.20				
08当初予算		1,157	8,010	9,167	0	0	0	9,167	任期付	0.20	合計	1.30				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額) 決算額		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額								
	報償費	講師謝礼	(20)	0		報償費	講師謝礼	20								
	需用費	消耗品費、印刷製本費	(280)	279		需用費	消耗品費、印刷製本費	280								
	委託料	平和祈念式典 祭壇設営委託	(780)	770		委託料	平和祈念式典 祭壇設営委託	700								
	使用料及び賃借料	平和祈念式典会場使用料	(130)	104		使用料及び賃借料	平和祈念式典会場使用料	130								
	負担金補助及び交付金	平和首長会議メンバーシップ納付金	(2)	2		負担金補助及び交付金	平和首長会議メンバーシップ納付金	2								
	その他	旅費、役務費	(25)	5		その他	旅費、役務費	25								
	合計		(1,237) 1,160			合計		1,157								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-003	事務事業名	平和啓発推進事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	平和に対する市民意識	市内の小中学生が平和についての自分なりの考えをもつことができたか(平和学習出前授業より)			100	100	100
		令和8年度	%	100			
指標で表せない成果							
・様々な平和啓発推進事業を通じて、子どもや保護者に平和の大切さ、命の大切さを考える機会を提供することにより市民の平和意識は高まっている。 ・平和啓発の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくり時間をかけて現れるものであるため、様々な機会を捉えた市民アンケートなどにおいて、平和に対する市民意識の経年変化をつかみ施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・戦争体験者の高齢化により生の体験談の講演が困難な中、着実・継続的な平和教育・平和啓発の展開が求められる。 ・平和教育充実のため、平和学習教材である「平和まんが」及び「史実冊子」の電子データを児童生徒が持つタブレットのロイロノート(アプリ)に格納するとともに、希望する学校には冊子版を配布することで、学校や家庭で平和について考える機会を提供する。(小学6年生:平和まんが、中学3年生:史実冊子) ・平和啓発充実のため、学校での平和学習出前授業、明石空襲に関する写真等の平和パネル展、平和資料室など、児童・生徒をはじめ幅広い市民が平和について考える取組を通じて平和意識の醸成を図る。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		住宅資金貸付金償還事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 004										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5024												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度										
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	(旧)明石市住宅新築資金等貸付条例												
	事業	住宅資金貸付金償還事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	4 生活・環境分野		委託			指定管理										
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進															
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	住宅資金貸付金の借受人に対して、公平、適正な償還を促進し、滞納の解消を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	住宅資金等貸付金の償還率	償還率:償還済額／貸付元利合計額				令和8年度	%	99								
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み								
						6年度	7年度	8年度								
	住宅資金等貸付金の償還	償還促進のために、借受人等に対し文書等による催告及び納付指導、悪質滞納者への法的措置の実施、国及び県に回収不能と認定されたものについて債権放棄を行い、貸付金回収事業の整理を図る。				償還者 20人 催告等 2件 法的措置 0件	償還者 20人 催告等 2件 法的措置 0件	償還者 17人 催告等 2件 法的措置 0件								
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○																
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		363	6,415	6,778	1,449	0	2,025	3,304								
07当初予算		1,126	4,455	5,581	282	0	7,168	-1,869	正規	0.30	アルバイト	0.00				
07決算		372	4,455	4,827	123	0	1,292	3,412	再任用	0.00	その他	0.10				
08当初予算		1,125	3,550	4,675	135	0	5,404	-864	任期付	0.20	合計	0.60				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	旅費	訪問旅費等		(5) 2		旅費	訪問旅費等		4							
	需用費	消耗品費、印刷製本費		(81) 80		需用費	消耗品費、印刷製本費		81							
	役務費	郵便料、競売予納金		(763) 13		役務費	郵便料、競売予納金		763							
	委託料	データ保管委託		(41) 41		委託料	データ保管委託		41							
	使用料及び賃借料	パソコン使用料		(222) 222		使用料及び賃借料	パソコン使用料		222							
	負担金補助及び交付金	研修会参加費		(14) 14		負担金補助及び交付金	研修会参加費		14							
合計				(1,126) 372	合計				1,125							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0132252000-004		事務事業名		住宅資金貸付金償還事務事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	住宅資金等貸付金の償還率	償還率: 償還済額／貸付元利合計額			99	99	99
		令和8年度	%	99			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・昭和49年度に開始された貸付制度は平成8年度に終了し、既に29年が経過している。 ・厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保と、より公平、公正な市政運営を図る観点から、関係部署や弁護士職員との連携のもと、個々のケースごとに債務者の状況を丁寧に把握するとともに償還状況を精査し、最適な対応を図っていく。 ・徴収困難な滞納者には、個別に分納等による納付指導を行うほか、悪質な滞納者に対しては法的措置による滞納整理を行う。 また、時効の到来したものや、国が徴収困難と認めたものについては助成金を受けた上で、債権放棄などを行うことにより、整理を行っていく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		厚生館管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 005										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5024												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度										
	目	厚生館費	根拠法令・要綱等	社会福祉法・隣保館設置運営要綱・明石市立厚生館条例・明石市立厚生館条例施行規則												
	事業	厚生館管理運営事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	4 生活・環境分野		委託		○	指定管理										
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進															
個別計画	人権施策推進方針															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、人権啓発、住民交流の拠点として、また地域社会全体の中で開かれたセンターとして事業を行い、福祉の向上と人権意識の高揚、住民交流の促進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
	厚生館利用人数	人権啓発や福祉・住民交流の拠点である厚生館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。					令和8年度	人	49,000							
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)					活動実績		活動見込み							
							6年度	7年度	8年度							
	厚生館の管理運営	厚生館を管理運営するために保守点検委託や修繕等を行う。					開館日数295日 (7館平均)	開館日数304日 (7館平均)	開館日数300日 (7館平均)							
	相談事業	人権、福祉、生活相談などの相談に対し、必要に応じて関係機関と連携するなど対応していく。					相談件数543件	相談件数455件	相談件数500件							
	交流促進事業などの実施	福祉の向上や人権啓発の促進、住民交流活性化のための各種事業を行い、同和問題をはじめ、あらゆる人権課題の解消を図る。					開催回数 4,543件	開催回数 4,879件	開催回数 4,900件							
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○	○	○					○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		21,321	31,850	53,171	21,212	1,100	181	30,678	正規	0.90	非常勤	0.00				
07当初予算		29,097	39,140	68,237	21,179	0	106	46,952	再任用	3.00	その他	4.70				
07決算		27,671	39,140	66,811	21,212	0	147	45,452	任期付	0.60	合計	9.20				
08当初予算		25,136	37,650	62,786	21,212	0	106	41,468								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	報酬	厚生館運営委員会委員報酬		(1,521) 1,011		報酬	厚生館運営委員会委員報酬		1,521							
	報償費	厚生館事業等講師謝礼		(2,647) 2,295		報償費	厚生館事業等講師謝礼		2,430							
	需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等		(10,429) 10,192		需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等		10,368							
	委託料	なかよし事業委託、警備、清掃委託、等		(5,878) 5,878		委託料	なかよし事業委託、警備、清掃委託、等		5,905							
	備品購入費	厚生館事業実施のための備品		(6,218) 6,172		備品購入費	厚生館事業実施のための備品		2,503							
	その他	旅費、役務費、負担金、使用料及び賃借料		(2,404) 2,123		その他	旅費、役務費、負担金、使用料及び賃借料		2,409							
合計				(29,097) 27,671	合計				25,136							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-005	事務事業名	厚生館管理運営事業			
------	----------------	-------	-----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	厚生館利用人数	人権啓発や福祉・住民交流の拠点である厚生館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。			53,368	48,352	49,000
		令和8年度	人	49,000			
指標で表せない成果							
・交流促進事業などを通じて、同和問題をはじめとする人権課題への正しい理解が広がり、差別意識解消など人権意識の向上が図られている。 ・人権施策の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れるものであるため、5年に1度実施する市民意識調査において、市民の人権意識の経年変化をつかみ、施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・平成14年3月に法が失効し、特別対策としての同和行政は終了しているものの、未だ偏見や差別は残っているため、平成28年12月には「部落差別の解消の推進に関する法律」が制定施行され、地方公共団体における責務も改めて明示されている。 ・施設として建築後47年～62年が経過し、老朽化していることに加え、エレベーターがないなど、特に高齢者や障害者の利用に際しては不便な状況にある。 ・同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、福祉の向上や人権啓発、住民交流の拠点として、相談事業、福祉事業、交流事業などに取り組むとともに、時代の変化や地域社会のニーズにあった事業展開を推進し、人権文化が根付いた、より一層地域に開かれた施設として取り組んでいく。 ・歴史的な経緯を踏まえた上で、決して同和問題の取り組みを軽視することや、あらゆる人権課題への取り組みが低下することのないよう、10年毎の人権施策推進方針改定の中で、将来的な明石市の人権教育・啓発体制や事業等の方向性とともな厚生館のあり方について明確にしていく。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		ユニバーサルデザインのまちづくり事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 001										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民協働推進室インクルーシブ推進課												
	款	総務費	連絡先	(078)918-6037												
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度										
	目	企画費	根拠法令・要綱等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律												
	事業	ユニバーサルデザインのまちづくり事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		5 都市基盤整備分野	委託		指定管理											
5-1 良好な都市環境の整備																
個別計画		明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	インクルーシブ社会の実現に向け、多様な市民の視点に立って、年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが安全で快適に移動することができる、ユニバーサルデザインのまちづくりの取組を推進する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	協議会の開催回数	ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた協議・連絡調整を図るための「ユニバーサルデザインのまちづくり	令和8年度	回	2											
事業内容	【令和6年度】															
	・協議会を開催し、ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた取組についての協議・連絡調整を行った（協議会2回開催）。 ・山陽電鉄藤江駅周辺地区について、協議会での検討や市民とのまちあるきの結果を踏まえながら、「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画（基本構想編）」を策定。															
	【令和7年度】															
	・協議会を開催し、ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた取組についての協議・連絡調整を行った（協議会2回開催）。 ・JR明石駅、山陽電鉄山陽明石駅周辺地区について、協議会での検討や市民とのまちあるきの結果を踏まえながら、「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画（基本構想編）」を策定。															
	【令和8年度】															
	・協議会を開催し、ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた取組についての協議・連絡調整を行う（協議会2回開催（予定））。 ・JR大久保駅周辺地区について、協議会での検討や市民とのまちあるきの結果を踏まえながら、「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画（基本構想編）」を策定（予定）。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○					○	○		○						○
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		1,460	19,440	20,900	330	0	0	20,570	正規	1.80	アルバイト	0.00				
07当初予算		1,253	15,240	16,493	496	0	0	15,997	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		413	15,240	15,653	176	0	0	15,477	任期付	0.00	合計	1.80				
08当初予算		941	15,120	16,061	420	0	0	15,641								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額） 決算額		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額								
	報酬	ユニバーサルデザインのまちづくり協議会委員報酬	(414)	256		報酬	ユニバーサルデザインのまちづくり協議会委員報酬	394								
	報償費	ワークショップ(まちあるき等)参加者への謝礼等	(340)	40		報償費	ワークショップ(まちあるき等)参加者への謝礼等	190								
	旅費	協議会委員の旅費等	(200)	42		旅費	協議会委員の旅費等	100								
	役務費	筆耕翻訳料	(120)	8		役務費	筆耕翻訳料	120								
	使用料及び賃借料	会場使用料	(26)	0		使用料及び賃借料	会場使用料	26								
	その他	消耗品費、食糧費	(153)	67		その他	消耗品費、食糧費	111								
	合計		(1,253)	413		合計		941								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-001	事務事業名	ユニバーサルデザインのまちづくり事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	協議会の開催回数	ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた協議・連絡調整を図るための「ユニバーサルデザインのまちづくり協議会」の開催回数			2	2	2
		令和8年度	回	2			
指標で表せない成果							
・上記協議会で検討・意見交換を重ねながら、基本理念や取組方針、バリアフリー化の優先的促進が必要な地区等を定める「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画（マスタープラン編）」を令和2年3月に策定し、同計画内容に基づき、ユニバーサルデザインのまちづくりに取り組んでいる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・協議会での検討や現地調査を踏まえながら、特にバリアフリー化が必要な地区で核となるハード事業の具体の調整が可能な地区について、具体的な事業内容等を定める基本構想「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画（基本構想編）」を策定する。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		インクルーシブ施策推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 002		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民協働推進室インクルーシブ推進課				
	款	総務費	連絡先	(078)918-6037				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	目	企画費	根拠法令・要綱等	すべての人が自分らしく生きられるインクルーシブなまちづくり条例、障害者差別解消法、障害者配慮条例				
	事業	インクルーシブ施策推進事業	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
施策分野		1 健康・福祉分野						
		1-3 障害者福祉の充実						
個別計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	「すべての人が自分らしく生きられるインクルーシブなまちづくり条例」の理念に沿って、誰一人取り残されことなく、すべての人が大切にされるまちづくりを進めるため、当該条例の理念を市民に啓発するとともに「インクルーシブアドバイザー制度」の利用促進のための取組を実施する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	制度の活用	インクルーシブアドバイザー制度の活用回数	令和8年度	回	8												
事業内容	市民・事業者を対象とした研修・啓発の充実	障害理解のための研修会や意見交換会、出前講座を活用した啓発の機会などを提供する	令和8年度	回	10												
	(1) インクルーシブアドバイザー制度の実施（当事者参画の推進） 当事者目線に立った使いやすく効果的な施設改修、誰もが参加しやすいイベントの開催等において、検討の段階から複数の障害当事者等と一緒に現地視察や対話を行うことで、事業者等の当事者理解につなげるとともに、当事者のニーズに沿ったインクルーシブなまちづくりを推進する。（制度の活用件数 令和6年度：3件、令和7年度：5件、令和8年度：8件（予定）） (2) インクルーシブ・バリアフリーの推進 インクルーシブなまちづくりを様々な場所で推進することを目指し、バリアの改善のためのハード整備や当事者理解に繋がるイベント実施などについて、多様な当事者の意見を聞きながら進める取組にかかる経費を一部補助する（補助要件として(1)インクルーシブアドバイザー制度の活用を求める）。 【インクルーシブ商店街・自治会等補助制度】 工事施工やイベント支援など、商店街や自治会が実施するインクルーシブ社会の実現に向けた取組にかかる費用を助成（工事施工：上限50万円、イベント支援：上限25万円全額助成。実施件数 令和6年度：0件、令和7年度：1件、令和8年度5件（予定）） 【合理的配慮の提供を支援する助成制度】 事業者などを対象に、合理的配慮の提供を支援する助成制度を運用（申請件数：令和6年度：19件、令和7年度：14件、令和8年度15件（予定）） (3) 差別解消の取組 協議会を開催し、当事者・関係者とともに障害者差別の解消を地域で推進する取組について協議（開催回数 令和6年度：1回、令和7年度：1回、令和8年度：1回（予定）） (4) 障害理解のための研修・啓発 市民や民間事業者向け研修、出前講座を実施（実施回数 令和6年度：7回、令和7年度：6回、令和8年度：10回（予定）） (5) ユニバーサルな駅事業 ユニバーサル啓発イベントの開催、地域の方との交流の機会づくり、ユニバーサル情報に関する情報発信（ホームページや情報誌の発行）等を行う。 (6) インクルーシブビーチプロジェクト 障害のある人も安心して海水浴を体験できるイベントの開催を行う。																
	SDGs（17の目標）																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
	○		○	○	○			○		○	○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	5,253	25,920	31,173	1,411	0	0	29,762				
07当初予算	10,219	24,300	34,519	3,488	0	0	31,031	正規	2.60	アルバイト	0.00
07決算	7,802	24,300	32,102	2,119	0	0	29,983	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	10,131	21,840	31,971	3,504	0	0	28,467	任期付	0.00	合計	2.60

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
			決算額				
	報酬	協議会委員報酬	(278)		報酬	協議会委員報酬	278
	報償費	アドバイザー謝礼、障害理解研修講師謝礼等	(315)		報償費	アドバイザー謝礼、障害理解研修講師謝礼等	315
	需用費	印刷製本費(パンフレット)、事務用品等、お茶代	(103)		需用費	印刷製本費、事務用品等、お茶代	101
	委託料	職員、民間事業者向け研修会、ユニバーサルな駅事業、インクルーシブビーチ	(4,322)		委託料	職員、民間事業者向け研修会、ユニバーサルな駅事業、インクルーシブビーチ	4,244
	負担金補助及び交付金	インクルーシブ商店街・自治会等補助、合理的配慮の提供支援助成	(5,008)		負担金補助及び交付金	インクルーシブ商店街・自治会等補助、合理的配慮の提供支援助成	5,000
	その他	筆耕翻訳料、アドバイザー旅費、会場使用料	(193)		その他	筆耕翻訳料、アドバイザー旅費、会場使用料	193
	合計		(10,219)		合計		10,131
			7,802				

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-002	事務事業名	インクルーシブ施策推進事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
制度の活用	インクルーシブアドバイザー制度の活用回数			3	5	8
	令和8年度	回	8			
市民・事業者を対象とした研修・啓発の充実	障害理解のための研修会や意見交換会、出前講座を活用した啓発の機会などを提供する			7	6	10
	令和8年度	回	10			
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	(1)パンフレット配布・出前講座等による周知啓発 こどもから高齢者まで幅広い層にインクルーシブについての理解を深めてもらえるよう、マンガを活用したわかりやすいパンフレットの配布や啓発動画を活用し、出前講座などで周知啓発を進めていく。					
	(2)インクルーシブアドバイザー制度の実施 障害者をはじめとする多様な当事者や支援者、専門家との意見交換の場をコーディネートし、地域の活動団体や事業者の取組を支援していく。また、商店街やホテルのバリアフリー補助事業について、補助要件としてインクルーシブアドバイザー制度の活用を義務付け、当事者とのコミュニケーション機会を確保し、実効性のあるバリアフリー事例を積み重ね、当事者の声による気づき・改善プロセスの定着を図っていく。					
	(3)インクルーシブビーチの実施 (新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)活用事業) 誰もが安心して海を楽しめることを目指し、車いすユーザーを含む障害のある人が、大蔵海岸で海水浴を楽しめる体験会を実施。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		LGBTQ＋／SOGIE施策推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 003			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連 予算 科目	会計	一般会計							
	款	総務費	事業所管課	市民生活局市民協働推進室インクルーシブ推進課					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-6056					
	目	企画費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度			
	事業	LGBTQ＋／SOGIE施策推進事業	根拠法令・要綱等	あかしジェンダー平等の推進に関する条例 明石市パートナーシップ・ファミリーシップ制度実施要綱					
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		4-4 人権の尊重・共生社会の推進		委託	○	指定管理			
個別計画		あかしジェンダー平等推進計画							

事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	SOGIE（性的指向や性自認、どのような性表現をするのか）に関する理解を促進し、SOGIEに関わらず市民が自分自身を大切に、自分らしく生き、互いを認め合える「ありのままがあたりまえのまち」の実現を目指し、LGBTQ+/SOGIE施策を推進する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	研修・出前講座の実施回数	小中学校、コミセン、市内事業者等と連携した研修・セミナーの実施回数			令和8年度	回	60	
事業 内 容	相談支援の実施件数	LGBTQ+当事者や家族、学校、事業所など様々な方からの相談に対応する専門相談窓口「明石にじいろ相談」の実施件数			令和8年度	件	30	

事業 内 容	(1) 学校や企業への研修・市民への啓発事業の充実 SOGIEに関する理解促進のため、学校・企業・地域団体等において研修や啓発事業等を行う。 ・教職員研修や児童生徒向け出前講座の実施、講師派遣（令和6年度：51回 令和7年度：50回 令和8年度：60回（見込）） ・市民向け啓発事業「ソジトモ」制度の運用（令和6年度：4,513名 令和7年度：4,346名 令和8年度：5,000名（見込）） ・事業者向け登録制度「ソジトモスターカンパニー」の運用 （令和5年度：企業版開始 令和6年度：学校版開始 令和8年度：医療機関版開始） ・啓発イベント、キャンペーンの実施 ・明石にじいろ基金の運用							
	(2) 相談支援事業の実施 LGBTQ+当事者や家族、学校、事業所など様々な方からの相談に対応する専門相談窓口「明石にじいろ相談」による相談支援を行う。 ・「明石にじいろ相談」への相談実績（令和6年度：31件 令和7年度：12件 令和8年度：30件（見込））							
	(3) 関係機関との連携 LGBTQ+当事者のニーズに即した効果的な取組を行うため、関係機関と施策の検討とその実施方法等について協議を行う。 ・ネットワーク会議（市内の地域・医療・商工業関係者等）（令和6年度：1回 令和7年度：0回 令和8年度：1回（見込））							
	(4) パートナーシップ・ファミリーシップ制度 人生のパートナーや大切な人と「家族」として安心して暮らせるよう、その関係を公に証明する同制度を令和3年1月に施行。 ・届出件数（令和6年度：13件 令和7年度：13件 令和8年度：20件（見込））							

SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○	○			○		○	○					○	○

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	4,577	27,540	32,117	0	0	230	31,887	正規	2.20	7人	0.00
07当初予算	5,614	25,920	31,534	0	0	100	31,434		2.20	7人	0.00
07決算	2,711	25,920	28,631	0	0	132	28,499		0.00	0人	0.00
08当初予算	4,652	18,480	23,132	0	0	300	22,832		0.00	0人	0.00

令和7年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分（節）	内容	（予算額） 決算額	令和8年度 当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	研修・講演会謝礼	(1,700) 1,127		報償費	研修・講演会謝礼、関係機関会議委員謝礼	1,899
	需用費	啓発用品、啓発冊子印刷費等	(1,605) 665		需用費	啓発用品、啓発冊子印刷費等	1,229
	役務費	電話相談業務携帯電話使用料、駅前フラッグ吊り下げ作業等	(300) 200		役務費	電話相談業務携帯電話使用料、駅前フラッグ吊り下げ作業等	311
	委託料	電話相談業務委託、市民向けセミナー運営委託	(1,448) 399		委託料	電話相談業務委託	296
	積立金	明石にじいろ基金積立金	(100) 132		積立金	明石にじいろ基金積立金	300
	その他	旅費、会場使用料、研修参加負担金等	(461) 188		その他	旅費、会場使用料、研修参加負担金等	617
	合計		(5,614) 2,711		合計		4,652

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0132253000-003		事務事業名		LGBTQ＋／SOGIE施策推進事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研修・出前講座の実施回数	小中学校、コミセン、市内事業者等と連携した研修・セミナーの実施回数			51	50	60
		令和8年度	回	60			
	相談支援の実施件数	LGBTQ+当事者や家族、学校、事業所など様々な方からの相談に対応する専門相談窓口「明石にじいろ相談」の実施件数			31	12	30
		令和8年度	件	30			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	【研修・啓発事業の充実】 児童生徒向け出前講座の実施件数は増加傾向にある。一方で、子どもたちが安心して過ごせる環境づくりのためには、教職員の理解が必須であることから、各学校に出向き、教職員研修を積極的に進める。一般向けの出前講座については、「知識はあるが課題意識がない層」へ課題の共有を図り、地域における「性の多様性」への理解促進に取り組む。 啓発キャンペーンでは、「ありのままがあたりまえのまち」を目指して、学校現場や家庭など身近な場面での対応について知る機会として、講演会やセミナーを開催する。					
	【関係機関との連携】 LGBTQ+の抱える困難は、就労環境や住宅の確保など多岐にわたるため、事業者や医療機関等と連携し、事業者向けの啓発の取組を推進する。					
	【相談支援事業の実施】 兵庫県と神戸市が相談窓口を開設したことから、市外在住者からの相談件数は減ったものの、今後も明石市民からの直接の声を電話や対面で丁寧に聴くことに努める。					
	【パートナーシップ・ファミリーシップ制度】 令和7年度は13件の届出があり、令和8年度も同様のペースでの届出がある。今後も、制度の周知や効果の範囲拡大を行う。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		ジェンダー平等推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 004											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民協働推進室インクルーシブ推進課													
	款	総務費	連絡先	(078)918-6037													
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度											
	目	企画費	根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、あかしジェンダー平等の推進に関する条例、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律													
	事業	ジェンダー平等推進事業	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他									
施策分野		4 生活・環境分野															
		4-4 人権の尊重・共生社会の推進															
個別計画		あかしジェンダー平等推進計画	委託	○	指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	性別等に関わりなく、誰もがその個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現を目指し、市民・地域・企業等とのパートナーシップにより、ジェンダー平等の実現に向けた取組を進める。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	学校向けジェンダー教育・研修の実施回数	児童生徒、教職員及び保護者等を対象としたジェンダー教育・研修の実施回数				令和8年度	回	90									
家事・育児セミナー等の参加人数	性別役割分担にとらわれない家事育児参画の推進をテーマにした官民連携イベントに参加した市民の人数				令和8年度	人	380										
事業内容	(1) 児童生徒、教職員及び保護者等を対象としたジェンダー教育・研修の実施 【研修実施数】令和6年度:55回、令和7年度:72回、令和8年度:90回(見込)																
	(2) 市民向けセミナー・啓発イベント等の実施 ・性別役割分担にとらわれない家事育児参画の推進をテーマにした官民連携イベント 【参加者】令和6年度:346人、令和7年度:355人、令和8年度:380人(見込) ・意思決定過程への女性参画を推進するためのセミナー 【参加者】令和6年度:12人、令和7年度:16人、令和8年度:82人 ・デジタル人材育成セミナー 【参加者】令和6年度:146人、令和7年度:116人、令和8年度:120人(見込) ・女性の活躍推進に向けたネットワークの促進 【講演会等実施数】令和6年度:3回、令和7年度:2回、令和8年度:2回(見込) 【異業種交流会実施数】令和6年度:2回、令和7年度:2回、令和8年度:1回(見込) ・企業との協働による理工チャレンジ 【参加者】令和6年度:34人、令和7年度:46人、令和8年度:40人(見込)																
	(3) 中小企業ジェンダー平等促進制度(民間企業の就業規則作成等に係る助成) 【助成金交付件数】令和6年度:2件、令和7年度:1件、令和8年度:4件(見込)																
	(4) 誰もが外出しやすい環境整備(男性用トイレへのサニタリーボックス設置支援) 【設置施設数(延べ)】令和6年度:59施設、令和7年度:60施設、令和8年度:62施設(見込)																
	(5) あかしジェンダー平等推進計画の推進 ・令和5年度に策定された当計画内容に基づく各種取組(上記(1)~(4)等)を実施																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
	○		○	○	○			○		○	○					○	○
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		5,497	11,960	17,457	549	0	0	16,908	正規	2.20	アルバイト	0.00					
07当初予算		8,154	22,940	31,094	1,496	0	0	29,598	再任用	0.00	その他	0.00					
07決算		5,889	22,940	28,829	789	0	0	28,040	任期付	1.60	合計	3.80					
08当初予算		6,818	23,760	30,578	1,202	0	0	29,376									
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額										
	報償費	ジェンダー教育推進校の研修・ジェンダー平等講座 講師謝礼等	(3,980) 2,884		報償費	ジェンダー教育推進校の研修・ジェンダー平等講座 講師謝礼等	3,780										
	需用費	印刷製本費、サニタリーボックス購入費、事務用品等	(726) 277		需用費	印刷製本費、サニタリーボックス購入費、事務用品等	751										
	委託料	女性リーダー育成セミナー運営費、女性活躍推進事業委託費等	(2,490) 2,312		委託料	女性活躍推進事業委託、イベント企画運営業務委託	1,300										
	使用料及び賃借料	コピー使用料、イベント・セミナー会場使用料	(280) 218		使用料及び賃借料	コピー使用料、イベント・セミナー会場使用料	318										
	負担金補助及び交付金	中小企業ジェンダー平等促進助成金、研修等負担金	(429) 100		負担金補助及び交付金	中小企業ジェンダー平等促進助成金、研修等負担金	419										
	その他	講師・職員用旅費、イベント保険料等	(249) 98		その他	講師・職員用旅費、イベント保険料等	250										
	合計		(8,154) 5,889		合計		6,818										

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0132253000-004		事務事業名		ジェンダー平等推進事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	学校向けジェンダー教育・研修の実施回数	児童生徒、教職員及び保護者等を対象としたジェンダー教育・研修の実施回数			55	72	90
		令和8年度	回	90			
	家事・育児セミナー等の参加人数	性別役割分担にとらわれない家事育児参画の推進をテーマにした官民連携イベントに参加した市民の人数			346	355	380
		令和8年度	人	380			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	「あかしジェンダー平等の推進に関する条例」に基づき、性別などに関わりなく個性や能力を発揮し、誰もがいきいきと活躍できる社会を目指し、様々な分野においてジェンダー平等の実現に向けた取組を進めている。 ジェンダー平等の実現に向けた取組は広範囲にわたっており、効果的に実施するためにも時機を見て優先順位をつけながら施策展開することが求められているところである。 今後も、必要性・有効性、市民ニーズなどを精査しながら、重点的に取り組むべき施策を検討し、当該施策を中心に取り組んでいく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		生理用品サポート(きんもくせいプロジェクト)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 005			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民協働推進室インクルーシブ推進課					
	款	総務費	連絡先	(078)918-6037					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度			
	目	企画費	根拠法令 ・要綱等	男女共同参画社会基本法、あかしジェンダー平等の推進に関する条例					
	事業	生理用品サポート(きんもくせいプロジェクト)事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
施策分野		4 生活・環境分野	委託			指定管理			
		4-4 人権の尊重・共生社会の推進							
個別計画		あかしジェンダー平等推進計画							

事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	SDGsの「誰ひとり取り残さないすべてのひとにやさしいまちづくり」の一環として、また、市民の「生理の尊厳」を守る観点から、必要な市民に生理用品を無料で提供するとともに、生理用品の提供をきっかけとして困りごとを抱える市民からの相談に対応し、適切な支援につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業 内 容	生理用品の 配付(配備)数	学校や市内施設等での生理用品配付(配備)数の合計	令和8年度	パック	4,700
	生理用品の配付に 際する相談件数	市内施設等で生理用品を配付する際にあわせて行う困りごとなどの相談件数	令和8年度	件	65

事業 内 容	市内の学校や若者・女性が立ち寄りやすい施設等において生理用品の配付(配備)を行う				
	(1) 配付(配備)場所 全市立小・中・養護学校・高校、男女共同参画センター、AKASHIユーススペース、きんもくせい相談窓口、こども食堂、兵庫県立大学明石看護キャンパス、「もくせい教室」ほか。				
	(2) 配付(配備)方法				
	①学校 児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、女子トイレの個室などに生理用品を配備する。				
	②学校以外 窓口での生理用品の配付をきっかけとして、様々な困りごとの相談窓口を知らせ、適切な支援につなげる。				
	(3) 配付(配備)数 (参考:1パックあたり26枚程度)				
	①学校での配付(配備) 令和6年度:1,803パック、令和7年度:2,054パック、令和8年度:2,050パック(見込)				
	②相談窓口等での配付 令和6年度:2,261パック、令和7年度:2,626パック、令和8年度:2,650パック(見込)				
	(4) 相談件数 令和6年度:46件、令和7年度:62件、令和8年度:65件(見込)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○	○												○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	1,797	5,980	7,777	0	0	0	7,777	正規	0.20	アパ 他	0.00
07当初予算	2,000	2,900	4,900	0	0	0	4,900		0.00	再任用	0.00
07決算	2,145	2,900	5,045	0	0	0	5,045	任期付	0.40	その他	0.00
08当初予算	2,000	3,000	5,000	0	0	0	5,000		0.40	合計	0.60

令和7 年度 当初 予算 ・ 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	(予算額) 決算額	令和8 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	需用費	生理用品購入費、周知カード用紙等	(2,000) 2,145		需用費	生理用品購入費、周知カード用紙等	2,000
	合計		(2,000) 2,145		合計		2,000

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0132253000-005		事務事業名		生理用品サポート(きんもくせいプロジェクト)事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	生理用品の配付(配備)数	学校や市内施設等での生理用品配付(配備)数の合計			4,064	4,680	4,700
		令和8年度	パック	4,700			
	生理用品の配付に際する相談件数	市内施設等で生理用品を配付する際にあわせて行う困りごとなどの相談件数			46	62	65
		令和8年度	件	65			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	(生理用品の配付による相談支援) 全市立小・中・養護学校・高校の保健室や市内施設における生理用品の配付をきっかけとした相談支援を行い、市内各エリアにおいて困りごとを抱えている市民に早期に気づき、必要な支援につなげる取組を継続する。					
	(学校女子トイレへの生理用品の配備) 児童生徒がより安心して学校生活を送ることができるよう、全市立学校の女子トイレに生理用品を配備する取組を令和4年度より開始。今後も各学校の理解を得ながら取組を継続する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		女性のための相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 006										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民協働推進室インクルーシブ推進課												
	款	総務費	連絡先	(078)918-6037												
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度										
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律、あかしジェンダー平等の推進に関する条例、明石市女性相談支援員設置要綱												
	事業	女性のための相談事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	4 生活・環境分野		委託		○	指定管理										
	個別計画	あかしジェンダー平等推進計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	困難な問題を抱えた女性及びDV被害者を対象に、電話、面談等により相談を受け、問題の解決を図る。あわせて他機関との連携強化を図り、問題解決に必要な資源を創出する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	相談対応件数	困難な問題を抱えた女性及びDV被害に関する相談・支援への対応件数	令和8年度	件	3,500											
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み											
			6 年度	7 年度	8 年度											
	DV被害相談の実施	配偶者等による暴力被害者からの相談を受け、必要に応じて適切な助言・指導、一時保護を行うとともに、避難後の自立生活に向け、関係機関と連携して切れ目ない支援を行う。	①本人からの相談件数1,296件 (内DV相談883件)	①本人からの相談件数1,562件 (内DV相談859件)	①本人からの相談件数1,700件 (内DV相談950件)											
	女性相談の実施	DV被害、生活困窮、家庭関係破綻など、複雑・多様化、複合化する困難な問題を抱える女性への支援を適切に行うため、支援体制を整備し、支援施策の充実を図る。	②一時保護件数11件 ③延べ対応件数2,399件	②一時保護件数16件 ③延べ対応件数3,269件	②一時保護件数18件 ③延べ対応件数3,500件											
	困難な問題を抱えた女性の地域での暮らしサポート創出事業	DV被害者等が、地域で安全に生活再建に取り組み自立を目指すよう、地域での定着支援を市内民間支援団体等に委託し行う。また、サポートとなる地域の社会資源を市内で創出するため支援者を養成し既存の社会資源の有効活用につなげる。 東部・西部に1戸ずつ公営住宅を活用したステップハウスを整備・運営し、事業実施する。	①支援者養成講座開催 ②支援者実践力強化事業 ③地域ぐるみのDV対策推進 ④ステップハウスの試行実施	①支援者養成講座(初級編・中級編)開催 ②地域ぐるみのDV対策推進 ③ステップハウス事業の実施	①支援者養成講座(初級編・中級編)開催 ②地域ぐるみのDV対策推進 ③ステップハウス事業の実施											
多様な機関との連携構築	関係機関とのよりよい連携を図るため、情報交換や状況把握のネットワーク会議及び事例検討を通じた研修会を開催する。	会議7回 研修+事例検討3回	会議7回 研修+事例検討3回	会議7回 研修+事例検討3回												
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○		○			○		○	○					○	○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		4,731	42,000	46,731	2,724	0	0	44,007	正規	4.00	ｱｲﾊﾞｲ	0.00				
07当初予算		8,307	43,700	52,007	2,473	0	0	49,534	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		4,792	43,700	48,492	2,481	0	0	46,011	任期付	2.00	合計	6.00				
08当初予算		6,254	40,200	46,454	2,793	0	0	43,661								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
			決算額													
	報償費	DV対策推進研修、関係機関研修 講師謝礼 他	(770) 469		報償費	DV対策推進研修、関係機関研修 講師謝礼 他	1,085									
	旅費	DV対策推進研修、関係機関研修 講師旅費 他	(585) 203		旅費	DV対策推進研修、関係機関研修 講師旅費 他	630									
	需用費	ステップハウス修繕料、啓発リーフレット印刷 他	(2,818) 2,573		需用費	ステップハウス修繕料、啓発リーフレット印刷 他	543									
	委託料	自立支援事業(宿泊・リスタート)、支援者養成講座、調査委託 等	(3,232) 1,021		委託料	自立支援事業(宿泊・リスタート)、支援者養成講座、調査委託 等	3,500									
	備品購入費	ステップハウス備品購入費	(500) 458		備品購入費	ステップハウス備品(破損対応分)購入費	100									
	その他	支援者養成講座会場使用料、研修参加費、通信費 他	(402) 68		その他	支援者養成講座会場使用料、研修参加費、通信費 他	396									
合計			(8,307) 4,792	合計			6,254									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-006	事務事業名	女性のための相談事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
相談対応件数	困難な問題を抱えた女性及びDV被害に関する相談・支援への対応件数			2,399	3,269	3,500
	令和8年度	件	3,500			
指標で表せない成果						
警察や各関係機関と密接に連携しながら、相談から保護、自立支援まで切れ目のない支援を行うことにより、DV被害者や困難な問題を抱える女性等、幅広く女性の自立を支援している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、警察や関係各課と連携を図りながら、事業を継続していく。 また、DVの早期発見や適切な対応・支援を行うために、地域の支援者や市職員向けの研修を行うとともに、関係各課とも調整を図り相談支援体制の一層の充実を図る。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		文化行政推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 001										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室文化・国際交流担当												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5607												
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	文化芸術基本法、明石文化芸術創生条例												
	事業	文化行政推進事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		2 教育・文化分野		委託		指定管理										
個別計画		文化芸術創生基本計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	文化行政に関する一般管理事務を円滑に行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	<令和6年度> 文化行政に関する一般管理事務															
	<令和7年度> 文化行政に関する一般管理事務															
	<令和8年度> 文化行政に関する一般管理事務															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		294	4,765	5,059	0	0	0	5,059	正規	0.40	アルバイト	0.00				
07当初予算		370	4,925	5,295	0	0	0	5,295	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		235	4,925	5,160	0	0	0	5,160	任期付	0.45	合計	0.85				
08当初予算		370	4,845	5,215	0	0	0	5,215								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)		令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額								
			決算額													
	旅費	近接地旅費	(20)	0		旅費	近接地旅費	20								
	需用費	事務用品、コピー用紙等	(150)	101		需用費	事務用品、コピー用紙等	150								
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(200)	134		使用料及び賃借料	コピー使用料	200								
合計			(370)	235	合計			370								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-001	事務事業名	文化行政推進事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石文化国際創生財団や各種団体、市民会館・文化博物館等の指定管理者などとの連携のもと、文化行政を推進している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
第2期文化芸術創生基本計画に沿って、引き続き効率的な事務運営を図る。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		文化芸術振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 002										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室文化・国際交流担当												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5607												
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度										
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	文化芸術基本法、明石文化芸術創生条例												
	事業	文化芸術振興事業		実施方法	直営		補助・助成	○	その他							
施策分野		2 教育・文化分野	委託		○	指定管理										
		2-4 文化芸術の振興														
個別計画		文化芸術創生基本計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	文化芸術の鑑賞や創造活動に取り組む機会を創出するなど、市民の文化芸術活動を支援することにより、本市の文化芸術の一層の振興を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	活動名	活動内容				活動実績		活動見込み								
						6年度	7年度	8年度								
	明石文化国際創生財団運営支援	文化芸術・国際交流・多文化共生に関する事業を実施する明石文化国際創生財団の活動を支援する。				各種イベント事業の実施	各種イベント事業の実施	各種イベント事業の実施								
	明石フィルハーモニー管弦楽団活動支援	音楽文化のすそ野の拡大と質の向上を図るため、市民力を活用した明石フィルハーモニー管弦楽団の活動を支援する。				定期演奏会などを実施	定期演奏会などを実施	定期演奏会などを実施								
	明石薪能開催支援	伝統芸能を継承するとともに、伝統芸能である薪能を鑑賞する機会を提供するため、明石薪能の開催を支援する。				第27回明石薪能を開催	第28回明石薪能(悪天候中止)	第29回明石薪能を開催								
	芸術祭の開催	吹奏楽、合唱、邦舞・邦楽、茶道、いけばな、ダンス、美術など多様なジャンルの芸術の発表および鑑賞の場を提供する。				合同芸術祭等を実施	合同芸術祭等を実施	合同芸術祭等を実施								
	文芸祭の開催	文学作品(俳句、川柳、短歌、詩、随筆、小説、児童文学の7部門)を募集し、優秀作品を賞する。				一般の部・ジュニアの部を実施	一般の部・ジュニアの部を実施	一般の部・ジュニアの部を実施								
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		88,771	4,080	92,851	0	0	0	92,851								
07当初予算		98,484	4,200	102,684	0	0	0	102,684	正規	0.40	アルバイト	0.00				
07決算		91,789	4,200	95,989	0	0	0	95,989	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		102,508	5,010	107,518	0	0	0	107,518	任期付	0.50	合計	0.90				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額								
	需用費	ストリートピアノの維持管理にかかる消耗品、修繕料	(130)	146		需用費	ストリートピアノの維持管理にかかる消耗品、修繕料	154								
	役務費	ストリートピアノ調律代	(54)	27		役務費	ストリートピアノ調律代	54								
	委託料	文化芸術振興事業関連業務委託	(7,800)	7,800		委託料	文化芸術振興事業関連業務委託	7,800								
	負担金補助及び交付金	明石文化国際創生財団等への補助金	(90,500)	83,816		負担金補助及び交付金	明石文化国際創生財団等への補助金	94,500								
		合計	(98,484)	91,789			合計	102,508								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-002	事務事業名	文化芸術振興事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市民に様々な文化芸術を鑑賞・発表する機会を提供し、誰もが文化芸術に親しめる環境を整備することで、文化芸術を振興している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
引き続き明石文化国際創生財団や明石文化団体連合会等と連携・協力しながら、文化芸術活動の活性化に向けて取り組む。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		姉妹都市交流推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 003										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室文化・国際交流担当												
	款	総務費		連絡先	(078)918-5607												
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度										
	目	文化振興・国際交流費		根拠法令・要綱等	姉妹都市提携												
	事業	姉妹都市交流事業															
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		4-6 都市間交流・国際交流の推進			委託		指定管理										
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	姉妹都市であるアメリカ合衆国バレホ市との継続的な交流を通じて、相互理解と友好親善を深める。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	＜令和5年度＞ ・バレホ市姉妹都市提携55周年記念事業 バレホ市親善交流団受入(10名) 期間:10月30日～11月2日 記念祝賀会、市民交流イベントの開催 など ＜令和6年度＞ ・体制変更についての情報交換等を実施。 ＜令和7年度＞ ・情報交換やグリーティングカード送付等を実施。 ＜令和8年度＞ ・情報交換やグリーティングカード送付等の実施(予定)																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
																○	○
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		0	2,305	2,305	0	0	0	2,305	正規	0.15	アルバイト	0.00					
07当初予算		60	2,345	2,405	0	0	0	2,405	再任用	0.00	その他	0.00					
07決算		0	2,345	2,345	0	0	0	2,345	任期付	0.15	合計	0.30					
08当初予算		60	1,755	1,815	0	0	0	1,815									
令和7年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額								
				決算額													
	報償費	通訳謝礼		(20)		0	報償費	通訳謝礼		20							
	役務費	文書翻訳料		(40)		0	役務費	文書翻訳料		40							
合計				(60)	0	合計				60							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-003	事務事業名	姉妹都市交流推進事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
パレホ市との連絡調整がスムーズに進み、両市における相互理解と友好親善が深まっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	パレホ市との姉妹都市提携に基づき、これまで55年以上に渡ってホームステイ体験や異文化交流、パレホ市高校生受入による青少年交流など、様々な交流事業を実施してきた。 姉妹都市交流は市民の国際交流のきっかけとして有効な手段の一つであり、今後も明石文化国際創生財団と協力しながら、主に5年ごとの周年に交流事業を実施する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		友好都市交流推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 004			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室文化・国際交流担当					
	款	総務費	連絡先	(078)918-5607					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度			
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	友好都市提携					
	事業	友好都市交流事業							
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		4-6 都市間交流・国際交流の推進		委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	友好都市である中華人民共和国無錫市との継続的な交流を通じて、両市の相互理解と友好親善を深める。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		

事業内容	<令和5年度>									
	・無錫市友好交流団 受入(市長表敬訪問、市内視察、歓迎会) 日程:2023年(令和5年)5月9日 訪問団:無錫市人民政府副市長他 計9名									
	・無錫市交流団(研修生) 受入(テーマ:子ども・子育て支援) 日程:2024年(令和6年)1月29日～2月7日 研修生:無錫市婦人連合会副主席他 計4名									
	<令和6年度>									
	・無錫市錫山区訪問団 受入(議長表敬訪問等) 日程:2024年(令和6年)5月27日 訪問団:無錫市錫山区人民代表大会副主任他 計6名									

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
															○	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	794	4,905	5,699	0	0	0	5,699	正規	0.45	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
07当初予算	3,848	5,085	8,933	0	0	0	8,933				
07決算	25	5,085	5,110	0	0	0	5,110	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	7,166	6,585	13,751	0	0	0	13,751	任期付	0.85	合計	1.30

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	通訳謝礼	(310)		報償費	通訳謝礼	410
	旅費	出張旅費	(870)		旅費	訪中旅費等	1,070
	需用費	消耗品費等	(500)		需用費	消耗品費等	585
	役務費	文書翻訳料	(68)		役務費	海外通話料、文書翻訳料	101
	委託料	受入等事業委託	(2,100)		委託料	受入等事業委託	5,000
	合計		(3,848)		合計		7,166

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-004	事務事業名	友好都市交流推進事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
無錫市との連絡調整がスムーズに進み、両市における相互理解と友好親善が深まっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	中国無錫市との友好都市提携に基づき、これまで40年以上に渡って親善交流を実施している。友好都市交流は市民の国際交流・国際理解のきっかけとして有効な手段の一つであり、今後も無錫市との交流を推進する。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		国際交流事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 005			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室文化・国際交流担当					
	款	総務費	連絡先	(078)918-5607					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務		開始年度	平成 18 年度		
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等						
	事業	国際交流事業							
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		4-6 都市間交流・国際交流の推進		委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国際交流に関する一般事務を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<令和5年度>				
	国際交流に関する一般事務等				
	・JICA(独立行政法人国際協力機構)海外協力隊員による表敬訪問				
	2023年(令和5年)7月:4名 2024年(令和6年)1月:1名				
	<令和6年度>				
	国際交流に関する一般事務等				
	・JICA(独立行政法人国際協力機構)海外協力隊員による表敬訪問				
	2024年(令和6年)4月:2名				
	<令和7年度>(令和7年12月末時点)				
	国際交流に関する一般事務等				
	・JICA(独立行政法人国際協力機構)海外協力隊員による表敬訪問				
	2025年(令和7年)4月:1名 ・特定技能外国人受入に係る協力確認書受理業務(受理件数:132件)				
	<令和8年度>				
	国際交流に関する一般事務等				
	・JICA(独立行政法人国際協力機構)海外協力隊員による表敬訪問				
	・特定技能外国人受入に係る協力確認書受理業務				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
															○	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	28	2,880	2,908	0	0	0	2,908	正規	0.20	7月1日	0.00
07当初予算	145	3,060	3,205	0	0	0	3,205		0.00	その他	0.00
07決算	17	3,060	3,077	0	0	0	3,077	再任用	0.00	合計	0.90
08当初予算	145	3,990	4,135	0	0	0	4,135	任期付	0.70		

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	通訳謝礼	(20) 0		報償費	通訳謝礼	20
	旅費	近接地旅費	(30) 0		旅費	近接地旅費	26
	需用費	消耗品費等	(50) 17		需用費	消耗品費等	48
	役務費	文書翻訳料	(15) 0		役務費	文書翻訳料	15
	使用料及び賃借料	施設使用料	(10) 0		使用料及び賃借料	施設使用料	16
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	(20) 0		負担金補助及び交付金	研修参加負担金	20
	合計		(145) 17		合計		145

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-005	事務事業名	国際交流事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
公益財団法人明石文化国際創生財団と連携しながら、国際交流に対する市民の理解に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
公益財団法人明石文化国際創生財団と連携しながら、引き続き国際交流の効果的な事務に努める。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		市民会館運営事業		新規/継続		継続事業		整理番号		0132301000 - 006						
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課		市民生活局文化・スポーツ室文化・国際交流担当										
	款	総務費		連絡先		(078)918-5607										
	項	総務管理費		自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 46 年度						
	目	市民会館費		根拠法令・要綱等		明石市立市民会館条例・同条例施行規則・明石市立西部市民会館条例・同条例施行規則・明石市立公会堂条例・同条例施行規則										
	事業	市民会館運営事業		実施方法		直営		○		補助・助成		○		その他		
施策分野		2 教育・文化分野		委託		指定管理		○								
		2-4 文化芸術の振興														
個別計画		文化芸術創生基本計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市民の福祉の増進を図り、文化の向上に寄与するため、市民ニーズに沿った古典から現代に至る多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞及び発表の場を積極的に提供する施設として、円滑な運営及び管理を行う。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次		単位		目標値					
	貸館の稼働率		年間使用区分数／年間使用可能区分数				令和8年度		%		55					
	主催・共催事業の入場者数		市民ニーズに沿った多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。				令和8年度		人		45,000					
事業内容	市民会館、西部市民会館、中崎公会堂について、指定管理者制度により管理運営を行う。															
	<令和6年度>															
	◆貸館稼働率： 52.0% [内訳]・市民会館 大ホール:50.3%、中ホール:41.7%、会議室:52.5% ・西部市民会館 ホール:34.1%、練習室:72.5% ・中崎公会堂 52.2%															
	◆公演等の実施:59公演131ステージ、観覧者数42,603人															
	<令和7年度>															
◆貸館稼働率： 49.4% [内訳]・市民会館 大ホール:47.4%、中ホール:42.2%、会議室:46.5% ・西部市民会館 ホール:37.5%、練習室:69.1% ・中崎公会堂 56.3%																
◆公演等の実施:50公演114ステージ、観覧者数37,079人																
<令和8年度>																
◆貸館稼働率： 55%(見込)																
◆公演等の実施:観覧者数45,000人(見込)																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○							○						○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		177,630	4,750	182,380	0	0	1,915	180,465								
07当初予算		207,531	4,850	212,381	0	0	1,649	210,732	正規	0.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
07決算		203,081	4,850	207,931	0	0	1,643	206,288	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		211,040	5,190	216,230	0	0	1,664	214,566	任期付	0.30	合計	0.80				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	需用費	光熱水費等	(180) 6		需用費	消耗品費、修繕料	150									
	委託料	指定管理料等	(203,631) 200,001		委託料	指定管理料等	207,770									
	負担金補助及び交付金	借地料、共同管理費	(3,720) 3,074		負担金補助及び交付金	借地料、共同管理費	3,120									
合計			(207,531) 203,081	合計			211,040									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-006	事務事業名	市民会館運営事業			
------	----------------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸館の稼働率	年間使用区分数／年間使用可能区分数			52	49	55
		令和8年度	%	55			
	主催・共催事業の入場者数	市民ニーズに沿った多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。			42,603	37,079	45,000
		令和8年度	人	45,000			
指標で表せない成果							
市民会館等は地域文化芸術活動の拠点として、明石文化国際創生財団と連携しながら、市民の文化芸術活動を促進している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
指定管理者の持つノウハウを生かした施設運営に取り組むとともに、市民による文化芸術活動を促進するため、市民参加型の事業等、多様な自主事業を展開していく。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		市民会館施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 007				
			分割/統合							
			事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室文化・国際交流担当						
	款	総務費		連絡先	(078)918-5607					
	項	総務管理費	自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 46 年度			
	目	市民会館費	根拠法令・要綱等	明石市立市民会館条例・同条例施行規則・明石市立西部市民会館条例・同条例施行規則・明石市立公会堂条例・同条例施行規則						
	事業	市民会館施設整備事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
施策分野		2 教育・文化分野	委託			指定管理				
		2-4 文化芸術の振興								
個別計画		文化芸術創生基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	市民会館等の施設利用者が安全に利用できるよう、適切に施設整備を行う。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	

事業内容	＜令和6年度＞ ・市民会館中ホール西ロビー屋上防水修繕 ・市民会館玄関アプローチタイル修繕 ・市民会館4階雨漏修繕 ・市民会館消化補給水槽用加圧給水ユニット修繕 ・西部市民会館吸収式冷温水機分解整備 ・西部市民会館ホール音響卓修繕 ・西部市民会館外壁・屋上クラック等修繕							
	＜令和7年度＞ ・市民会館外壁劣化度調査委託 ・市民会館北側通路アスファルト舗装改修 ・西部市民会館舞台照明設備調光操作卓改修 ・西部市民会館舞台機構修繕 ・西部市民会館正面玄関自動ドア修繕 ・西部市民会館手摺り塗装・内装クロス補修							
	＜令和8年度＞ ・市民会館屋上防水修繕 ・西部市民会館外壁劣化度調査委託 ・中崎公会堂外壁・雨樋等改修 など							

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○							○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	26,865	4,455	31,320	0	26,100	0	5,220	正規	0.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
07当初予算	103,000	4,455	107,455	0	90,000	0	17,455				
07決算	94,391	4,455	98,846	0	84,900	0	13,946	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	23,000	5,040	28,040	0	23,000	0	5,040				
								任期付	0.00	合計	0.60

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
			決算額				
	需用費	市民会館等修繕	(100,000) 91,408		需用費	市民会館等修繕	19,000
	委託料	市民会館外壁劣化度調査委託	(3,000) 2,983		委託料	西部市民会館外壁劣化度調査委託	4,000
	合計		(103,000) 94,391		合計		23,000

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-007	事務事業名	市民会館施設整備事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
指定管理者と連携しながら、利用者の安全面を重視して緊急性の高いもの等から優先順位をつけて適切に修繕等を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
市民会館については、建築後50年以上が経ち、施設・設備の老朽化が進行しているが、利用者が安全に利用できるよう適時適切な修繕等を行う。西部市民会館についても、利用者の安全安心を確保しながら、適切に必要な修繕等を行う。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		分室運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132301000 - 008											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室文化・国際交流担当													
	款	総務費	連絡先	(078)918-5607													
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度											
	目	生涯学習費	根拠法令・要綱等														
	事業	生涯学習センター運営事業															
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
		2-5 生涯学習の推進		委託	○	指定管理											
個別計画		生涯学習ビジョン															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	旧・生涯学習センター分室の建物及び設備について、必要最小限の維持管理を行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	<令和6年度> ・建物を安全に管理するため、明石公園や隣接する県立図書館の利用者にも配慮しながら、除草・剪定、施設巡回、建物及び設備の維持管理を実施。 ・除草・剪定（年2回）：2024年（令和6年）7月、2025年（令和7年）2月 <令和7年度> ・建物を安全に管理するため、明石公園や隣接する県立図書館の利用者にも配慮しながら、除草・剪定、施設巡回、建物及び設備の維持管理を実施。 ・除草・剪定（年1回）：2025年（令和7年）7月 <令和8年度> ・施設整備の状況に合わせ、除草・剪定、施設巡回、建物及び設備の維持管理等を適切に行い、安全に管理する。																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
											○						
事業のコスト （単位：千円）		事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置（人）								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
06決算		3,092	1,760	4,852	0	0	0	4,852	正規	0.30	アルバイト	0.00					
07当初予算		4,257	1,780	6,037	0	0	0	6,037	再任用	0.00	その他	0.00					
07決算		2,594	1,780	4,374	0	0	0	4,374	任期付	0.05	合計	0.35					
08当初予算		2,155	2,685	4,840	0	0	0	4,840									
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額）		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額									
			決算額														
	需用費	修繕料、光熱水費等	(1,320)	543		需用費	修繕料、光熱水費等	530									
	役務費	電信電話料	(50)	33		役務費	電信電話料	21									
	委託料	植栽剪定、施設外周巡回、施設設備維持管理	(2,879)	2,018		委託料	植栽剪定、施設外周巡回、施設設備維持管理	1,604									
	負担金補助及び交付金	講習料	(8)	0													
合計			(4,257)	2,594	合計			2,155									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301000-008	事務事業名	分室運営事業			
------	----------------	-------	--------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石公園の利用者等に配慮しながら、必要な管理を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
建物が耐震性を満たしておらず、設備の老朽化も著しいことから、施設は令和2年3月末に閉館している。 引き続き、明石公園や隣接する県立図書館の利用者にも配慮しつつ、建物を安全に維持管理するため、跡地の活用が決まるまでの間、必要最小限の建物・設備の維持管理、外周巡回、敷地内の除草・剪定等を行う。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		文化博物館運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132301500 - 001											
				分割/統合														
				事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室歴史文化財担当													
	款	総務費		連絡先	078-918-3051													
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度											
	目	文化博物館費		根拠法令・要綱等	明石市立文化博物館条例・明石市立文化博物館条例施行規則													
	事業	文化博物館運営事業																
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
		2-4 文化芸術の振興			委託		指定管理	○										
個別計画		文化芸術創生基本計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	明石の歴史や民俗等に対する市民の理解を深めるために当該資料の収集・保管、調査・研究、展示等を進めるとともに、質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図り、さらに発表の場を積極的に提供する施設として、文化博物館の円滑な運営及び管理を行う。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	展覧会観覧者数	質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。				令和8年度	人	57,000										
事業内容	事業の目的のために、展覧会、貸館業務、施設維持管理業務、その他の業務を行う。																	
	①展覧会の実施 令和6年度 特別展2回、企画展6回 年間観覧者数55,092人 令和7年度 特別展2回、企画展4回 年間観覧者数44,385人 令和8年度 特別展2回、企画展4回 年間観覧者数予定57,000人																	
	②指定管理者による貸館事業 令和6年度 ギャラリー（稼働率85.4%、利用者数 21,066人）、会議室（稼働率50.8%、利用者数 9,070人） 令和7年度 ギャラリー（稼働率77.1%、利用者数 25,428人）、会議室（稼働率52.7%、利用者数11,575人） 令和8年度（予定） ギャラリー（稼働率80.0%、利用者数 22,000人）、会議室（稼働率50.0%、利用者数10,000人）																	
	③博物館資料の整備 資料購入数 令和6年度 3件 令和7年度 6件 令和8年度 3件（予定） 寄贈資料の受け入れ 令和6年度 14件 令和7年度 32件 令和8年度 15件（予定）																	
	④学校観覧（小・特別支援学校）の対応 令和6年度37校（内、来館32校、出前授業5校） 令和7年度52校（内、来館44校、出前授業8校） 令和8年度（予定）50校（内、来館42校、出前授業8校）																	
	⑤ボランティア育成事業 令和6年度 登録人数55人、活動延べ人数445人 令和7年度 登録人数51人、活動延べ人数326人 令和8年度（予定） 登録人数40人、活動延べ人数300人																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○	○							○							○
	事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
06決算		137,191	22,853	160,044	0	0	1,389	158,655	正規	1.90	アルバイト	0.00						
07当初予算		147,160	24,120	171,280	0	0	6,070	165,210	再任用	0.20	その他	0.00						
07決算		141,513	24,120	165,633	0	0	6,359	159,274	任期付	5.90	合計	8.00						
08当初予算		140,763	36,250	177,013	0	0	1,068	175,945										
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（予算額）		令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額										
			決算額															
	報償費	ぶんぱくあり方検討会	(397)	259		報償費	学識者指導・助言謝礼	100										
	需用費	事務用品、図録再版等	(880)	590		需用費	事務用品等	250										
	委託料	指定管理料	(144,960)	140,249		委託料	指定管理料	139,960										
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	(143)	107		使用料及び賃借料	コピー使用料等	163										
	備品購入費	図書購入費等	(50)	19		備品購入費	図書購入費等	66										
	その他	旅費、研修参加負担金等	(730)	289		その他	旅費、研修参加負担金等	224										
合計			(147,160)	141,513	合計			140,763										

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301500-001	事務事業名	文化博物館運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
展覧会観覧者数	質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。			55,092	44,385	57,000
	令和8年度	人	57,000			
指標で表せない成果						
・明石の歴史や明石にゆかりのある作家の展覧会を実施することにより、郷土への理解を深めるとともに、貸館として市民の文化芸術の交流、発表の場となっている。 ・学校観覧では、実物に触れることで、児童・生徒が学習の理解を深め、新たな興味を抱く場として活用されている。 ・博物館ボランティアによる十二単の着付け体験や機織り体験などの活動により、世代間の交流、ボランティアの自己実現など、幅広い成果を創出している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	明石の歴史・文化の調査研究については、市が直接担うことで継続性を担保し、大規模な展覧会、施設の運営、維持管理といった部分は民間のノウハウを活用してより効果的な管理運営を行う業務分割方式の指定管理者制度を平成28年度から導入している。 今後、ぶんばくあり方検討会からの提言に基づき、運営体制の見直しや専門性を支える人材の確保等の検討を行い、市民に愛され、市民が何度でも訪れたいような博物館を目指していく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		文化博物館施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132301500 - 002		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室歴史文化財担当				
	款	総務費	連絡先	078-918-3051				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度		
	目	文化博物館費	根拠法令・要綱等	明石市立文化博物館条例・明石市立文化博物館条例施行規則				
	事業	文化博物館施設整備事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
施策分野		2 教育・文化分野	委託		指定管理	○		
		2-4 文化芸術の振興						
個別計画		文化芸術創生基本計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	文化博物館利用者の安全を守り、かつ展示資料、収蔵資料を保護するため、適切に施設整備を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	令和5年度	地下倉庫給水管等更新業務
	令和6年度	非常発電設備用蓄電池更新 直流電源装置用蓄電池更新 地階外部倉庫シャッター修繕
	令和7年度	屋根改修 外壁工事 バックヤードシャッター修繕
	令和8年度	チラー冷媒回路整備工事 充電器交換

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○							○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	8,624	8,380	17,004	0	8,500	0	8,504				
07当初予算	71,000	8,430	79,430	0	63,900	0	15,530	正規	0.30	アルバイト	0.00
07決算	61,218	8,430	69,648	0	54,300	0	15,348	再任用	0.00	その他	0.00
08当初予算	17,300	2,850	20,150	0	17,300	0	2,850	任期付	0.10	合計	0.40

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
			決算額				
	工事請負費	屋根改修ほか工事	(71,000)		需用費	チラー冷媒回路整備、充電器交換	17,300
			60,379				
	需用費	南風除室屋根修繕ほか	(0)				
			839				
	合計		(71,000)		合計		17,300
			61,218				

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301500-002	事務事業名	文化博物館施設整備事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
指定管理者では対応できない大規模な修繕について市で対応を行い、施設の長寿命化、安心・安全の確保を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
施設の老朽化に伴う大規模改修に合わせて、常設展示室のリニューアルや館内導線の見直しの検討をしていく。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		文化財保護調査・啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132301500 - 003				
			分割/統合							
			事業の分割/ 統合の内容							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室歴史文化財担当						
	款	教育費	連絡先	(078)918-5629						
	項	社会教育費	自治/法定	自治＋法定	開始年度	不明				
	目	社会教育総務費	根拠法令 ・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例・明石市文化財保護条例施行規則						
	事業	文化財保護調査・啓発事業								
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他		
		2-4 文化芸術の振興		委託	○	指定管理				
個別計画		明石市文化財保存活用地域計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の文化財を保護するとともに、文化財啓発事業を推進することにより、市民の文化財に対する理解を深める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	企画展「発掘された明石の歴史展」の入館者数	市内で出土した埋蔵文化財の公開に訪れた来館者の数により市民の文化財に対する関心度を図る指標とする。	令和8年度	人	3,000

事業内容	<令和6年度>				
	1 文化財保護審議会の開催(年2回) 2 文化財保存活用地域計画事業の実施、文化財保存活用協議会の開催(年1回)、重点区域部会の開催(年2回) 3 県・市指定等文化財保護に対する補助(市指定5件) 4 「発掘された明石の歴史展」の開催(観覧者数2,594人)、明石藩関連資料の調査、横河家資料の調査 5 明石市指定有形文化財への指定(1件)				
	<令和7年度>				
	1 文化財保護審議会の開催(年2回) 2 文化財保存活用地域計画の改訂及び事業の実施、文化財保存活用協議会の開催(年2回)、重点区域部会の開催(年2回) 3 県・市指定等文化財保護に対する補助(市指定6件) 4 「発掘された明石の歴史展」の開催(観覧者数5,716人)、明石藩関連資料の調査、横河家資料の調査 5 明石市指定有形文化財への指定(1件)				
	<令和8年度(予定)>				
	1 文化財保護審議会の開催(年2回) 2 文化財保存活用地域計画事業の実施、文化財保存活用協議会の開催(年1回)、重点区域部会の開催(年2回) 3 県・市指定等文化財保護に対する補助(市指定6件、県指定1件) 4 「発掘された明石の歴史展」の開催、明石藩関連資料の調査、横河家資料の調査 5 明石市指定有形文化財への指定(2件)				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○							○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	12,753	14,371	27,124	0	0	486	26,638	正規	0.80	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
07当初予算	17,999	15,248	33,247	6,600	0	912	25,735				
07決算	12,734	15,248	27,982	500	0	1,277	26,205	再任用	0.10	その他	0.00
08当初予算	14,017	7,130	21,147	500	0	912	19,735				
								任期付	0.00	合計	0.90

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
			決算額				
	報酬	文化財保護審議会委員報酬	(150)		報酬	文化財保護審議会委員報酬	150
			90				
	旅費	市内文化財調査に伴う学識経験者招聘旅費等	(80)		旅費	市内文化財調査に伴う学識経験者招聘旅費等	64
			56				
	需用費	文化財保護調査用フィルム現像、市内文化財標柱修繕等	(1,549)		需用費	文化財保護調査用フィルム現像、市内文化財標柱修繕等	1,645
			1,437				
	役務費	電話回線使用料等	(431)		委託料	「発掘された明石の歴史展」事業、包蔵地除草等	6,600
			367				
	委託料	「発掘された明石の歴史展」事業、地域計画改訂等	(11,525)		負担金補助及び交付金	文化財保護事業補助金等	3,052
			6,902				
	その他	市指定文化財補助金、備品購入等	(4,264)		その他	文化財保存活用協議会委員報酬費、備品購入等	2,506
			3,882				
合計			(17,999)	合計			14,017
			12,734				

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0132301500-003		事務事業名		文化財保護調査・啓発事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	企画展「発掘された明石の歴史展」の入館者数	市内で出土した埋蔵文化財の公開に訪れた来館者の数により市民の文化財に対する関心度を図る指標とする。			2,594	5,716	3,000	
		令和8年度	人	3,000				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和元年度より作成に取り掛かった「文化財保存活用地域計画」が完成し、令和3年12月に文化庁の認定を受けた。今後は当計画に基づき、市内各地域で文化財の保存・活用を進めていく。 市内発掘調査によって出土した遺物、寄贈を受けた明石藩関連の資料の展示公開を図っていく中で、明石の歴史、文化を多くの人に知ってもらい、郷土への愛着を深めてもらう。また、未来を担う小・中学生にも興味をもってもらえるよう、体験学習等の機会を増やし、次世代に貴重な歴史、文化を継承していく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		埋蔵文化財発掘調査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132301500 - 004										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室歴史文化財担当												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5629												
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	社会教育総務費	根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例・明石市文化財保護条例施行規則												
	事業	埋蔵文化財発掘調査事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	2 教育・文化分野		委託		○	指定管理										
	2-4 文化芸術の振興															
個別計画		明石市文化財保存活用地域計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	周知の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅等を建築する際に発掘調査を行い、埋蔵文化財の記録保存化を図る。開発事業に先立ち、遺跡の存否あるいは範囲の確認のための試掘・確認調査を行うことにより、適切な埋蔵文化財の保護措置をとり、円滑な開発事業の推進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	埋蔵文化財発掘調査件数(個人住宅)	埋蔵文化財の記録保存のための発掘調査件数を地域の歴史文化継承への貢献度合いの指標とする。				令和8年度	件	10								
事業内容	明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等市内一円の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅建設に伴う発掘調査及び市内における遺跡の範囲確認調査を実施している。															
	＜令和6年度＞ 発掘調査 6件															
	＜令和7年度＞ 発掘調査 9件															
	＜令和8年度＞ 発掘調査 10件(予定)															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○							○						
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		6,629	10,992	17,621	4,418	0	0	13,203	正規	1.90	アルバイト	0.00				
07当初予算		9,629	11,468	21,097	7,500	0	0	13,597	再任用	0.20	その他	2.00				
07決算		14,768	11,468	26,236	4,660	0	0	21,576	任期付	1.50	合計	5.60				
08当初予算		9,719	31,730	41,449	7,500	0	0	33,949								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額								
	報償費	出土資料鑑定謝礼	(60)	22		報償費	出土資料鑑定謝礼	140								
	旅費	出土資料鑑定に伴う旅費	(10)	3		旅費	出土資料鑑定に伴う旅費	20								
	需用費	発掘調査に伴う消耗品費	(319)	116		需用費	発掘調査に伴う消耗品費	319								
	委託料	埋蔵文化財発掘調査業務委託	(9,240)	14,597		委託料	埋蔵文化財発掘調査業務委託	9,240								
	備品購入費	オートレベル	(0)	30												
		合計	(9,629)	14,768			合計	9,719								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301500-004	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	埋蔵文化財発掘調査件数(個人住宅)	埋蔵文化財の記録保存のための発掘調査件数を地域の歴史文化継承への貢献度合いの指標とする。			6	9	10
		令和8年度	件	10			
指標で表せない成果							
開発事業に先立って確認調査を行うことにより、その調査のデータに基づき、開発業者へ設計変更等を指示し、埋蔵文化財の適切な保護にあたることができている。また、個人住宅の建て替え等による調査では、新たな遺構・遺物が発見され、地域の歴史に対する理解を推進している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	埋蔵文化財の発掘調査は、文化財保護法に基づき、市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う事業であり、継続的に行っていく必要がある。成果をより多くの人に知ってもらうよう、展示や出前講座を通して、地域の財産として積極的に公開し、活用の推進を図る。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		埋蔵文化財発掘調査事業(受託分)		新規/継続	継続事業	整理番号	0132301500 - 005									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室歴史文化財担当											
	款	教育費		連絡先	(078)918-5629											
	項	社会教育費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明									
	目	社会教育総務費		根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例・明石市文化財保護条例施行規則											
	事業	埋蔵文化財発掘調査事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	○					
施策分野		2 教育・文化分野		委託		○	指定管理									
		2-4 文化芸術の振興														
個別計画		明石市文化財保存活用地域計画														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	周知の埋蔵文化財包蔵地内の開発に先立ち、事前に発掘調査を行うことにより、資料の適切な保存を図り、地域の歴史・文化の継承に役立てる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	埋蔵文化財発掘調査件数(開発事業)	埋蔵文化財の記録保存のための発掘調査件数を地域の歴史文化継承への貢献度合いの指標とする。				令和8年度	件	20								
事業内容	明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等埋蔵文化財包蔵地内における民間の宅地開発事業等に伴う記録保存のための発掘調査を実施している。 (なお、事前に開発事業者と市及び発掘調査業者の間で、調査費用や調査期間、費用の支払い方法等を定めた協定を締結した場合は、発掘調査に係る費用は、原則として開発事業者が直接、発掘調査業者に支払うこととしているため、市の事業費は発生しない。)															
	＜令和6年度＞ 発掘調査 20件															
	＜令和7年度＞ 発掘調査 19件															
	＜令和8年度＞ 発掘調査 20件(予定)															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○							○						
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和8年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		0	10,992	10,992	0	0	8,676	2,316								
07当初予算		60,040	11,468	71,508	0	0	70,040	1,468	正規	1.30	アルバイト	0.00				
07決算		2,004	11,468	13,472	0	0	16,624	-3,152	再任用	0.30	その他	2.00				
08当初予算		60,040	27,100	87,140	0	0	78,200	8,940	任期付	1.50	合計	5.10				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	需用費	発掘調査に伴う消耗品費及び記録写真現像料等		(40) 0		需用費	発掘調査に伴う消耗品費及び記録写真現像料等		40							
	委託料	埋蔵文化財発掘調査業務委託		(60,000) 2,004		委託料	埋蔵文化財発掘調査業務委託		60,000							
合計				(60,040) 2,004	合計				60,040							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301500-005	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業(受託分)				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	埋蔵文化財発掘調査件数(開発事業)	埋蔵文化財の記録保存のための発掘調査件数を地域の歴史文化継承への貢献度合いの指標とする。			20	19	20
		令和8年度	件	20			
指標で表せない成果							
出土資料の整理を経て、コミセンなどへの出前講座や、展示会などを通して、広く地域住民にその成果を還元することができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	文化財保護法に基づき、市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う事業であり、市民の文化や歴史を継承・発展させていくためにも、推進していく必要がある。 開発事業に伴う発掘調査の場合、それに要する経費は開発事業者が負担することになっている。開発事業者と事前に緊密な調整を行う中で、開発事業者が負担する経費や調査期間の縮減を図り、かつ、埋蔵文化財に関する記録を必要十分な形で後世に伝えていく必要性がある。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		埋蔵文化財出土資料整理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132301500 - 006			
			分割/統合						
			事業の分割/ 統合の内容						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室歴史文化財担当					
	款	教育費	連絡先	(078)918-5629					
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	社会教育総務費	根拠法令 ・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例・明石市文化財保護条例施行規則					
	事業	埋蔵文化財出土資料整理事業							
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		2-4 文化芸術の振興		委託	○	指定管理			
個別計画		明石市文化財保存活用地域計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	市内の埋蔵文化財発掘調査によって出土した資料の整理を行い、資料の長期保存と、調査結果を公開することにより、市民に成果を還元し、郷土の歴史・文化財への理解を深め、次世代へ継承していくよう保護意識の啓発を目的とする。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
	魚住文化財収蔵庫展示の観覧者数	文化財の公開に訪れた来館者の数により市民の文化財に対する関心度を図る指標とする。				令和8年度	人	800		

事業内容	1 整理作業及び年報の発行等 市内で行われた埋蔵文化財発掘調査現場から出土した遺物を整理し、年報を発行する。									
	2 保存処理業務 出土資料のうち、木器、金属器等劣化しやすい資料の保存処理業務を専門事業者へ委託し、資料の適切な保存に努める。									
	3 魚住文化財収蔵庫の運営管理 文化財収蔵庫の運営管理業務を行い、展示室で企画展を行う。 <令和6年度> 年間3回(観覧者数719名)									
	<令和7年度> 年間3回開催(観覧者数816名)									
	<令和8年度> 年間3回開催(予定)									

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○							○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	13,831	42,751	56,582	0	0	0	56,582	正規	0.10	アババ	0.00
07当初予算	13,096	47,228	60,324	0	0	0	60,324				
07決算	13,076	47,228	60,304	0	0	0	60,304	再任用	0.10	その他	2.00
08当初予算	11,815	26,000	37,815	0	0	0	37,815				
								任期付	5.00	合計	7.20

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
			決算額				
	旅費	資料調査旅費等	(20)		旅費	資料調査旅費等	20
	需用費	魚住収蔵庫光熱水費、調査年報作成等	(1,700)		需用費	魚住収蔵庫光熱水費、調査年報作成等	1,883
	役務費	魚住収蔵庫電信電話料	(132)		役務費	魚住収蔵庫電信電話料	132
	委託料	魚住収蔵庫施設運営、埋蔵文化財出土資料保存処理等	(11,000)		委託料	魚住収蔵庫施設運営、埋蔵文化財出土資料保存処理等	9,500
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(44)		使用料及び賃借料	コピー使用料	100
	備品購入費	資料整理棚	(200)		備品購入費	遺構図面スキャン用プリンター	180
	合計		(13,096)		合計		11,815
			13,076				

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301500-006	事務事業名	埋蔵文化財出土資料整理事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	魚住文化財収蔵庫 展示の観覧者数	文化財の公開に訪れた来館者の数により市民の文化財に対する関心度を図る指標とする。			719	816	800
		令和8年度	人	800			
指標で表せない成果							
調査成果の公開により、市民の歴史文化に対する理解を促進させることができ、文化財を通して郷土に対する愛着を深めることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う文化財保護法に定められた事業であり、市民の文化や歴史を継承・発展させていくためにも、推進していく必要がある。そのため、貴重な埋蔵文化財を劣化から守り、長期的に活用していくためにも、迅速かつ正確な資料整理が必要であり、その成果として埋蔵文化財発掘報告書を刊行する。また、コミセンや地元自治会等で説明会を開催や魚住文化財収蔵庫における展示会の実施などにより、市民に成果を広く公開し、地域の歴史・文化の普及・啓発を図っていく。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名			新規/継続		継続事業	整理番号	0132301500 - 007									
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室歴史文化財担当											
	款	教育費		連絡先	(078)918-5629											
	項	社会教育費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 25 年度								
	目	社会教育総務費		根拠法令・要綱等	文化財保護法											
	事業	市史編さん事業														
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		2-4 文化芸術の振興			委託	○	指定管理									
個別計画		明石市文化財保存活用地域計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	昭和35年刊行の市史は、相当の年月が経過し、その後の総合的な歴史研究の進展に加え、市史を塗り替える新たな資料も多く発見され、不十分なものとなっていることから、新たな市史を編さん・刊行した。今後は、これらをさまざまな場で活用されることで、歴史が息づく明石のまちに誇りと愛着をもってもらうとともに、これらに記載されなかった地域の新たな歴史についても記録、保存し、後世に伝えていく。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	啓発イベントの参加者数		市史刊行記念イベント等への参加者数により本市の歴史等に関する啓発の成果を図る指標とする。				令和8年度	人	500							
事業内容	＜令和6年度＞															
	1 専門委員会に委託し、各部門における資料の収集、調査、研究を行った。															
	2 地域に残る歴史資料の掘り起こしを行った。（明石藩関連資料、庁内行政文書や大久保安藤家、ト部家等旧家に残る資料の調査）															
	3 既存歴史資料の洗い出しを行い、調査の過程で明らかになった事業成果を、適宜広報活動・啓発活動に努めつつ、市民に還元した。 ・事業成果をまとめた市史編さん紀要を発行した。 ・出前講座、市立文化博物館での展示等により事業成果を公表した。															
	＜令和7年度＞															
1 専門委員会に委託し、各部門における資料の収集、調査、研究を行う。																
2 地域に残る歴史資料の掘り起こしを行う。（明石藩関連資料、庁内行政文書や東二見尾上家、ト部家等旧家に残る資料の調査）																
3 既存歴史資料の洗い出しを行い、調査の過程で明らかになった事業成果を、適宜広報活動・啓発活動に努めつつ、市民に還元する。 ・事業成果をまとめた市史及び紀要を発行する。 ・PRイベントや出前講座、市立文化博物館での展示等により事業成果を公表する。																
＜令和8年度（予定）＞																
1 専門委員会に委託し、各部門における資料の収集、調査、研究を行う。																
2 地域に残る歴史資料の掘り起こしを行う。（明石藩関連資料、庁内行政文書や東二見尾上家、ト部家等旧家に残る資料の調査）																
3 既存歴史資料の洗い出しを行い、調査の過程で明らかになった事業成果を、適宜広報活動・啓発活動に努めつつ、市民に還元する。 ・事業成果をまとめた市史及び紀要を発行する。 ・PRイベントや出前講座、市立文化博物館での展示等により事業成果を公表する。																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		15,858	9,461	25,319	0	0	87	25,232								
07当初予算		27,522	9,638	37,160	0	0	1,000	36,160	正規	0.70	非常勤	0.00				
07決算		27,502	9,638	37,140	0	0	100	37,040	再任用	0.10	その他	2.00				
08当初予算		4,430	22,690	27,120	0	0	3,000	24,120	任期付	3.00	合計	5.80				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
				決算額												
	需用費	コピー用紙代等		(30) 28		需用費	コピー用紙代等		30							
	役務費	電話回線等使用料		(132) 120		委託料	調査研究委託料		4,300							
	委託料	調査研究委託料		(27,260) 27,260		使用料及び賃借料	コピー機使用料		100							
	使用料及び賃借料	コピー機使用料		(100) 94												
合計				(27,522) 27,502	合計				4,430							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132301500-007	事務事業名	市史編さん事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	啓発イベントの参加者数	市史刊行記念イベント等への参加者数により本市の歴史等に関する啓発の成果を図る指標とする。			—	175	500
		令和8年度	人	500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・市史刊行に合わせ、調査・研究の成果が子どもたちにも伝わるように、学校副読本等の作成について進めていく。 ・本市の貴重な歴史等を後世に継承していくために、市史刊行後も、調査・研究等を継続していく。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		生涯スポーツ支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132302000 - 001										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室スポーツ振興担当												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5624												
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	スポーツ基本法 スポーツ基本計画												
	事業	生涯スポーツ支援事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他							
施策分野	2 教育・文化分野		委託			指定管理										
	2-3 スポーツの振興															
個別計画		スポーツ振興計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市民の誰もがスポーツに親しみ、心身の健康増進を図るとともに、スポーツを通じた豊かで活力あるまちづくりにつなげるため、スポーツを始めようとする方から競技者まで、市民のスポーツ活動を幅広く支援する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み								
						6年度	7年度	8年度								
	1 明石市文化・スポーツ振興激励金の支給	本市のスポーツ選手を支援するため、全国中学校体育大会や全国高等学校総合体育大会等に出場する選手に対し、その活躍を期待することから激励金を支給する。(H24年度から)				延べ支給人数 1,244人	延べ支給人数 1,217人	延べ支給人数 1,250人(見込)								
	2 全国的スポーツ歓迎事業	ビーチスポーツ関連事業 大蔵海岸のにぎわいづくりに資するため、ビーチバレーボールの大規模大会開催を誘致し、継続開催してもらうよう主催団体に対し、補助金を交付する。				補助金450千円 出場選手399名	補助金450千円 出場選手326名	補助金450千円 出場選手300名(見込)								
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○	○					○							○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		4,200	9,485	13,685	0	0	156	13,529								
07当初予算		4,190	9,100	13,290	0	0	150	13,140	正規	1.05	アルバイト	0.00				
07決算		4,249	9,100	13,349	0	0	445	12,904	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		5,148	9,975	15,123	0	0	908	14,215	任期付	0.35	合計	1.40				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)		令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額								
			決算額													
	報償費	明石市文化・スポーツ振興激励金	(3,000)	2,920		報償費	明石市文化・スポーツ振興激励金	3,200								
	需用費	事務事業消耗品、印刷製本費、研修資料代ほか	(270)	234		需用費	事務事業消耗品、印刷製本費、研修資料代ほか	264								
	備品購入費	スポーツ推進に係る備品購入費	(170)	151		備品購入費	スポーツ推進に係る備品購入費	170								
	負担金補助及び交付金	ビーチバレーボール大会運営補助	(450)	450		負担金補助及び交付金	ビーチバレーボール大会運営補助	456								
	その他	会場使用料、職員旅費ほか	(300)	494		その他	会場使用料、職員旅費ほか	1,058								
合計			(4,190)	4,249	合計			5,148								

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132302000-001	事務事業名	生涯スポーツ支援事業			
------	----------------	-------	------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
全国大会等に出場する選手への激励金の支給は、選手にとって励みとなっており、競技スポーツの振興につながっている。 また、ニュースポーツ道具や体力測定器具を貸し出すことにより、地域でのコミュニティづくりにも役立ち、子どもから大人までスポーツに親しむためのきっかけづくりにつながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	○本事業は、「だれもが」「どこでも」「いつまでも」スポーツに親しむことができるよう、市民のスポーツ活動を幅広く支援することを目的としている。					
	○本事業における、明石市文化・スポーツ振興激励金の支給は、選手にとって励みとなっており、競技スポーツの振興を図るため継続して実施する必要がある。					
○今後も、スポーツに触れ合うことにより、生涯を通じて生きがいを実感できる環境の充実を図るほか、競技レベルの高い「みる」スポーツのイベントや大会の誘致に努め、賑わいのあるまちづくりに資するよう努めていく。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		生涯スポーツ推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132302000 - 002			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室スポーツ振興担当					
	款	教育費	連絡先	(078)918-5624					
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	スポーツ基本法 スポーツ基本計画					
	事業	生涯スポーツ推進事業	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
施策分野		2 教育・文化分野		委託	○	指定管理			
		2-3 スポーツの振興							
個別計画		スポーツ振興計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「だれもが」「どこでも」「いつまでも」スポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に向けて、スポーツを始める契機となる機会を提供し、競技力の向上につながる機会を提供する。特に子どもにはスポーツをする喜びを体感でき、意欲の向上につながるイベントや競技力向上に向けたイベント等を開催する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	スポーツ実施率	成人の週1回以上のスポーツ実施率	令和12年度	%	60%以上
	スポーツを行っていない成人の割合	ほとんど運動やスポーツを行っていない成人の割合	令和12年度	%	25%以下

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			6年度	7年度	8年度
	1 各種スポーツイベントの開催	①ヴィッセル神戸との連携事業「親子サッカー教室」 ②プロ野球OB選手による「集まれ！野球っ子」 ③日本トップリーグ機構との連携事業「ボールゲームフェスタ」 ④アスリートとの連携による「親子ランニング教室」 ⑤専門性をもつ指導者による「ウォーキングセミナー」(新規) こども、親子をはじめ各世代にスポーツに親しむ機会を提供するため、指導者から指導が受けられるイベントを開催	①年2回開催 ②年1回開催 ③年1回開催	①年2回開催 ②年1回開催 ③年1回開催 ④年1回開催	①年2回開催 ②年1回開催 ③年1回開催 ④年1回開催 ⑤年1回開催
2 市民スポーツの推進	・明石市総合体育大会等の開催 スポーツをする人のすそ野の拡大を図るため、明石市スポーツ協会と連携して各種競技大会及びスポーツ顕彰を実施する。	明石市体育協会に委託	明石市体育協会に委託	明石市スポーツ協会に委託	
3 障害者スポーツの普及啓発	障害がある人もない人も当然に共存する共生社会の実現に向けた取組として、ブラインドサッカー教室を開催する。	年1回開催	年1回開催	年1回開催	
4 イベントや大会開催の支援	幅広い世代がスポーツをする機会提供のため、①小学生駅伝大会、②ビーチスポーツフェスタに対して開催を補助する。	実行委員会に補助金を交付	実行委員会に補助金を交付	実行委員会に補助金を交付	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○					○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	8,244	9,485	17,729	0	0	0	17,729	正規 再任用 任期付	1.05	7人	0.00
07当初予算	9,753	9,100	18,853	0	0	5	18,848		0.00	その他	0.00
07決算	8,860	9,100	17,960	0	0	0	17,960		合計	1.40	
08当初予算	9,980	9,975	19,955	0	0	0	19,955				

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	主催事業における看護師への謝礼	(84) 27		報償費	主催事業における講師・看護師への謝礼	192
	役務費	主催事業における傷害保険料	(104) 70		役務費	主催事業における傷害保険料	128
	委託料	各種大会・イベント開催委託	(8,195) 7,393		委託料	各種大会・イベント開催委託	8,195
	負担金補助及び交付金	ビーチスポーツフェスタ実行委員会への補助ほか	(1,370) 1,370		負担金補助及び交付金	ビーチスポーツフェスタ実行委員会への補助ほか	1,370
					その他	イベント開催にかかる消耗品・会場使用料	95
	合計		(9,753) 8,860		合計		9,980

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132302000-002	事務事業名	生涯スポーツ推進事業			
------	----------------	-------	------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	スポーツ実施率	成人の週1回以上のスポーツ実施率			-	-	-
		令和12年度	%	60%以上			
	スポーツを行っていない成人の割合	ほとんど運動やスポーツを行っていない成人の割合			-	-	-
		令和12年度	%	25%以下			
指標で表せない成果							
市民が各種スポーツイベントや大会、教室に参加することで、心身の健康増進が図られるとともに、スポーツをする人のすそ野の拡大、ひいては競技力の向上につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
○本事業は、市民にスポーツをする機会を提供することにより心身の健康増進、スポーツをする人のすそ野の拡大を図るとともに、各種大会等を開催して本市の競技レベルの向上を図ることを目的としている。 ○本市では「成人の週1回以上のスポーツ実施率」及び「こどもの授業以外の運動力・スポーツ実施率」が共に目標値を下回っており、各年代に対してスポーツや運動を継続して行う習慣づくりのきっかけを提供していく必要がある。そのため、明石市スポーツ協会との連携事業の展開をはじめ、ヴィッセル神戸など、より専門的な指導方法や知識をもった団体との連携による事業などを積極的に展開していく。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		スポーツ推進委員活動事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132302000 - 003									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室スポーツ振興担当											
	款	教育費		連絡先	(078)918-5624											
	項	保健体育費		自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 37 年度								
	目	保健体育総務費		根拠法令・要綱等	スポーツ基本法 スポーツ基本計画											
	事業	スポーツ推進委員活動事業														
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		2-3 スポーツの振興			委託	○	指定管理									
個別計画		スポーツ振興計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	スポーツ基本法第32条に基づき設置されたスポーツ推進委員が、市民のニーズに応じたスポーツ活動を行うことによりコミュニティづくりに貢献することを目的として、スポーツの実技指導をはじめ、スポーツに関する指導及び助言、さらに地域と行政とのコーディネーターとしての活動ができるように支援する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	年間活動回数	スポーツ推進委員会としての1年間の活動回数				令和8年度	回	85								
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み								
						6年度	7年度	8年度								
	1 スポーツ推進委員会との協働	・委嘱人数 R6・7年度24名 R8・9年度24名(任期2年) ・報酬 月額6,400円 ・市民の誰もが気軽に体を動かし、楽しめる機会を提供するため、ニュースポーツ教室や大会、親子運動遊び等を開催する(ときめきスポーツライフ推進事業委託) ・それぞれの委員や専門部会での活動状況を共有するため、明石市スポーツ推進委員会全体会を開催する。 ・より専門的で効果的な活動を行うため、委員会の中に専門チームを設置し、全体会への提案事項を審議する。				委員会活動回数71回	委員会活動回数83回	委員会活動回数85回(見込)								
	2 委員の資質向上のための各種研修会への参加促進	・東・北播磨地区スポーツ推進委員連絡協議会研修会 ・兵庫県スポーツ推進委員中央研究協議会 ・近畿スポーツ推進委員研究協議会 ・全国スポーツ推進委員研究協議会				それぞれの研修に参加	それぞれの研修に参加	それぞれの研修に参加								
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○					○							○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		2,944	8,130	11,074	0	0	0	11,074	正規	0.90	アルバイト	0.00				
07当初予算		3,079	7,800	10,879	0	0	0	10,879	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		2,566	7,800	10,366	0	0	0	10,366	任期付	0.30	合計	1.20				
08当初予算		3,386	8,550	11,936	0	0	0	11,936								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(予算額)		令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額								
			決算額													
	報酬	明石市スポーツ推進委員報酬	(2,228)	1,843		報酬	明石市スポーツ推進委員報酬	2,228								
	旅費	明石市スポーツ推進委員旅費	(150)	102		旅費	明石市スポーツ推進委員旅費	150								
	需用費	広報紙印刷用紙ほか	(250)	212		需用費	広報紙印刷用紙ほか	540								
	役務費	委員が加入するスポーツ安全保険料ほか	(78)	43		役務費	委員が加入するスポーツ安全保険料ほか	78								
	委託料	ときめきスポーツライフ推進事業委託	(300)	300		委託料	ときめきスポーツライフ推進事業委託	300								
	負担金補助及び交付金	東播磨地区スポーツ推進委員連絡協議会分担金ほか	(73)	66		負担金補助及び交付金	東播磨地区スポーツ推進委員連絡協議会分担金ほか	90								
合計		(3,079)		2,566	合計		3,386									

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132302000-003	事務事業名	スポーツ推進委員活動事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間活動回数	スポーツ推進委員会としての1年間の活動回数			71	83	85
		令和8年度	回	85			
指標で表せない成果							
スポーツ推進委員が、各地域で取り組んでいるニュースポーツ教室や体力測定会などで指導助言及び、連絡調整を行うことで、地域スポーツの推進が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
○こどもや、特にスポーツ実施率が低いとされる働き盛り・子育て世代、そして高齢者などが事業に参加していただくことで、全市的にスポーツ人口の裾野の拡大を目指す。 ○地域でのスポーツ活動を維持、継続そして発展していくために、スポーツ推進委員は重要な位置づけであることから、今後も市と協働で活動していく。 ○スポーツ推進委員が、自主的に連携して小学校区コミセンなどを会場としたニュースポーツ教室や親子で楽しむスポーツ体験会などを実施し、市内各地域のスポーツ活動の推進に貢献できる環境づくりに努める。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		あかし総合窓口運営事業	新規/継続		継続事業		整理番号		0132701000 - 001				
			分割/統合										
			事業の分割/統合の内容										
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課		市民生活局市民センター室あかし総合窓口								
	款	総務費	連絡先		(078)918-5645								
	項	総務管理費	自治/法定		自治+法定		開始年度		平成 28 年度				
	目	市民センター費	根拠法令 ・ 要綱等		地方自治法及びあかし総合窓口条例ほか								
	事業	あかし総合窓口運営事業											
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営		○	補助・助成			その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託			指定管理					
個別計画													

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の生活に密接に関連する利用頻度の高い行政サービス（証明発行、住基・戸籍・印鑑登録、保険、福祉、税業務等）を市内で最も交通の利便性が高い明石駅前のあかし総合窓口で提供するなど、市民サービスの充実及び向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	全業務の取扱件数	集約化によるスケールメリットの創出や、本庁窓口の混雑緩和への寄与度を定量的に測る等のため、全業務の取扱件数を指標とする。	令和8年度	件	139,000
事業内容	土曜日及び第1日曜日における住民異動・印鑑登録の取扱件数	休日稼働に伴う経費に対する費用対効果を客観的に測る等のため、特に需要の高い住民異動・印鑑登録の取扱件数を指標とする。	令和8年度	件	2,800
	①住基・戸籍・印鑑・市税等窓口事務……………取扱件数 令和6年度86,245件、令和7年度91,104件、令和8年度90,000件（見込）				
	②市税等の収納事務……………取扱件数 令和6年度22,906件、令和7年度22,583件、令和8年度22,800件（見込）				
	③国民健康保険の加入・脱退・給付等の事務……………取扱件数 令和6年度8,981件、令和7年度8,226件、令和8年度8,200件（見込）				
	④後期高齢者医療の資格の取得・喪失・届出等の事務…取扱件数 令和6年度3,456件、令和7年度3,492件、令和8年度3,500件（見込）				
事業内容	⑤介護保険の保険証等の再交付等の事務……………取扱件数 令和6年度4,619件、令和7年度4,871件、令和8年度4,800件（見込）				
	⑥国民年金の資格の取得・喪失・届出等の事務……………取扱件数 令和6年度3,327件、令和7年度3,396件、令和8年度3,400件（見込）				
	⑦児童手当及びこども医療等の申請受付等事務……………取扱件数 令和6年度3,647件、令和7年度3,664件、令和8年度3,700件（見込）				
	⑧障害福祉の有料道路の割引申請等の事務……………取扱件数 令和6年度1,321件、令和7年度1,574件、令和8年度1,600件（見込）				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○													○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
06決算	11,907	112,890	124,797	5,292	0	0	119,505	正規	6.90	ｱﾗｲﾌﾞ	0.00	
07当初予算	3,649	117,390	121,039	0	0	0	121,039					
07決算	2,786	117,390	120,176	0	0	0	120,176		再任用	1.00	その他	0.00
08当初予算	2,914	121,460	124,374	0	0	0	124,374		任期付	18.00	合計	25.90

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
			決算額				
	需用費	総合窓口の運営に係る消耗品費、修繕料等	(1,285) 1,095		需用費	総合窓口の運営に係る消耗品費、修繕料等	1,286
	役務費	窓口案内システム及びキャッシュレス決済用光回線、キャッシュレス決済手数料	(534) 217		役務費	窓口案内システム及びキャッシュレス決済用光回線、キャッシュレス決済手数料	441
	委託料	窓口案内システム及びキャッシュレス決済システム保守	(1,035) 792		委託料	窓口案内システム及びキャッシュレス決済システム保守	792
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	(250) 205		使用料及び賃借料	コピー使用料等	250
	備品購入費	必要備品及びAED本体の購入	(515) 453		備品購入費	必要備品の購入	115
	その他	旅費、負担金補助及び交付金	(30) 24		その他	旅費、負担金補助及び交付金	30
合計			(3,649) 2,786	合計			2,914

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号		0132701000-001		事務事業名		あかし総合窓口運営事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6 年度	7 年度	8 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	全業務の取扱件数	集約化によるスケールメリットの創出や、本庁窓口の混雑緩和への寄与度を定量的に測る等のため、全業務の取扱件数を指標とする。			135,304	139,632	139,000
		令和8年度	件	139,000			
	土曜日及び第1日曜日における住民異動・印鑑登録の取扱件数	休日稼働に伴う経費に対する費用対効果を客観的に測る等のため、特に需要の高い住民異動・印鑑登録の取扱件数を指標とする。			2,576	2,799	2,800
		令和8年度	件	2,800			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	あかし総合窓口が市民に親しまれ、より市民の利便性が向上し誰もが利用しやすい施設となるように、フロアマネージャーの配置や新たな受付番号発券システムにより、わかりやすい案内ができるように努める。 今後、住民票コンビニ交付実績や市民ニーズなどを勘案しながら、総合窓口としての業務や運用などについて改善を検討する必要がある。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石駅前公共施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132701000 - 002									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局市民センター室あかし総合窓口											
	款	総務費		連絡先	(078)918-5645											
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度									
	目	市民センター費		根拠法令・要綱等												
	事業	明石駅前公共施設維持管理事業														
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他								
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	パピオスあかしに整備した、あかし総合窓口、こども広場、市民図書館等公共施設全体の適切な維持管理を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み								
						6 年度	7 年度	8 年度								
	パピオスあかしビル内調整業務	ビル内各公共施設分の区分所有者の窓口として、パピオスあかし管理組合法人との調整業務等を行うとともに、ビル内公共施設の連絡調整を行う。				総会 年2回 理事会・共栄会・連絡調整会議 毎月1回	総会 年2回 理事会・共栄会 月1回 連絡調整会議 年4回	総会 年2回 理事会・共栄会 月1回 連絡調整会議 年4回								
	パピオスあかし管理費等	パピオスあかしの共用部の維持管理やビルの長期修繕に備えるために、パピオスあかし管理組合法人に対し、市の区分所有分の負担金等を支払う。				137,425千円	137,425千円	162,154千円								
	ビル内5、6階分公共施設光熱水費等	ビル内5、6階の公共施設及びあかし総合窓口を維持・運営するために、各サービス提供事業者（水道、電気、廃棄物処理等）に対し、水道料金、電気料金及びゴミ処理代を支払う。				17,489千円	21,427千円	21,427千円								
	ビル内公共施設維持管理委託料	ビル内公共施設の安全・環境衛生を維持し、各種設備を適切に移働させるために、各業務の受託事業者に対し、清掃、機械警備及び電話・空調等の各種保守点検業務の委託料を支払う。				33,289千円	34,900千円	35,330千円								
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
								○								
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		190,522	19,810	210,332	0	0	2,646	207,686								
07当初予算		198,120	20,210	218,330	0	0	3,015	215,315	正規	2.10	アルバイト	0.00				
07決算		195,018	20,210	215,228	0	0	2,847	212,381	再任用	0.00	その他	0.00				
08当初予算		226,365	20,940	247,305	0	3,900	4,011	239,394	任期付	1.00	合計	3.10				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	需用費	パピオスあかし公共施設全体の水道料金等		(9,264) 8,970		需用費	パピオスあかし公共施設全体の修繕料、水道料金等		12,000							
	役務費	電話代及びインターネット回線料		(456) 497		役務費	電話代及びインターネット回線料		806							
	委託料	建築設備、空調設備、給水設備等の設備保守及び清掃業務等		(34,900) 33,953		委託料	建築設備、空調設備、給水設備等の設備保守及び清掃業務等		35,330							
	負担金補助及び交付金	パピオスあかし管理組合費及び修繕積立金、電気料金等		(153,500) 151,598		負担金補助及び交付金	パピオスあかし管理組合費及び修繕積立金、電気料金等		178,229							
合計				(198,120) 195,018	合計				226,365							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132701000-002	事務事業名	明石駅前公共施設維持管理事業			
------	----------------	-------	----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
パピオスあかし内に整備した、あかし総合窓口、こども広場、市民図書館、市民広場等公共施設全体で一括した保守業務を委託することで、適切かつ効率的な管理が行われている。 また、ビル内公共施設の連絡調整を定期的に行うことで情報共有し、各施設の担当者間の連携が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	パピオスあかし内公共施設の総括窓口として、ビルの管理委託業者や管理組合法人等と一元的に調整を行うことで、各施設所管課の連絡調整等の事務負担を軽減し、円滑な施設運営に寄与している。 今後も、施設の管理水準を維持しつつ経費の適正化を図るため、管理組合法人等と連携して、公共施設としての適切な維持管理体制を構築していく。					

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		サービスコーナー維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132702000 - 001										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民センター室大久保市民センター												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5620												
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 48 年度										
	目	市民センター費	根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則												
	事業	サービスコーナー維持管理事業														
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地域住民に密着した行政サービスを提供することで、地域住民の利便性の向上に貢献する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			令和8年度	件	2,670									
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み									
					6年度	7年度	8年度									
	【江井島サービスコーナー】															
	住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務			取扱件数 1,679 件	取扱件数 1,556 件	見込件数 1,560 件									
	市税証明窓口事務	市税証明の発行			取扱件数 146 件	取扱件数 86 件	見込件数 90 件									
	【高丘サービスコーナー】															
	住基・戸籍等窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務			取扱件数 1,199 件	取扱件数 950 件	見込件数 950 件									
	市税証明窓口事務	市税証明の発行			取扱件数 88 件	取扱件数 70 件	見込件数 70 件									
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
									○		○				○	
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		711	5,350	6,061	0	0	0	6,061	正規	0.00	アルバイト	0.00				
07当初予算		746	6,400	7,146	0	0	0	7,146	再任用	0.00	その他	0.00				
07決算		740	6,400	7,140	0	0	0	7,140	任期付	2.00	合計	2.00				
08当初予算		742	6,600	7,342	0	0	0	7,342								
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	需用費	光熱水費		(125) 136		需用費	光熱水費		133							
	役務費	通信運搬費		(72) 68		役務費	通信運搬費		72							
	使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料		(549) 536		使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料		537							
合計				(746) 740	合計				742							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132702000-001	事務事業名	サービスコーナー維持管理事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			3,112	2,662	2,670
		令和8年度	件	2,670			
指標で表せない成果							
窓口や電話などで、取扱いのない業務の問い合わせや相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
江井島及び高丘サービスコーナー週2日の開所（江井島は月・木、高丘は火・金）については、地域住民に周知されてきており、混乱なく利用されている。 今後も身近な市の窓口として、一定程度の利用が見込まれる。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		大久保市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132702000 - 002				
			分割/統合							
			事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民センター室大久保市民センター						
	款	総務費	連絡先	(078)918-5620						
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 25 年度				
	目	市民センター費	根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか						
	事業	大久保市民センター管理運営事業								
	施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託			指定管理				
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	大久保市民センターを円滑に管理運営することにより、市民サービスの向上と地域コミュニティ活動の推進を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	窓口受付件数（収納件数含む）	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和8年度	件	87,000												
	会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	令和8年度	件	1,490												
事業内容	活動名	活動内容 （〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績		活動見込み												
			6 年度	7 年度	8 年度												
	住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務	取扱件数 50,141 件	取扱件数 55,038 件	見込件数 56,000 件												
	市税・国保等窓口事務	市税、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金の窓口事務等	取扱件数 18,409 件	取扱件数 17,422 件	見込件数 17,000 件												
	市税等の収納業務	市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料等の収納、証明発行手数料の収納	取扱件数 14,473 件 取扱金額 246,270千円	取扱件数 14,070 件 取扱金額 251,045千円	見込件数 14,000 件 見込金額 251,000千円												
	会議室の稼働件数	<参考> 令和7年度実績 有料使用535件、無料使用 941件	取扱件数 1,485 件	取扱件数 1,476 件	見込件数 1,490 件												
	地域コミュニティ推進組織の支援	大久保町連合まちづくり連絡協議会、明石市消防団(第3、第4分団)、谷八木川を美しくする会など各団体の活動支援	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等												
	選挙事務	期日前投票所の運営	衆議院議員選挙・兵庫県知事選挙・兵庫県議会議員補欠選挙	参議院議員選挙・衆議院議員選挙	—												
	SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○							○		○					○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	4,572	96,650	101,222	0	0	882	100,340	正規	9.00	7人以内	0.00
07当初予算	4,611	111,300	115,911	0	0	1,214	114,697		再任用	0.00	その他
07決算	3,815	111,300	115,115	0	0	801	114,314		再任用	0.00	その他
08当初予算	4,557	115,200	119,757	0	0	1,204	118,553		任期付	12.00	合計

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額) 決算額	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	旅費	(67) 90		旅費	旅費	212
	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費等	(4,050) 3,384		需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費等	3,868
	役務費	通信運搬費、手数料	(125) 115		役務費	通信運搬費、手数料	118
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	(321) 226		使用料及び賃借料	コピー使用料等	311
	備品購入費	会議室等備品	(40) 0		備品購入費	会議室等備品	40
	負担金補助及び交付金	講習会参加負担金	(8) 0		負担金補助及び交付金	講習会参加負担金	8
	合計		(4,611) 3,815		合計		4,557

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132702000-002	事務事業名	大久保市民センター管理運営事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			83,023	86,530	87,000
		令和8年度	件	87,000			
	会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。			1,485	1,476	1,490
		令和8年度	件	1,490			
	指標で表せない成果						
・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。 ・その他電話や窓口などで、問合せ、相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
市民が安全・安心で快適に施設を利用できるよう、現在検討が進められている大久保駅周辺市有地の利活用計画を踏まえながら、必要な修繕等を行い、老朽化している施設の維持管理に努めていく。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		魚住市民センター管理運営事業	新規/継続		継続事業		整理番号		0132703000 - 001			
			分割/統合									
			事業の分割/統合の内容									
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課		市民生活局市民センター室魚住市民センター							
	款	総務費	連絡先		(078)918-5630							
	項	総務管理費	自治/法定		自治+法定		開始年度		昭和 25 年度			
	目	市民センター費	根拠法令・要綱等		地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか							
	事業	魚住市民センター管理運営事業	実施方法		直営		○	補助・助成			その他	
施策分野		6 行政経営分野			委託		指定管理					
6-3 市民ニーズに対応した行政経営												
個別計画												

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	魚住市民センターを円滑に管理運営することにより、市民サービスの向上と地域コミュニティ活動の推進を図る。									
	成果指標									

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
窓口受付件数（収納件数含む）	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和8年度	件	67,000
会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	令和8年度	件	2,900

活動名	活動内容 （〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績		活動見込み
		6 年度	7 年度	8 年度
住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務	取扱件数 34,189件	取扱件数 36,192件	見込件数 36,500件
市税・国保等窓口事務	市税、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金の窓口事務等	取扱件数 14,542件	取扱件数 12,699件	見込件数 13,000件
市税等の収納事務	市税、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険料等の収納	取扱件数 17,878件 取扱金額 282,505千円	取扱件数 17,007件 取扱金額 295,978千円	見込件数 17,500件 見込金額 296,000千円
会議室の稼働件数	<参考> 令和7年度実績 有料使用 776件、無料使用 2,083件	取扱件数 2,648件	取扱件数 2,859件	見込件数 2,900件
地域コミュニティ推進組織の支援	魚住町4校区まちづくり連絡会、魚住町防犯情報連絡会、明石市消防団（第5・第6分団）など各団体の活動支援	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等
選挙事務	期日前投票所の運営	衆議院議員総選挙、兵庫県知事選挙、兵庫県議会議員補欠選挙	参議院議員通常選挙、衆議院議員総選挙	-

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○		○				○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
06決算	20,810	87,000	107,810	0	16,000	858	90,952	正規	7.00	7人(1人)	0.00
07当初予算	85,397	87,400	172,797	0	60,000	947	111,850				
07決算	74,537	87,400	161,937	0	60,000	840	101,097				
08当初予算	4,867	99,200	104,067	0	0	946	103,121				
								再任用	1.00	その他	0.00
								任期付	11.00	合計	19.00

令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
			決算額				
	需用費	修繕料(外壁・本館屋上防水改修)消耗品費、光熱水費等	(84,397) 71,954		需用費	消耗品費、光熱水費等	4,372
	役務費	通信運搬費等	(81) 69		役務費	通信運搬費等	93
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	(319) 253		使用料及び賃借料	コピー使用料等	303
	工事請負費	ロータリー花壇撤去工事	(0) 1,700		備品購入費	事務備品	50
	備品購入費	事務備品	(550) 549		その他	旅費、講習会参加負担金等	49
	その他	旅費、講習会参加負担金等	(50) 12				
	合計		(85,397) 74,537		合計		4,867

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132703000-001	事務事業名	魚住市民センター管理運営事業			
------	----------------	-------	----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			66,609	65,898	67,000
		令和8年度	件	67,000			
	会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。			2,648	2,859	2,900
		令和8年度	件	2,900			
指標で表せない成果							
・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。 ・窓口や電話などで、取り扱いのない業務の問合せや相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民が安全・安心で快適に施設を利用できるよう、施設の改修計画に沿って緊急性の高いものから年次的に実施していく。						

令和8年度 事務事業点検シート

事務事業名		二見市民センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132704000 - 001									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局市民センター室二見市民センター											
	款	総務費		連絡先	(078)918-5640											
	項	総務管理費		自治/法定	自治+法定		開始年度	昭和 25 年度								
	目	市民センター費		根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか											
	事業	二見市民センター管理運営事業														
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	二見市民センターを円滑に管理運営することにより、市民サービスの充実及び向上を図るとともに、地域コミュニティ活動の推進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	窓口受付件数（収納件数含む）	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。				令和8年度	件	54,000								
	会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。				令和8年度	件	840								
事業内容	活動名	活動内容 （〇〇するために、□□に対し、△△する）				活動実績		活動見込み								
						6年度	7年度	8年度								
	住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務				取扱件数 24,854件	取扱件数 25,517件	見込件数 26,000件								
	市税・国保等窓口事務	市税、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金の窓口事務等				取扱件数 14,819件	取扱件数 13,667件	見込件数 14,000件								
	市税等の収納業務	市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料等の収納				取扱件数 13,844件 取扱金額 229,507千円	取扱件数 13,791件 取扱金額 246,290千円	見込件数 14,000件 見込金額 247,000千円								
	会議室の貸出業務	＜会議室利用用途＞まちづくり協議会各種会議、地域消防団会議、スポーツクラブ21会議、詩吟教室、ダンス教室他				取扱件数 809件	取扱件数 827件	見込件数 840件								
	地域コミュニティ推進組織の支援	二見町連合まちづくり協議会、明石市消防団(第7・第8分団)など各団体の活動支援				各団体の会議及び活動支援等	各団体の会議及び活動支援等	各団体の会議及び活動支援等								
	選挙事務	通常選挙及び期日前投票の運営管理				兵庫県知事選挙、兵庫県議会議員補欠選挙、衆議院議員総選挙	参議院議員通常選挙、衆議院議員総選挙									
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○		○				○	
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和8年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
06決算		2,391	74,200	76,591	0	0	351	76,240								
07当初予算		2,721	80,200	82,921	0	0	438	82,483	正規	5.00	アルバイト	0.00				
07決算		2,387	80,200	82,587	0	0	338	82,249	再任用	0.00	その他	1.00				
08当初予算		2,906	74,000	76,906	0	0	438	76,468	任期付	9.00	合計	15.00				
令和7年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(予算額)	令和8年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
				決算額												
	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費		(2,279) 2,108		需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費		2,263							
	役務費	通信運搬費等		(96) 67		役務費	通信運搬費等		96							
	使用料及び賃借料	コピー使用料等		(239) 189		使用料及び賃借料	コピー使用料等		223							
	備品購入費	電話設備機器等更新		(50) 0		備品購入費	電話設備機器等更新		268							
	その他	旅費、講習会参加負担金		(57) 23		その他	旅費、講習会参加負担金		56							
合計				(2,721) 2,387	合計				2,906							

令和8年度 事務事業点検シート

整理番号	0132704000-001	事務事業名	二見市民センター管理運営事業			
------	----------------	-------	----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			6年度	7年度	8年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			53,517	52,975	54,000
		令和8年度	件	54,000			
	会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。			809	827	840
		令和8年度	件	840			
指標で表せない成果							
・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。 ・その他、窓口や電話などで、問合せや相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
市民が安全・安心で快適に施設を利用できるよう、施設の改修計画に沿って緊急性の高いものから年次的に改修を実施していく。 今後も、関係各課と連携を図りながら円滑かつ適正な窓口運営に努め、市民サービスの充実及び向上を図っていく。						